

嫌われた日本 ～戦時ジャーナリズムの検証～
雑誌『FORTUNE』日本特集号の分析
第二部

高島 秀之

“HATED JAPAN” ～The Journalism of War～
An Analysis of “FORTUNE” Magazine
September, 1936 / April, 1944 / December, 1944
— PART II —

Hideyuki Takashima

Abstract

Magazine “**FORTUNE**” had the three special issues on “Japan and the Japanese”, “September, 1936”, “April, 1944” and “December, 1944”, before and during World War II.

The “April, 1944” issue was based on “September, 1936” article. The “December 1944” issue was based on the “April, 1944” article, but the texts had delicately different nuances. For example, “**Japanese**” in the 1936 issue was changed to “**Jap**” in the 1944 issue.

Unfortunately, Japan became the enemy of the U.S. and had to be defeated during World War II. Irrespective of the fact that it was war-time, “**FORTUNE**” Magazine wrote reasonably unbiased opinion about Japan and the Japanese against public opinion. These three “**FORTUNE**” issues influenced Japan’s surrender to the Allied Forces.

PART II

Analysis 5 : “The Farmer” & “The Citizen-subject”

Analysis 6 : From “JAPANESE” to “JAP”

Analysis 7 : Hated JAPAN

7-1 “When The Jap Came to Manila”

7-2 “Asia For The Japanese”

Analysis 8 : “Little Industry, Big War”

Analysis 9 : “What to Do with Japan”

Analysis10 : The New Weekly Magazine “**LIFE**” & Graphic Design of “**FORTUNE**”

Analysis11 : Censorship and The “**FORTUNE**” - “MANHATTAN PROJECT”

Analysis12 : Epilogue Converting from War to Peace

第二部 まえがき

二〇〇五年四月、戦後六十年を経て、アジアに反日運動の嵐が吹いた。天安門広場では日の丸が燃やされ、上海の領事館は投石され、日本製品の不買運動が拡がった。日本のテレビは暴徒と化した「遊行」（中国語でデモ）と投石を制止せず笑いながら見守る公安部の映像を流した。その週、世界のメディアは一斉に日中関係を報じた。

『ル・モンド』（フランス）

中国に起きた反日デモについて、国連の常任理事国入りを目指す今こそ、日本は隣国の声に耳を傾けるべきだ。他国に対して過去に犯した行為を忘れるべきではない。だからといって、中国政府が反日運動を国民の不満をそらす道具として利用し、若者の不満を発散させる唯一の手段としていることを正当化することはできない。

『ハンデルス・ブラット』（ドイツ）

過去の占領支配に関連づけられるすべてのことに、中国国民の感情は煮えくり返る。日本商品への愛着にも拘わらず、若者を含めた多くの人々の間に反日感情が高まっている。抗議行動には別の側面がある。反日デモは中国政府によって不満の口として利用された。愛国感情が中国国民を一つにしている。人は他への憎悪で簡単に連帯感を得るものだ。だが、今回の暴力行為は限界に達している。日本政府はもう過去を美化することをやめた方がいい。そうすれば、中国国民の感情が利用される危険も避けられる。

『ファイナンシャル・タイムズ（アジア版）』（イギリス）

日本は第二次大戦中の残虐な行為に中途半端な謝罪しかしてこなかった。和解には被害者の許しが必要だ。欧州の人々がドイツの過去を許したようには、中国人は日本人を許せないようだ。長期間、中国共産党は日本の戦争犯罪をじかに体験していない若い人々に対して反日感情を植え付けてきた。中国の歴史教科書は、日本の過去の残虐行為と再軍備の脅威にばかり焦点をあててきた。中国は共産党体制を正当化する根拠を社会主義イデオロギーからナショナリズムに乗り換えたようだ。事態の鎮静化に向け日本は過去を正直に認め、無条件に謝罪すべきだ。中国も和解の手をさしのげる用意が必要だ。

『ストレーツ・タイムズ』（シンガポール）

今回の日本たたきの原因は旧日本軍の残虐行為をわい曲した教科書改訂問題だが、火ダネはこれだけではない。日本が戦時中の過去を認めようとしないことが問題なのだ。日本は今すぐ過去に向き合うべきだ。緊急性はこれまでよりもずっと高い。

世界の各国とも、多かれ少なかれ、歴史上の負の遺産は持っている。しかし、問題はそれを忘却の彼方に葬り去るのか、事実として認識し、正しく記録に残すかである。

一九八五年五月八日、ヴァイツェッカー大統領が敗戦四十周年にあたって、ドイツ連邦議会において行った演説がある。この日は四十年前にドイツが降伏した日である。死亡したドイツ人七百二十万人、ナチスに殺されたユダヤ人は四百万から六百万人ともいわれる。『荒れ野の四十年』（岩波ブックレット NO.55）と題されるこの演

説は、自らの国の犯した過ちを率直に認め、謝罪して大きな感動を呼んだ。「荒れ野の四十年」とは、イスラエルの民が、約束の地に入って新しい歴史の段階を迎えるまでの四十年間、荒れ野に留まっていなければならなかったことと、ドイツの戦後四十年という歳月をオーバーラップさせたタイトルである。

ヴァイツゼッカー大統領は若い人々にこう呼び掛けている。

他の人々に対する敵意や憎悪に駆り立てられることのないようにしていただきたい。ロシア人やアメリカ人、ユダヤ人やトルコ人、黒人や白人、これらの人々たちに対する敵意や憎悪に駆り立てられることのないようにしていただきたい。若い人たちは、たがいに敵対するのではなく、たがいに手を取り合って生きていくことを学んでいただきたい。民主的に選ばれたわれわれ政治家にもこのことを肝に銘じさせてくれる諸君であってほしい。そして範を示してほしい。今日五月八日にさいし、能うかぎり真実を直視しようではありませんか。『荒れ野の四十年』（永井清彦訳）

この小論は雑誌『フォーチュン』が、戦時中どのように敵国日本をレポートしたかを追ったものである。『嫌われた日本』は戦時だけの問題ではない。これからも、継続して日本人が背負わなければならない負の遺産なのである。この小論がその歴史認識の一助に寄与出来れば幸いである。

『嫌われた日本』第二部は、『情報研究』第三二号（二〇〇五年一月）に掲載された「嫌われた日本～戦時ジャーナリズムの検証～雑誌『FORTUNE』日本特集号の分析第一部」の続編である。簡単に、

第一部の内容を紹介し、第二部への導入としたい。

第二部

第一章 『フォーチュン』日本特集号（一九三六〜一九四四）

タイム（ライフ）社の『フォーチュン』（一九三〇年創刊）は一九三六年から四四年にかけて、日本に関して三つの特集号を刊行した。三六年九月号、四四年四月号と四四年一二月号である。最初の特集は日中戦争が始まる直前、二人の特派員を日本に派遣して編纂したものである。次の特集は太平洋戦争の帰趨がはっきりとした時期の刊行で、内容は戦後の対日処理までも視野に入れている。最後の特集は四四年四月の縮刷・ダイジェスト版であり、正確にはタイム社の発行ではなく、戦時の出版コンソーシアムから発刊された単行本―新書あるいはポケット版とでもいうものである。四四年四月からこの縮刷版刊行までの間、ヨーロッパではノルマンディー上陸作戦からパリが解放され、太平洋戦線では、サイパン島が陥落し、日本の敗戦は確定的となっていた。

この三つの特集号は相互にクロス・オーバーしており、四四年四月号は三六年九月号をベースに新しい資料を発掘して出版され、四四年一二月号は四四年四月号をダイジェストし、進駐軍のポケットに入るようにハンデな工夫がなされていた。この章では三つの日本特集号の関連を明らかにし、その内容がどう変わったかを探っている。

第二章 四四年『フォーチュン』編集部

『フォーチュン』という雑誌の成立過程とそれに携わったジャー

ナリストたち。特にこの小論の中心となる四四年四月号の編集に参画した人々、記者J・K・ガルブレイス、社主ヘンリー・R・ルース。それに挿し絵を描いた三人の日本人アーティスト、最後までアメリカ国籍を取得できなかった国吉康雄、最後まで日本男児であり続けようとした八島太郎、二世として強制収容されたミネ・オオクボの足跡を追うことにより、パールハーバー以降、日系アメリカ人が置かれていた状況を掘り起こした。

第三章 一世、二世、帰米

日系アメリカ人の強制収容に関する特集は、四四年四月の日本特集号のトップに据えられた。太平洋戦争が勃発して、西海岸の一万を超える日系人が強制収容された実態をレポートしたものである。その主題からして、この章は戦後の進駐を目的とした四四年一二月の縮刷版からは削除されている。これは筆者の知る限り、アメリカのジャーナリズムが日系人の強制収容の実態を塙の内側から取材した最初のドキュメントである。「日本憎し」の世論が蔓延する中で、強制移住の大統領令を政府の犯した歴史に残る過ち＝国家的犯罪として非難していることは特筆に値する。収容されていた日系二世の画家ミネ・オオクボによる収容所の生活を描いたスケッチが併せて載せられている。

第四章 天皇を操るものは誰か？

この章は、三六年九月と四四年四月の特集号の間で、天皇像がどう変わったのか比較検討した。同時に、三六年に日本を取材し、そ

れを纏めたアーチボルド・マクリーシュとワイルダー・ホブソン両記者の取材の足跡を追った。また、戦後の日本でロングセラーとなった文化人類学者ルース・ベネディクトの『菊と刀』と『フォーチュン』との関連についても検証した。また、ピュリツァー賞を受賞した歴史学者ハーバート・ビックスの著作『昭和天皇』やその後発掘された天皇の責任に関する文書についても言及している。

第二部

第五章 農民と市民

この章では、二・二六事件から終戦近くまでの十年間の日本の市民の暮らしを『フォーチュン』がどう紹介したかを観ている。太平洋戦争時、天皇の「赤子」の半数は農民であった。農本主義は軍国主義やファシズムと結び、富国強兵へと繋がった。兵卒たちは故郷の農村から歓呼の声に送られて戦場へと向かったのである。一九三六年、『フォーチュン』は日本の農村を取材した。昭和一〇年代の農村の暮らしは記者の目にどう映ったのであろうか？ 一方、大平洋での戦局が傾き、B-29爆撃機による空襲に曝される中で、帝国の臣民は何を考えていたのだろうか？

第六章 「ジャパニーズ」から「ジャップ」へ

この章では、真珠湾攻撃前夜から開戦に至る日米双方のメディアが伝えた敵国の状況とルースが率いるタイム社を解析した。日米は（仮想）敵国の情報をどのように収集していたのか？ 日中戦争は

どうアメリカに伝えられていたのか？ 真珠湾攻撃から「ジャパニーズ」は「ジャップ」に変わり、「黄禍」は現実のものとなった。「日本憎し」という感情とともに戦う相手をよく知らないアメリカ人は「日本とは？ 日本人とは？」を模索した。『フォーチュン』はそれにどう応え、日本を分析したのか。

第七章 嫌われた日本

「ジャップがマニラを占領した日」、「大東亜共栄圏」

この章では、四四年四月の『フォーチュン』の日本の植民地政策について分析した。「大東亜共栄圏」は四四年二月の『縮刷版』にもほぼ同じ内容が掲載されている。「大東亜共栄圏」は原文では“Asia For The Japanese”なので、「日本人のためのアジア」と訳出すべきだが、あえて「大東亜共栄圏」とした。「世界に嫌われた日本」を実感させられるのがこの二つの章である。

第八章 小さな産業と大きな戦争

四四年四月の『フォーチュン』日本特集号におけるこの章は、J・K・ガルブレイスの手になるもので、戦時における日本経済を分析して日本の敗北を予測している。日本の重工業と資源が、これ以上戦争をすることに耐えられない状況に陥っていることを、工業指数や産業構造の脆弱さを基に指摘し、太平洋ベルトゾーンに集中する重工業地帯は米空軍の爆撃の前にあまりに無防備であることも指摘している。

第九章 戦後の対日処理

「戦後の対日処理」は、『フォーチュン』四四年四月の日本特集号に掲載され、四四年一二月の縮刷版にも一字一句変更なしに転載されている。変える必要がなかったといえよう。この章が戦後日本の占領政策を実行したマッカーサーが率いる素人政策集団であったGHQのバイブルとなり、新憲法制定に影響を与えたことを考えると、「戦後の対日処理」の章は、軽視することができない問題を孕んでいたといえよう。

第十章 グラフィックスに見る戦争

『ライフ』の創刊とフォーチュン式グラフィックス

タイム社の社主ヘンリー・ルースは、『タイム』、『フォーチュン』に続いて、一九三六年『ライフ』を創刊した。『ライフ』はフォート・ジャーナリズムの世界を確立した雑誌といえよう。掲載された写真は二〇世紀を瞬間に凝縮した記録でもあった。この章は写真週刊誌『ライフ』の創刊と『フォーチュン』誌のヴィジュアルが持つ意味を追った。「フォーチュン式グラフィックス」とは、写真や統計、絵画を多用し、文字情報を補完する編集の特徴を指している。

第十一章 検閲と『フォーチュン』く書けなかった「マンハッタン計画」

原子爆弾を開発する「マンハッタン計画」は、戦時中『フォーチュン』や『タイム』が取り上げることの出来ない「検閲」の対象であった。

た。タイム社は検閲制度に強く反対し、検閲局の方針に従わないことを表明していたが、最終的には自主検閲の規定を遵守した。戦時中、国家体制に不利益を及ぼすと思われる記事は『フォーチュン』や『タイム』、『ライフ』には掲載されなかった。

第十二章 エピローグ それぞれの戦後

一九三〇年代後半から大平洋戦争終結までのほぼ一〇年間、アーチボルド・マクリーシュ、J・K・ガルブレイス、ピーター・K・ドラッカーなど二〇世紀をリードしたオピニオン・リーダーが『フォーチュン』に関わった。この小論でコメントしたジャーナリストは百を超えている。雑誌『フォーチュン』のジャーナリスト達の戦後を辿った。

第五章 農民と市民

一九三六年に日本特集号を組むことを企画したのは、タイムの社主ヘンリー・R・ルースであった。『フォーチュン』の読者にとっても、その頃日本といえば、まだ霞の彼方の国であり、日本人とは小さな庭を持つ木と紙の家の中で礼儀正しく慎ましやかに暮らしているイメージしかなかった。その繊細な感覚を持つ国が、世界の市場に割り込み、周囲をなぎ倒し、他国の領土までもかすめ取ろうとしているのである。これは一体何事か？ その疑問に答えたのが一九三六年九月号であった。

二回目の一九四四年四月の特集は、敵としての日本兵の残虐さ、忍従さをいうだけでは、敵の本性を明らかにしたことにはならない。もっと、敵を研究すべきである。「天皇陛下万歳！」と叫んで死んでゆく日本人とは、そも一体何ものなのか？ 対峙する敵を解明しなければという命題を持っていた。

三回目の一九四四年二月の縮刷版は、占領後の日本の統治をどうするかに主眼が置かれている。日本をコントロールするには、日本人についてもっと知らなければならないという命題である。

一九三六年三月、『フォーチュン』の特派員、マクリーシュとホブソンは船で来日している。最初はハワイアン・クリッパー社の太平洋横断の飛行艇による処女飛行を予約していたが、トラブルが起き、船旅に切り替えた。横浜の税関では、鬚を剃りながら応対する横柄な税関吏に咎められ、携行した「Chinese Soviet」(「中華ソヴィエト共和国」)という本を取り上げられて、取り戻すのに多額のボンドを置いている。取材に同行したマクリーシュ夫人は日本人の物

珍し気な視線に曝された挙げ句、白い肌を触られたりもした。「フォーチュン」の取材チームは、駐日大使のジョセフ・グルー(Joseph C. Grew)とのアポイントがあり、取材先は、グルーの助言を入れて決めたと思われる。

二・二六事件の直後であり、世情は騒然としていた。アメリカ人記者が取材のアポを取り付けるだけでも、並み大抵の苦労ではなかっただろう。日本における滞在期間は船旅を含めて約三ヶ月。九月号の縮切りと帰りの船旅の時間を考えれば、それ以上の滞在は難しかった。

この三六年九月号は発刊後、日本では直ちに発禁処分となる。直接の理由は表紙に一六の花弁を持つ菊(天皇の御紋章)をアレンジした罪であったが、内容そのものが日本政府にとっては容認することの出来ないものであったことは勿論である。雑誌『フォーチュン』は、日本での三十年間の発売停止処分を受けた。

農民

農民の暮らしは、一九三六年九月の『フォーチュン』に詳しく紹介されているが、四四年四月号では、それが僅か一頁たらずに圧縮されている。四四年四月の農民像は、マクリーシュの三六年の農村調査に基づいており、「敗戦を迎えようが、平和が訪れようが、農民は、相変わらず、田圃で背を丸くして苗を植え続けることだろう」というコメントで締められている。四四年二月の『縮刷版』では、「農民」はタイトルとしては姿を消し、「市民」の章の中で、市民と農民が一括りにされ、内容は前の二つの特集を貼り合わせた記事となっている。

三六年九月号の「農民」

特派員として来日したマクリーシユは九州の農村にまで足を伸ばしている。特急『つばめ』で西下、関門海峡を船で渡り、門司から再び列車を乗り継ぎ、球磨川を遡上して人吉盆地の農村に入っている。東京から三十時間の旅であり、途中で官憲が入れ替り付き纏ったと書いている。往復六十時間の旅を含めて、農村を取材したことは意味があった。太平洋戦争前、日本はまぎれもない農業国であったのだから。

マクリーシユは何故、熊本 of 農村を選んだのか？ 昭和十一年、東北の農村は冷害で疲弊していた。といって、中央官庁が薦める名古屋南部の沃野や東京近郊の農村では、その真の姿を把握するのは難しい。三月といえば列島の春はまだ浅い。マクリーシユは夫人を同伴していたので、雪が残る東北・北陸は避け、春たけなわの九州南部を選んだと著者は推測した。地名は明記していないが、球磨郡の人吉盆地の球磨川沿いに点在する村の一つである。

マクリーシユが取材した村には、日本の農村の古き良き暮らしが残っていた。

〈三六年九月号〉「農民」抄訳

球磨川の清冽な流れや美しい丘陵に囲まれた農村の風景は訪れた欧米の人々の心を和ませてくれる。

村には電話も電報も自動車もない。外界との連絡は、日に一度の郵便配達と日に三度バスが通るのみである。村には二八五世帯一、六六三人が暮らし、村の収入は平均よりかなり高く、負債は一世帯あたり二一〇ドルで、日本の中流農家の平均負債四五〇ドルの半分以下である。世帯あたりの支出は、税金と借金返済を除

くと年間一五〇〜二四〇ドル。税金は村全体で五、五〇〇ドルを支払っている。一世帯あたり一九・五ドルである。税金の納付先は、半が村、三分の一が県、残りが国である。一〇戸に一戸が新聞を購読し、村に二つしかないラジオの一つは学校に置かれている。医師はおらず、二人の産婆が医師代りで頑張っている。

この村には二つ奇妙なことがある。一つは、欧米にはあまり知られていない村の社会的な組織であり、もう一つは、村の暮らしが現金で換算できないということである。

村には数軒の小さな店がある。満州や韓国産の大豆で造った味噌や醤油を売る店。タバコ、線香、ちり紙などの雑貨や砂糖、塩、樟脳といった専売品を扱う店。それに和菓子屋と焼酎を造って売る店がある。このあたりでは、日本酒よりも度の強い米焼酎が好まれている。塩魚とか昆布、若布などの食料品も売られている。綿糸は綿織物を織るために購入される。絹織物は自家製で、家で育てた蚕から絹糸が紡がれる。葬式用の幟とか、六十ワットの電球も一個か二個で売られている。これらを買うには現金を必要とするが、必ずしも現金でなくても良いものもある。主婦は小銭入れのようにお米の入った袋を十程持って買い物に出掛け、これで支払う。米が貨幣に換算され、現金の重要性は幾分減る。

村人は自家用が数戸で共同所有している水車で米を搗き、共有の小屋で炭を焼く。農機具の修理は鍛冶屋に頼む。鍛冶屋は二、三戸分の農家を一度に受け持ち、代償として各戸から米袋を貰う。仕事が済めば、農家の縁先で焼酎と肴が振舞われてから家路につき。井戸掘りや大工などの職人も同様である。農家の支出の三分の二はこの手のもので、現金が出て行くのは三分の一だ。農家の

現金収入は六〇ドル程だが、実質はその二倍以上である。村には米が貨幣代りに流通する中世の経済が残っている。しかし、このことが社会的に、経済的に奇妙というのではない。本当に奇妙なのは村単位の閉ざされた共同体としての暮らしである。日本の村には外に現れない隠れた労働の供給源がある。村は仲間集団を持っている。もし、家を建てようとする村人がいれば、彼は大工を雇い、材木を買うか切り出したりする。大工が家の土台を作った後、建前には近隣の者たちが集まり、棟を上げ、屋根を葺く。

金の貸し付けも同様の方法でなされる。村人が団結して基金を運営している。葬式も村が共同であたる。死者が出た家には、近隣から男女が一人ずつが出向き、男たちは棺など葬儀一式を準備し、三步四方の墓を掘り、死者を埋葬する。死者は最後まで慎み深く蹲った姿勢のまま村の墓地に埋葬される。女たちは台所を手伝い、弔問客にお茶やお菓子を出す。

冠婚葬祭は全て人の輪の中で執り行われ、慶事には人々は温かく祝福され、焼酎が振舞われる。焼酎は行事の中の礼儀作法の一つであるといつてよい。焼酎の後は、長老が祝歌を歌い、厳格な親父たちによる村に伝わる神楽が始まる。その踊りには性描写も含まれているが、決して猥雑なものではなく、人間味のあるもので、西欧人が見ても嫌な気はしない。村には、西欧では失なわれてしまった相互扶助の精神が生きている。貧者は西欧では福祉の対象だが、日本では村の暮らしの一部である。村は運命共同体なのである。

四季折々の行事で培われた濃密な人間関係が、人々を共に暮ら

していこうという気にさせる。村には垣根がない。夜、通りを歩けば、子ども達の歌声や教科書を音読する声が明るい障子越しに漏れて来る。男も女も、家の内と外とで会話する。道からほんの数歩入った風呂場のランプの薄明かりの下で、湯舟に肩まで入浴している人と通行人が格子戸越しに立ち話をしている。欧米人にとってはノスタルジーとなり、忘れ去られてしまった村の記憶……親密に結ばれた、遠い昔の温かな人々の暮らし、取り戻すことの出来ない民族の過去が息づいている……。村はあまりに牧歌的である。

筆者はマクリーシュが滞在したこの村落を何とか特定できないものかと思ひ、熊本市の竹中敏彦法律事務所に調査を依頼した。同事務所の村上由美子氏の調査によって、それを球磨郡須恵村（現あさぎり町）とすることができた。

「須恵村」とした理由は昭和一二年の村の人口が一、六二一人、戸数が二八〇戸で、記事とほぼ一致する（『球磨郡誌』によれば、昭和一〇年、人吉盆地で人口二千人以下の村は須恵村だけである）。昭和一〇年一月から一一年一月まで、シカゴ大学の人類学者ジョン・F・エンブリー（John F. Embree）博士が「日本の農村調査」のため須恵村に滞在していた。その他、焼酎の醸造所が一戸あり、一五五石を生産していること。村内を定期バスが通っていたことが記事と一致した。

博士の『日本の村須恵村』（"Suwe Mura, A Japanese Village", Black Star Publishing Co, New York 1939）は、『日本民俗文化資料集成第二卷』（三一書房 一九九一年）に植村元覚訳で収載されている。それを讀むと、『フォーチュン』に載せたマクリーシュの詩文「狭い

土地と過剰な人口」の一部が引用されていた。この論文では産婆も二人とあり、データの全てが一致した。

博士は日本で二十数ヶ村を尋ね、村の典型としてこの須恵村を選んだ理由を「比較的小さな村で全容を知るのに適している。ごく普通の村落社会で、稲作を主にしており、裕福でも貧困でもない。軍事基地から遠く、政府の監督指導の下にない」と述べている。

今西錦司は『村と人間』の序文で、この著作を「インテンシブ・メソッドを用いて日本の農村の全貌をつかもうとした最初の労作」として称賛している。

ところで、博士のこの書は須恵村の愛甲慶寿家氏に捧げられている。焼酎を製造していた愛甲家であった。銘柄は地元のみ謡から取った「六調子」といった。現在、愛甲家は須恵村にはなく、累代供養碑が残るのみであるが、その碑には「三代 酒造業・元須恵村村長 愛甲慶在 昭和九年四月十七日没 四代 酒造業・北大卒 愛甲慶寿家 昭和十二年十一月十二日没」と刻まれている。愛甲家は村長を務める家柄で、四代の愛甲氏は北大卒のインテリであったが、博士の帰国の一年後、急逝したことが判る。碑に刻まれる程、村では希有の高学歴者であったのだろう。須恵村で博士の調査とマクリーシユの取材を助けたのは、愛甲慶寿家であった。

愛甲家はその後焼酎の製造を止めて、戦中から戦後に掛けて、「もっこす」という銘柄のウイスキーを製造している。米焼酎にカラムルで着色した模造で成功しなかったようだ。ウイスキーとエンブリー博士やマクリーシユの関係や離村の理由は判らなかつた。

七〇年前、須恵村に入ったマクリーシユは、欧米では失なわれてしまった牧歌的な風景と人々の暮らしを温かく受け止め、村を支え

る「結」(ゆい)や「講」(こう)を、福祉がなくとも助け合う相互扶助の心と見ている。だが、同時に、彼は日本の農村が抱える問題も指摘する。

一つは、この牧歌的な生活こそが、欧米を脅かしていることとである。一見、魅力的に見える何も持たない、儉しい、質素な農民の暮らしが、産業の低賃金を生み、西欧の賃金水準を脅かす。日本の農家五五〇万世帯がこうした生活を続ける限り、農家の子ども達は農業を離れ、喜んで工場労働者となるだろう。こうして、日本の低賃金や低コストは維持されるのだと指摘する。

もう一つは、あまりに貧しい農家についてである。農家の半分は、一エーカー(約四反)以下の土地を耕し、二五ポンド(二一kg)ほどの米を得ているに過ぎない。農家の四分の三は二、五エーカー(約一町歩)以下の土地を耕し、アメリカの農家の平均である一五七エーカーの土地を耕しているのは千戸に二戸しかない。そして、こんな小さな島国で、七千万もの人口を養う国は世界のどこにもないだろう。しかも、耕地は険しい山々に隔てられ、列島全面積の七分の一しかなく、一マイル四方の耕地が、二、九九五人を養う計算であるとして、狭すぎる国土と多すぎる人口が日本の農業を圧迫していることを指摘する。

〈三六年九月号〉「農民」抜粋

その結果がこの風景である。人間が大地に従うのではなく、緑野を人間に従わせるのが日本の風景である。世界のどの国よりも人で溢れかえり、雨すらも人の匂いがする。耕地という耕地には人手が加えられ、大切に子孫に引継がれて行く。食べて行くには狭過ぎる土地で、何世紀の間、「間引き」という嬰兒殺しが行

われた。「間引き」とは、作物の生育を良くするために、若芽や雑草を取り除くことを意味する。

農家が米作りをするのは、単に消費者の求めに応じてというだけではない。湿潤な気候がその栽培に適していることもあるが、米は狭い国土で多くの人口を養う作物として適しているからである。米は主要な穀物の中で粒が最も重い。一エーカーあたり一〇ブッシェル（三五リットル）の収穫があり、その収穫高は小麦や大麦よりも勝る。同時に、水で育つ稲作は人手を食う。苗床や苗代を作り、田を起こして水を張り、田植えの後は除草と、労働は果てしなく続く。日本の田舎では、皆こうして働いている。西欧なら草も刈らないような山の傾面も、工夫を凝らして棚田に改造されている。そして、べとついて蒸し暑く、死にたくなるような梅雨の時期になると、谷に向かって列をなす棚田に水が貯えられる。

近年、その村社会が危機に瀕している。外からもたらされた情報や村を脅かしているのである。二世代前までは、村から村への情報の伝達は、人が徒歩で行き来してもたらされる外はなかった。今は、兵隊帰りや出稼ぎで都会を経験した小作もいれば、紡績工場で働いた女工もいて、外の世界を持ち帰る。

村を危うくしているのはそうした情報ばかりではない。地主と小作の関係が悪化しているのである。小作はむしろ減っていて、一九三四年の統計では、小作農家は農家全体の二五％であるが、自・小作農家、つまり、地主兼小作が増えている。近年、地主と小作の争議は急激に増加している。その争点は、土地価格の高騰で、何とか利益を出すため、小作から土地を取り上げようとする

地主の思惑にある。この地主の遣り口は、いつもの手だが、小作の生活の手段を破壊するに等しい。挙げ句の果てには、農村の生活組織を破壊しかねない相互不信と敵意が残る。

一九三二年「危険思想」につながり兼ねない政府承認外の農民組織（一九三一年、全農全国会議左派が結成された）が誕生したことは、政府にシヨックを与えた。今日、大きな農民組織としては四万五千人が加盟するものがあり、その他にも三、四の組織がある。ある組織はマルキシズムを掲げ所になっているが、それほど過激でない組織もある。政府はこうした動きを「思想統制」で封じ込めようとしている。

三六年九月号の「農民」の記事には、名取洋之助（一九一〇～一九六二 当時の日本を代表するカメラマン。「日本の兵士」は一九三七年に『ライフ』の表紙を飾った）が撮影した田植えをする早乙女や鋤を持つて体操をする農家の主婦、山麓まで耕されている畑や棚田のエアーションなどの写真に、日本の風景を描写したマクリーシュの詩文が添えられている。

次の詩文は、エンブリー博士が『日本の村 須恵村』に引用した『フォーチュン』にあるマクリーシュのものである。

（一九三六年九月号）「農民」抜粋

狭い土地と過剰な人口

西欧人が心に浮かべる日本の風景といえば、

雪を頂いた富士と桜だろうか。

山を背景に立つ風に曲がった松のシルエットだろうか。

あるいは、岡のような傾斜を持つ農家の藁葺き屋根だろうか。

だが、日本にはもう一つの風景がある。

道は狭くくねり、森の端や川の流れに沿っている。

収穫が済んだ田圃には、稲木（はぎ）に渡した稲藁が干され、

樹が繁る処は、神の住む鎮守の森。

農家の屋根を除けば、平野は一面、水が張られた田圃。

その田圃は人も歩けないほどの狭い畦で区切られている。

雑草が繁るのは、わずかに電信柱の下か、畑の土手ばかり。

収穫が終わって鴉が去った田に残るのは、僅かの落ち穂と案山子。

山村では、月の光の下で、男たちが春に備えて田の雪を掻く。

森の下草は綺麗に刈られ、枯れ枝が丁寧に束ねられている。

農家は犬を飼わず、農園には草を食む牛や羊の姿もない。

灌漑用の水路がナブキンほどの大きさの田に巡らされ、

谷の急斜面は、太陽に向かって平織りをなす棚田へ変わる。

山々は、斧やつるはしで掘り返された石灰岩のように侵食されている。

これが日本の風景である。

日本では、打ち捨てられ、野生のまま放っておかれるものは何もない。何一つ無駄なものはない。

マクリーシュは友人のアーネスト・ヘミングウェイ (Ernest Hemingway) 作家 一八九九〜一九六一 パリ以来のマクリーシュの親友) に宛てた手紙に「君の国では、田圃の春は土と雨の匂いで満たされるだろう。ところが、この国では糞が臭う」と書いている。よほど下肥の臭いに辟易したとみえる。

四四年の『フォーチュン』の戦時下の農民の描写はマクリーシュの引用から始まっている。

戦時下の農民

〈四四年四月号〉「農民」抜粋

「日本では、岩石に指紋が刻印されている。日本では人力が鉄の岩をも穿つ。火山と火山灰地を除けば、全ての大地に人手が加えられ、何処に行こうと人がいる。……アーチボルド・マクリーシュ 三六年九月号『フォーチュン』」

「土農工商」という古い身分制度で「農」は第二の地位を占め、職人や商人より上に置かれていた。しかし、農民の実態は過酷な労働を強いられた惨めな小作であり、酬われることはなかった。西欧の尺度では今も惨めとしか言いようがない。しかし、この戦争がもたらした米価の高騰と政府の補助金とが、地主に縛られていた小作の負債を減少させ、売り手市場が農作物の高値取引を可能にした。農民は余分な金はないが、高い給料のサラリーマンよりは裕福である。農民は家族を養うに十分な食糧を貯えている。今（戦時）の農民の悩みは、不景気で、借金や税金のかたに娘を工場や女郎屋に売らなければならなかった時代とは違う。

今、農民は労働力不足と肥料不足に悩んでいる。息子は軍隊に取られ（まもなく、ある種の農業従事者は除隊になるかもしれない）、兄弟は製鉄工場で働き、近隣から人を雇うことも出来ない。夫婦と小さな子ども達で家族五人分の働きをしなければならぬ。これまで使っていた化学肥料は徴用され、都市から買っていた下肥も徴用量が減り、栄養失調で質も落ちた。生計を助けるために、桑を栽培して蚕を育てていた農家も、絹を輸出する市場がなくなり、桑畑は穀物栽培に取って代わられている。

敗戦を迎えようが、平和が訪れようが、農民は相変わらず田圃で背を丸くして苗を植え続けることだろう。

国民が餓えに苦しむ中で、農家の暮らし向きは都市生活者より、比較的ゆとりがあること。農家の人手不足が深刻であることなど戦時下の農民の暮らしを的確にレポートしている。都市から買っていた下肥が徴用で人が少なくなつて量が減り、栄養失調で質が落ちたことなど、いったいどうして調べたのだろうか？

市民

三六年九月特集号の「市民」の章を担当したのは、「農民」の取材でマクリーシユが手一杯であったことから、ワイルダール・ホブソンと思われる。取材範囲は大阪郊外の貝塚市にあった大日本紡績の工場から、玉ノ井の売春宿にまで及んでいる。

〈三六年九月号〉「市民」抜粋

工場の平均賃金は、現行の為替レートで、一日四一セント、一

ヶ月二八日働いても、一一・五ドルにしかならない安月給である。だが、この為替レートも平均賃金も、かなりいい加減な数字である。日本の平均給与や失業率といったデータでは、正確な日本の市民像を分析できない。

公に発表されている数字では、失業者は三五万である。約七千万の人口のうちの七五〇万が労働人口で、そのうち三五万が失業者という数字は、実質はそれより百万人は多いと見られる。この失業者の数字を説明するには、日本の家族制度を考える必要がある。家内労働者が働く小さな店や町工場が多い日本では、失業者の対応は雇用を作り出すのではなく、仕事を細分化することで失業者を吸収する。どんな些細な仕事も何らかの雇用に結び付けられる。こうして仕事はより小さなものへと細分化されるが、もうこれ以上分けられないところに到達すると、親が子を道連れにした「親子心中」が起きる。

しかし、総じて云えば、日本の失業は欧米的な概念では大したことはない。市民が何らかの賃金を得ている比率は、アメリカに比べてはるかに大きい。

都市労働者の三分の二は、賃金体系がはっきりしない商業や家内労働に就いている。残りの三分の一も従業員五人以下の小さな店で働いて、月三〇セントしか現金払いをされていない。結局、最後に残るのが、政府に賃金を報告している二百万の工場労働者である。賃金を受け取っているとされるのはこの二百万であり、その給与が工場労働者の平均賃金として公にされている。しかし、この二百万のうち七十万は織物工場で働く女工であり、彼女たちは扶養家族を持たない臨時労働者である。したがって、日本

の賃金を論じる際は、彼女達を除いて考える必要がある。農家の出の彼女たちは、工場か女郎部屋に行くしかないのである。だから、農民は娘を喜んで工場に送り出す。

中央官庁に仕組まれたことを承知で、『フォーチュン』の記者は大阪郊外の貝塚市にある大日本紡績の真新しい工場を視察している。最新鋭の設備を誇る工場と寄宿舎に案内されたので、これが日本の平均であるとは思わないで欲しいとの断わりがある。

この工場では、千五百人の十八〜九の少女が、早朝組と午後組の二交替制で働き、学校の寄宿舎のような雰囲気の寮で暮らしている。清潔な食堂には、百五十のテーブルがあり、これが大事なところだが、夜の御飯のお代わりが自由である。浴室では、熱い湯の入った大きな湯舟で、胸のない乙女たちがピンク色になるまで肌を磨く。

戦時下の耐乏生活

四四年四月の『フォーチュン』では、戦時下の市民の耐乏生活が紹介されている。欧米人から見ると日本人の食事は飢え死にしそうな粗食であるとしている。といって、記者が戦時中の日本人の食卓を実際に見たわけではない。「最近の報ずるところでは」として、日本の新聞や雑誌の検閲済みの記事やグラビアからの引用だから、現実との乖離はやむを得ない。

〈四四年四月号〉「市民」抜粋

米穀通帳による米の配給が一日一オンス半(二二〇グラム)で、それも米か玄米で、満州からの大麦やインドシナのキビが混

ざっているのが普通だ。魚は週二切れとなっているが、それも途切れがちである。都市部では野菜も切れている。日本人は昔から小食に慣れているとはいえ、こう厳しくなったのでは、健康状態の悪化は目に見えている。とりわけ結核と視力障害の蔓延がひどい。日比谷公園の花壇は麦畑と化し、女はモンペ、学童は紺の制服、男はカーキ色やグレーの洋服に同盟通信とか外務省とかパツジをつけて歩いている。男はもうあまり町には残っていない。先づきの見通しの暗さが市民の顔にはつきりと現れている。

以下延々と戦時下の耐乏生活が続くが、長く引用する必要はあまりない。この時期、日本の食糧事情は『フォーチュン』の記事よりも遙かに逼迫していた。

その頃、小学一年生だった筆者は疎開先で飢えていた。縁故疎開から集団疎開に切り替ると食糧事情はさらに悪化した。何故、「縁故」が「集団」になったかといえば、縁故疎開先が東京を空襲する米軍機の通路にあたり、帰りに、残った焼夷弾を落としていったからである。焼夷弾は小学校の校庭にも落ちてすり鉢型の大きな穴を造った。子ども達は穴の斜面を駆け廻る遊びを發明したりした。

集団疎開では慢性的飢餓状態に陥った。二ヶ月に一度体験する農家の昼食の何と豊かであったことか。筆者は鳥目や脚気に悩み、シラムに喰われた跡を掻き潰した皮膚は膿んで元に戻らなかつた。食事はアカザという雑草が浮く薄い味噌汁と主食のコーリャンという雑穀で、鉛筆を削った木カスのような味がして食べると下痢を起こした。集団で寝泊まりしていた寺の小坊主は不意の闖入者である我々を縄張り荒らしと見なし、寺の縁側から容赦なく突き落した。

後ろから不意を衝かれると、栄養失調の筆者には踏み止まる力が残っておらず、寺の縁先に落ちた。もう、少し戦争が長引けば、死んでいたに違いない。

この「戦時の耐乏生活」に関しては、『フォーチュン』の編集部
の分析は甘いと云わざるを得ない。戦時ながら世界一の高給を食
み、マンハッタンでワインを飲みながら、豪華なランチを取り、検
閲済みの日本の新聞や雑誌のグラビアなどを参照して書いた記事の
甘さが露呈している。あるいは、彼らの想像を超えたあまりに逼迫
した現実だったというべきかも知れない。

平均的日本人

四四年四月の『フォーチュン』には、平均的な都市の中産階級の
市民として、「フジノ・ヒロシ」という名の中年の紳士が登場する。
筆者の調査では、フジノ氏は架空の人物で実在はしない。設定では、
どこにでもいるありきたりの五十を過ぎた「オジサン」である。一
八九四（明治二七）年生まれ、職業は友人と共同で高級紳士服の店
を銀座に構えている。明治維新を体験したフジノ氏の両親は「天皇
は神様だ」などとは思っていない世代で、彼もそうは思っていない。
大学出で、在学中は英語に熱中したとあるから、典型的な中産階級
とも云い難いが、コメントでは「日本ではごく少ない中産階級の「一
人」とある。

フジノ氏はなかなかのインテリで、政府が一般市民の思想統制に
どんな手を使うかぐらいのお見通しである。新聞、雑誌、映画、放送
から入って来る情報が厳重な検閲を経ていることも百も承知であ
る。フジノ氏は祖国が「大東亜共栄圏」の新秩序建設のために立ち

上がったこの戦争を誇りにしている。

『フォーチュン』の編集スタッフで、こうした人物を設定して市
民生活を描くことのできるのは、日本での抑留期間が長く、日本の
新聞や雑誌を詳細に読み解くことの出来たクロード・A・バス(Claude
A. Bass 一九〇三～一九九八 マニラで日本軍に捉えられ、一九四
二年から一九四三年まで日本で抑留、後のスタンフォード大学院国
際関係論教授)をおいて他にない。

〈四四年四月号、四四年一二月号共通〉「平均的日本人」抜粋

フジノ氏というおじさんは、はじめから、この戦争はアメリカ
が仕掛けたものとして少しも疑っていない。学生の頃は欧米に憧
れて、英語の勉強に精を出したこともあった。ところが、第一次
大戦中、軍の囑託を勤め、戦後は商社を設立しようと励むうちに、
強欲で、物質万能の西欧列強さえないければ、こんな苦勞をしな
くて済むと思うようになった。日本が世界中の美味しそうな植民
地から締め出されているようにも思えた。ヴェルサイユ条約（一
九一九年、第一次世界大戦でドイツと連合国の間に結ばれた）は、
人種平等の主張を入れられなかった日本の屈辱であり、一九二一
年から二二年に掛けてのワシントン会議（海軍軍縮会議―保有主
力艦の総トン数比率をアメリカ五、イギリス五、日本三と決めた）
は日本海軍の力を削ぎ、山東半島で払った生命や財産の犠牲に対
する正当な見返りを阻止する陰謀に思えた。アメリカが日本人の
移民を禁止する法律を制定するに及んで、フジノ氏の漠然とした
反西欧感情は反米感情へと変わった。「満州や中国が日本の生命
線などとは認めない」とアメリカが言えば、ただちに義憤を覚え

た。

一九四〇年、プリンス近衛が大政翼賛会結成を呼び掛けた時には、フジノ氏は諸手を挙げて賛同した。真珠湾攻撃のニュースには驚天動地の思いをしたが、その戦果を聞けば意気軒昂となった。

一人息子が陸軍に応召されて満州に行った時はそれを誇りとしたが、今も、娘婿が南太平洋のどこかで帝国海軍の一員として戦果を挙げていることを自慢に思っている。

銀座の紳士服を扱う商売の方は上がったりである。衣料品はずっと前から配給で、僅かに軍の下請けで一息ついている。

最近、フジノ氏は隣組の組長に指名された。それからというもの商売そっちのけで、隣組の仕事に精を出すようになった。天皇がもともと万世一系というだけで、時の政府の傀儡に過ぎなかったということも知っているが、国家の安寧を計り、愛国心を鼓舞するには、天皇をかつぐしかないと思え、信ずるに至った。フジノ氏は「大和魂」（やまとだまし）についても、イザナギ神話（日本の創世記に関する神話）そのものをお伽話程度にしか考えていないが、組長として自分が「大和魂」の話しをすると、隣組の人々が祖先に対して崇敬の心と関心を持つのが見て取れた。また、「八紘一字」（はつこういちじ）という建国の祖の神武天皇の「世界をひとつ屋根の下とする」という言葉を引いて、日本の海外進出を正当化し、天皇を世界の元首として世界平和の確立を目的とするという説明などもフジノ氏は上手くやってのけた。

とりわけ、フジノ氏が気に入っているのが、一つは、大政翼賛会の理論家である藤沢親雄教授の著作『神国日本の使命』にある「このたびの大東亜戦争は、第二の天孫降臨であり、その精神は、

世界の人類を救済せんとするものである」という言葉である。

もう一つは、松岡洋右前相の「大和民族の使命は、人類が悪魔に墮落することを防ぎ、これを破滅の淵から救い、光明の世界に導くことにある。……現代の物質文明の闇から世界の人類を救い出すことこそ、わが民族に下された神勅である。今こそ日本精神に帰らなくてはならない」という言葉である。

しかし、こうした「大和魂」とか「八紘一字」とかいう言葉よりも、日本人の精神を鼓舞するのは、靖国神社とそこに祀られた英霊であり、護国の軍神であることにフジノ氏は気付いている。

フジノ氏はこの頃、東京の街角で兵士が別れ際に、「今度、会う時は靖国で」と言うのをよく耳にするようになった。

一九四三年六月のある晩、フジノ氏は憲兵隊から隣組に伝達するように言われた。「近時の作戦では遺骸を発見できないことがあり、遺骨が家に還らざる場合を想定し、髪や爪を遺しておくこと……せめて遺骨の代わりとしてその遺品を……英霊ここに神鎮まると合掌して送り届けることもある」というのである。

このフジノ氏が憲兵隊から伝達を依頼されたという文書は、一九四三年六月二七日『朝日新聞』大阪版に陸海軍当局談として掲載されたものである。『フォーチュン』のスタッフは日本の新聞や雑誌を詳細に読んで敵状を分析し、それをフジノ氏というオジサンの日常生活に投影させたのである。

このあと、フジノ氏は隣組の中に危険思想の持ち主はいないかをチェックしたり、文部省の軍事教練や忠君愛国を教える「修身」や「学徒出陣」の強化などに賛意を示している。

そのうち、フジノ氏の隣組には、イトウと名乗る新聞か雑誌記者

上がりの新入りが、突然、飛び込んで来て、「警察は頭山満の黒竜会のような右翼とグルである。キリスト教も骨抜きにされ、新聞雑誌はほとんどが廃刊、残っている新聞四つと僅かな雑誌が政府の宣伝を行っている。ラジオも日本以外の短波放送が聞こえるようなセットをもっていたら命はないそうだ」と言ったりする。そのイトウも何故かなくなってしまう、家はもぬけの殻。あれは一体誰だったのだろうか」とフジノ氏は訝っている。

時勢が移り、フジノ氏は内閣情報局の発表が以前と違ってきたことに気付く。一九四三年になってから、アメリカの軍事力、工業力について、新聞もラジオもこれまでのような言い方をしなくなってきた。四三年秋になると、ニュース映画はドイツ空襲を映し出し、新聞は、空襲は日本にも必ずやってくると繰り返すようになった。しかし、「鬼畜米英」とか「撃ちてし止まむ」というスローガンの踊る大会に出席すれば、わが意を得たりと思うのである。

以下、(四四年一二月縮刷版のみ)

サイパンが落ち、東条内閣が瓦解するに至って、フジノ氏は敗戦の予感と神州不滅のスローガンの間で揺れた。そして、敵機一千機台湾空襲のニュースには、フジノ氏は勇壮な「馬賊の唄」を口ずさみながらも心は揺れた。

として、『フォーチュン』はあまり正確ではない「馬賊の唄」の歌詞を紹介している。

この市民の章は、作為が過ぎて、リアリテイのない部分もあるが、

日本の新聞や雑誌から敵国の情報を丹念に収集し、ふつうのおじさんであるフジノ氏の日常に還元している。

第六章 「ジャパニーズ」から「ジャップ」へ

一九三八年、タイム社はクライスラー・ビルからロックフェラー・センター・ビルに移転し、三三階建てビルの最上階の七つのフロアを占めた。ルースは最上階に陣取り、編集部は『ライフ』が三階、『フォーチュン』が三〇階、『タイム』は二九階とフロアごとに分かれていた。この頃、タイムのニューヨーク本社社員数は八二七人。発行部数は月刊誌『フォーチュン』は一〇万部、週刊誌『タイム』は七〇万部でほぼ横ばい、創刊して二年の写真週刊誌『ライフ』は、まだ赤字ではあったが、部数は百五十万部を超えていた。『ライフ』の赤字の理由は、広告費を安く見積もってクライアアントと年間契約を交わしたことにあったが、それもすぐに解消した。



当時のタイム社。左ドア奥がルースの個室。

ルースとドラッカー

アーチボルド・マククリーシュは、ローズヴェルト大統領の要請で連邦議会図書館の館長に就任することになり、タイム社を去った。『フォーチュン』に占めていた彼の存在感は大きかった。ルースにとっても大学時代からの友人で、最も頼りにしていたマククリーシュに去られたことは痛手だった。

その頃、週刊誌『タイム』の外報部長は、レオード・S・ゴールズブロウ (Laird S. Goldsborough) だった。海外特派員の送稿は外報部長の許可がなければ誌面に掲載されることはなかった。ゴールズブロウはスペイン内乱では、フランコ支持を鮮明にした。それはルースも同じスタンスであった。しかし、フランコ支持に加えて、ナチズムを擁護する報道が『タイム』で繰り返されるに至って、内外からの批判を浴びた。手を焼いたルースは、彼の後釜としてドラッカー (P. E. Drucker) に白羽の矢を立てた。ドラッカーはドイツで『フランクフルター・ゲネラル・アンツァイガー』紙の記者をしていたが、ナチス政権が樹立した頃、ドイツを脱出。ロンドンに暫く居た後、ニューヨークに渡り、『ワシントン・ポスト』紙や『サタデー・イブニング・ポスト』誌でフリーランスとして記事を書いていた。一九三九年春に上梓した『経済人の終わり』は、後に首相となるチャーチルに激賞され、英米両国でベストセラーとなり、鋭のエコノミストとして注目を集めていた。『経済人の終わり』は、ファシズムから自由を守るといふ趣旨で書かれ、将来、ナチスはユダヤ人を抹殺し、ソ連と手を組むだろうと予測していた。半年後、予測は現実のものとなったので、ドラッカーの評価はさらに高まった。ドラッカーをハントした時、ルースはこの『経済人の終わり』だけでなく、彼のすべての記事の切り抜きを持っていて、それに自

筆の書込みがびっしりとあったことは、ドラッカーを驚ろかせている。ルースはジャーナリストの考え方やその姿勢に常に敬意を払う男でもあった。

『タイム』の外報部長は、ジャーナリストなら誰でも一度は経験してみたいポストであり、桁外れに高い給料もヨーロッパから流れてきた二九歳の青年には魅力だったに違いない。ドラッカーは『タイム』の編集部に赴いたが、ゴールズポロウはもとより辞める積もりはなく、彼の周囲の『タイム』の編集者たちも、新参者のドラッカーがそのようなポストに就くことを快くは思っていなかった。

ルースもドラッカーを誘っておきながら、いざとなると、昔の仲間でありエル大学の後輩のゴールズポロウを追い出すことなど出来ない性格であった。彼の人事のやり方は、仕事の上で不要になつた者は、給与を上げて、閑職ながらもさらに高い地位に就かせるというのが常套手段であった。が、ゴールズポロウに対してはそれもできなかった。後から考えれば、この時ルースは決断すべきだったのである（戦後、ゴールズポロウはタイム社のビルから飛降り自殺をしてしまうのだから）。『タイム』誌の編集部に来たドラッカーに居場所はなかった。

タイムでは私は共産主義者の敵と見なされた。共産主義に共鳴するジャーナリストが多かった時代、『経済人の終わり』でファシズムと共産主義の結託を予測したことが原因だ。職場での派閥抗争は真つ平だから、ルースには「この話はなかったことにしてくれ」と伝えた。それでもルースはあきらめずに、一年後の一九四〇年に再び連絡してきた。経済誌『フォーチュン』の創刊十周年記念号の編集作業が大幅に遅れて助けて欲しいという。

ドラッカー 日本経済新聞社 『私の履歴書』

『タイム』を辞めたドラッカーは『フォーチュン』十周年記念特集号を手伝うことになった。編集にあたっては別に編集長がいたにも拘わらず、ルースはその発刊に向けて（編集長に気付かれぬ様に）全力を注いでいた。ドラッカーは『傍観者の時代』（*Adventures of a Bystander*; 1979）の中で、タイム社内の雰囲気を次のように伝えている。

雑誌『フォーチュン』は、ルースにとって我が子のような存在であり、それを編集することは、彼にとって無上の楽しみだった。ルースは必要もないのに、編集局や美術局に入り浸った。現在は「企業のため」の雑誌と思われる『フォーチュン』も、当時は「企業について」書く雑誌であり、ルースはその方針を貫いた。アメリカの企業の広報担当者は『フォーチュン』の記者を企業に近づけないようにするのが仕事であった。

ドラッカー 『傍観者の時代』

ルースは新米記者とも対等に意見を戦わせ、女性の編集者の主張にも熱心に耳を傾けた。左翼の記者も記事が優れていれば、それをそっくり受入れた。

「記者はそれが偏見でない限り、どんな意見でも述べる権利がある。所詮、記事は彼の名前が出ることになるのだから」と常々云い、記者の偏見がない限り、原稿を没にするようなことはなかった。

ルースと一緒に働いた期間は短かった。けれども、文筆家として長いキャリアを過ごす中で、最も面白く、刺激的で、勉強に役立った期間でもあった。

ドロッカー 日本経済新聞『私の履歴書』

一方、財政的には、写真週刊誌『ライフ』の売れ行きが好調で、タイム社は大黒字となった。『ライフ』は単なるニュース写真誌ではなかった。ハリウッドのプロデューサーやスターたちも、『ライフ』に作品やポートレートを掲載して欲しいと思っていた。映画をヒットさせるには、『ライフ』に取り上げて貰うことが早道だった。全アメリカが大恐慌後の不況に苦しむ中、好調な雑誌の売り上げと広告収入の増加でタイム社は「シャベルで金をすくうような荒稼ぎ」をしていた。

社員はマンハッタンでも最高の給与を取っていた。ということは、世界一の高給取りであった。最上級のレストランで食事を取り、たっぷりとした交際費を使い、ファースト・クラスで取材をしていた。住まいはニューヨークのフィフス・アベニューのアパート、コネチカットに別荘を持ち、誕生日にはルース夫妻からライオンの赤ちゃんを貰うという優雅な生活ぶりであった。

ドロッカーは、その後ルースから『フォーチュン』の副編集長のポストを提示されるが、今度は、ライオンの子は欲しくなかったのだ、ためらうことなく「NO」と云った。一方、ルースはタイム社の稼ぎを社員に還元しようとするが高給になってしまふのだ、とドロッカーにこぼしていた。

日本人は非人間

一九三八年、日中戦争の最中、日本の戦争遂行に貢献しているという理由から、アメリカの対日貿易の大きさが問題となり、連邦議会では対日禁輸を要求する声が高まった。これは『フォーチュン』三六年九月日本特集号が指摘した通りである。「日本の侵略に加担しないアメリカ委員会」が結成され、ルースもそのメンバーの一人となった。太平洋戦争前、少なくとも対中国と対日政策に関して、ルースはジャーナリストの域をとくに超えていた。

一九三九年夏、政府が踏み切りさえすればアメリカの世論は、対日経済制裁を支持するところまで来ていた。一方、ヨーロッパでの戦争の勃発は、英・仏が米から武器を購入できるようにする必要がある、というローズヴェルトの主張が正しかったことを証明した。中立法は改正され、一九四〇年七月には、「日本の侵略に加担しないアメリカ委員会」の主張が通り、航空機用ガソリンと上質くづ鉄が対日禁輸品目のリストに加わった。資源を持たない日本にとってこの「経済制裁」は大打撃であり、帝国はさらなる南進の機会を狙った。

ローズヴェルト大統領は一九四一年六月、陸海軍大臣から「レインボー5」と呼ばれた「オレンジ計画」の最終シナリオを受けとる。

「オレンジ計画」とは、アジアの強国となった日本に対する合衆国政府の警戒感からスタートした対日極秘戦略であり、ローズヴェルトも海軍次官の頃から、それに深く関わってきた。

この小論で、ローズヴェルトの戦略に多くを割く積もりはない。ただ、開戦後、彼が日本人を「非人間 (Inhuman)」であり、文明の欠如した民族」だと言っているだけに止めよう。

三〇年代の日本のジャーナリズム

『フォーチュン』の報道との対比のために、一九三〇年代の日本のメディア状況に簡単に触れておきたい。その頃、日本の世論をリードしていたのは、『朝日』や『東京日日』に代表される大新聞であった。

一九三一年の満州事変の勃発から『朝日』はその論調を変えた。それまで、普通選挙実施や軍縮についてのキャンペーンで世論を喚起し、リベラルを標榜していた『朝日』は、満州事変を「支那側の計画的行動」と極めつけ、軍の行動を支持した。『東京日日』（現毎日新聞）も日本軍の正当防衛を主張した。国際連盟と米國務省による日本軍撤兵勧告に対しても、『朝日』は満州における日本の権益擁護を主張し、侵略を非難するロンドンの『サンデー・タイムズ』とニューヨークの『ワールド・テレグラム』両紙に紙面で抗議している。『日日』は「第三者に事の真相はわからない」「ただこれを見無視」「支那側の巧妙な排日」という一連の見出しで、柳条溝における中国側の「計画的証拠」を掲載し続けた。『日日』はその後十年に亘り徳富蘇峰のコラムを夕刊に掲載する。蘇峰の扇動的なコラムは拳国一致ムードを醸成し、日本のファシズム化に一役買った。

一方、日本で発刊されていた英字紙『ジャパン・クロニクル』は、「中国が連盟に提訴し、国連、中国、日本の三者間で検討されようとしているのに、日本が連盟に問題を提起するのを躊躇し、内外記者団に証拠を提示しておきながら、何故、共同調査員の派遣を拒否するのか」と日本の中国侵略を非難している。

一九三三年、国際連盟脱退の主役を演じた松岡洋右を、『朝日』・『日日』両紙は国民的英雄として讃え、『朝日』は「連盟は極東問題

について理解不足であり、日本の脱退は一大教訓を連盟に与える機会である」という社説を載せている。こうしたプロパガンダを掲げた両紙は部数を伸ばし、一九三三年には、両紙が全日刊紙の用紙の半分を消費するに至る。

一方、『読売』は読者層の下降化で生まれた新しい読者獲得のため、徹底的な大衆化路線とセンセーショナルな紙面作りで両紙に急迫し、太平洋戦争前には「朝・毎・読」の三大新聞時代を迎えた。この三紙がファシズム・イデオロギーの教化、宣伝に果たした役割は大きかった。三大新聞が足並みを揃えた背景には、三六年七月の内閣直属の「情報委員会」設立がある。委員会には内務省警保局長、陸軍省軍務局長、海軍省軍事普及部委員長、通信省電務局長が加わっており、この委員会の設立は軍部がマスコミに対する政策決定や宣伝に公然と乗り出す機会を得たことを意味していた。メディアへの直接的圧力となったのは、用紙統制と内務省から府県警察特高課の手で推進された悪徳不良紙の整理である。こうした言論統制によって新聞は官報化し、用紙を貰った三大新聞の「雄叫び」が、ウルトラ・ナショナリズムとして国民を煽っていた。

憎まれた日本

ナチスが政権を掌握した一九三三年、海軍少佐石丸藤太の『一九三六年』（春秋社 昭和八年）が上梓された。日本対世界戦争の開戦を「一九三六年」と設定したもので、西安事件（三六年二月）、蘆溝橋事件（三七年七月）を経て日中戦争に至るのだから、彼の予測通りに歴史は推移したといえよう。それ以前、彼の『日本対世界戦争』はベストセラーとなっていた。『一九三六年』は、その開戦時期を採った続編である。その中で石丸はこう言っている。

凡そ今日の世界に於て、日本ほど広く憎まれてゐるものはない。もし子細に検べたならば、その憎まれ方は、あるいは（第一次）大戦中のドイツ以上であるかもしれない。ただその世間に知れないのは、わが新聞がこれを黙殺するからである。

石丸藤太『一九三六年』

注目すべきは、一海軍少佐が「日本が世界から憎まれた存在である」ことを指摘し、それを国民に知らせようとしないジャーナリズムを非難していることである。

次いで、石丸は海軍力を中心に彼我の戦力を分析し、「次の大戦において、英国が米国と協同すれば、我が勝利の算は極めて疑問」として、「万一の僥倖」を期待した勝利のシミュレーションを行っている。それは「インドの反英感情と独立運動の動きがエジプトを動かして、スエズ運河を封鎖し、ヨーロッパで欧州大戦が再発し、中南米が米国に反旗を翻しパナマ運河が閉鎖された場合」のみであるというもので、彼もスエズ、パナマ両運河の同時封鎖などという「万一の僥倖」を信じてはいなかったろう。

石丸は戦争を避ける道も模索している。「やむを得ざる場合には敢然起つて戦うの勇氣があると同時に、軽拳を戒め戦争を恐るる智がなければならぬ。過去における三つの戦争（日清、日露、第一次世界大戦）において一躍世界の強国となつた日本は、ドイツと同様戦争の謳歌すべきことを知るも恐るべきことを知らない。空前の危機を控える日本としては、この点を国民が深く三省せねばならぬ」。そして、第一次世界大戦でドイツに対して最後通牒を發したイギリス外相グレーの言葉「ヨーロッパの灯は今消えかかつてゐる。我々の生きてゐる間には、この灯は二度とつかないであろう」

を引用し、「世界は戦争の惨禍を知り抜いてゐるではないか。（第一次）大戦の教訓を学べ、然らずんば人類は滅亡の域へと陥る外はないであろう。戦争は勝つても負けても損であることを銘記すべきである」と結んでいる。開戦前夜、日本の海軍には、こうした一大佐の言論を許す柔軟な姿勢があつた。

一八九三年公布された明治以来の出版法は一九三四年に改正され、納本・届出の義務が新たに規定された。もともと新聞法・出版法によって、明治以来の言論は検閲体制下にあつたようなもので、自由ではなかつた。ファシズムの台頭につれ、それがさらに強化され、新聞は政府官報と化していった。新聞法に基づく検閲は、内務省、情報局、検事局、警視庁検閲課、府庁特高課などにより実施された。

東京特派員

日中戦争から大太平洋戦争に至る間、欧米は日本をどうみていたのだろうか？

その頃、世界を揺るがすビッグ・ニュースが日本で相次いだ。二・二六事件、ドイツとの防共協定締結、日中戦争、南京事件、ノモンハン、スパイ・ゾルゲの検挙、汪兆銘傀儡政権の樹立。こうした東京発のニュースの対応に、東京駐在員は数を増した。

しかし、やって来た記者の多くは不況で母国では定職につけず、日本で一旗揚げようとするインテリ無職だった。ハワード・ノートン (Howard Norton 一九〇一〜一九八〇 水彩画を交えた海外レポートを書いた海外特派員、画家) は「日本へ渡つた時は二二歳、無一文で借金をして来た。仲間とはみな同じようなもので、アメリカ

ではうだつが拳がらず、記者としては駆け出した」と回顧している。こうした素人記者が幾つもの新聞と特約を結び、送稿を始める。ロシアのスパイとして検挙されたりヒヤルト・ゾルゲも、ドイツやオランダなど四紙に送稿する東京特派員であった。

日本語の雑誌や新聞を読める記者はほとんどおらず、政府の発表を鵜呑みにするか、同盟通信の英訳記事や雇い上げた日本人助手にそのソースを頼っていた。しかも、彼らの背後には、憲兵や特高の監視の目が光っていた。

一九三六年、日本を代表する二つの通信社「聯合」と「日本電報通信社」が合併、国策通信社「同盟通信社」が生まれる。UP通信は「同盟通信社」の政府監督下のニュースを受け出すのみとなり、独自の報道を海外に伝えたのは、日本語を武器にスクープをものにするAP通信の東京支局長レルマン・モーリン (Rehman Morin) と滞日四半世紀を超えたイギリス人記者ヒュー・バイアス (Hugh Byas) など数名に限られた。

日中戦争が勃発すると、東京特派員からの打電は日本政府の公式声明を受け流すのみとなり、こうした東京発のプロバガンダのようなニュースに代わり、中国からの特派員報告が次第に欧米各紙の主流を占めるようになった。戦況にしても出先の関東軍のスポークスマンの方が、東京の官庁より率直に記者の関心に答えた。中国で仕事をしていた外国人記者の多くは中国びいきで、日本に蹂躪される中国に同情を寄せていた。こうした中国特派員等によって、南京をはじめとする日本軍の無差別殺りく、放火、略奪、租界の閉鎖などが世界に報道され、日本に対する憎しみを増幅させていった。

一九四〇年、東京では陸・海軍省に加えて、外務省も外国人記者クラブの会見を取り止めている。全ての発表は内閣情報局から出さ

れる政府広報のみとなり、日本で発行されていた英字紙『ジャパンアドバタイザー』も売り上げが減少し、『ジャパンタイムズ』に吸収合併された。『ジャパンタイムズ』も、その頃は日本政府から助成金を受けている御用新聞であった。

同年、ロイター通信の特派員メルヴィル・J・コックス (Melvin James Cox) が逮捕され、軍刑務所から墜落死するという事件が起きた。日本の警察は自殺と発表したが、外国特派員らはコックスの手足にたくさんの皮下注射の跡が見られたという証言を得て、危険が迫っていることを知り、国外に退去し始めた。こうして太平洋戦争開戦前夜、東京に残留している特派員の数は寥々たるものとなった。ロンドンの『タイムズ』や『ニューヨーク・タイムズ』と特約を結んでいたヒュー・バイアスも、一九四一年五月、四半世紀を超えた特派員生活を終え、アメリカに引き上げている。

ルースとホワイト

ルースはタイム社発行の雑誌に反日キャンペーンを載せるだけではなく、プロバガンダ映画『マーチ・オブ・タイム』を製作した。野蛮な日本人に勇敢に立ち向かう勇氣に満ちた中国人とその最高指導者であり西歐を愛する蒋介石総統と美しくエレガントな妻の宋美麗を配したこの映画は、アメリカで中国ブームを巻き起こした。『マーチ・オブ・タイム』は一九三五年から三六年に掛けて、CBSでデイリーに一五分番組として放送されたラジオの映画化で、アカデミー賞特別賞を受賞している。この頃ルースはアメリカにおける蒋介石政権の駐米大使のような役割を果たしていた。

一九四一年六月、日中戦争の最中に、ルースはサンフランシスコ

から重慶に飛んでいる。表向きは現地スタッフの督励であったが、真意は蒋介石と今後の対日戦略を協議し、胎動し始めた中国共産党勢力をウオッチすることであった。それと、父親からの依頼で、父の友人で、かつては宣教師であったガーサイド(B. A. Carvide)を助けるという目的もあった。ガーサイドは中国において、複雑に入り組んだ九つの対中国支援ファンドを一つにしようとする努力しており、ルースはこのために六万ドルの寄付を申し出た。

この旅でルースは一人のジャーナリストと運命的な出会いをする。セオドア・H・ホワイト(Theodore H. White)である。まだ、二五歳の青年だったホワイトとルースは意気投合し、互いに「ハリー」、「テディ」と呼ぶ仲になる。その時、二人は、後に蒋介石の報道を巡って、激しく対立し、憎み合うことになるとは思ってはいなかった。

二人の出会いには、スワンバーグの『ルースとその帝国』(“Race and His Empire” 1972)とデイビッド・ハルバースタム(David Halberstam)の『メディアの権力』(“The Power That Be” 1979—訳筑紫哲也ほかサイマル出版 1983)、エルソン(Robert T. Elson)の『タイム社』(“TIME INC.” 1968)に紹介されている。

ホワイトは一九三八年にハーバード大学の現代中国学科を卒業すると真直ぐに中国にやってきた。国民党情報部に働いた後、『タイム』の契約社員となり、記事が載ると一本につき二五ドルという条件で働いていた。重慶でルース夫妻を出迎えたホワイトの写真がある。ルースと並んだのを見ると、巨軀でゲジゲジ眉のルースの横に、

強度の近眼鏡を掛けたユダヤ系の小男のホワイトがいる。どこか棟方志功を思わす風貌である。

『タイム』や『フォーチュン』の記者といえば、エール・ペデグリー(エール大学閥)で占められており、組織が巨大化した四〇年代でも、スタッフのほとんどがアイビーリーグ卒業のWASPで固められており、彼らは洗練され、格好良さを身に着けたジャーナリストたちであった。

そんな中でテディは異質だった。一九世紀末にアメリカに流れてきたユダヤ系移民の息子であった。一九一五年生まれ。父はピンスク(白ロシア共和国の小都市)出身のロシア系ユダヤ人で、東部で苦学して弁護士となった。ドーチェスターのゲットーに住み、社会主義者の旗幟を鮮明にし、資本主義を搾取的な制度だと子どもたちに教えていた。テディはハーバード大学に入学が認められたが、奨学金と新聞配達で学費を払うほど貧しかった。彼は好運にも、ハーバードで現代中国学の権威ジョン・キング・フェアバンク教授の知遇を得た。教授は好奇心に溢れた弟子を、外交官よりもジャーナリストに向いていると考えた。テディは卒業すると教授から送られた中国入門書六冊と中古のタイプライターを持って、一直線に日中戦争最中の中国に飛び込んでいった。以後、彼はフェアバンク教授に読まれることを想定して『タイム』の記事を書いたという。

ルースを空港に出迎えた時、テディはすでに一流の戦争特派員であった。中国軍と行動を共にし、日本軍の背後に廻つてものにした数々のスクープは、彼を『タイム』のスターにしていた。

ルースとホワイトには共通するものがあつた。中国に寄せる熱い想いと好奇心、虐げられ、貧しい生活を送った少年時代、そしてエールやハーバードでの差別に苦しんだ大学生活。日中戦争の最中、重

慶の地でハリーとテディは磁石のように吸い寄せられていった。

テディはハリーを人力車に乗せて、戦火で荒れ果てた重慶の街を案内した。戦争の被害と悲惨を見て、ルースに突然、中国語が蘇った。「テディ、直してくれ！」と叫びながら、彼は巷の人々と中国語で話し始めた。宣教師の息子として過ごした日々が蘇ったのである。それを見て、ホワイトも「何と言う男だ」と凝然とする。人力車で二人が市街を廻っている間も、絶え間なく日本軍の爆撃が繰り返される。ルースは防空壕に飛び込みながら、ライフルを振り回して、敵を打ち落さんばかりの闘志をみせた。ルースは心底、日本と戦っていた。

重慶からの帰路、ルースはホワイトをアメリカに同道した。彼を『タイム』の極東担当デスクに推す積もりであった。その時、ルースはテディこそ、スタッフの中で一番優れたジャーナリストだ、と心から思っていた。

ルースの中国

大平洋戦争最中、ルースは宋美齢をアメリカに招き、中国支持のキャンペーンを展開する。

美しく魅力に満ちたファーストレディは、連邦議会で演説し、アメリカ国民の心を捉えることに成功する。ハルバースタムはこの時期のルースを、「宣教師としての魂が燃え上がって、ジャーナリストから十字軍へと飛翔した」と評している。もともと、ルースは他人の意見を受け入れる心の柔軟性を持っていた男であったが、こと中国となるとそれが失われた。ルースが硬直化すれば、彼の雑誌も硬直化した。ドラッカーはルースの中国びいきについてこう書いている。

ルース自身は、頑な保守であり、「介入主義者」であったが、その意向に反する記者の記事についても寛容であった。だが、ただひとつ自己の方針を有無を言わず押しつけていた分野があった。中国である。中国に関しては信念を持っていた。そして彼の信念には大勢の「親中国派」、たとえば作家のパール・バックやローズヴェルト大統領までが同調していた。

ドラッカー『傍観者の時代』

一方、ルースが支持した蒋介石にとっては、外敵日本との戦いもさることながら、内なる敵の毛沢東率いる共産党とどう戦うかが焦眉の急であった。

一九四三年、河南省に大飢饉が発生した。ニューヨークから中国へ戻っていたテディ・ホワイトは、直ちに河南省へ飛んで、飢える数百万の難民をレポートした。馬で取材していたホワイトは、鞭を振って難民を掻き分けて進んだ。さもないと、飢えた群衆が馬を殺して喰い、自らも飢饉の中に取り残されて死ぬしかなかったからであった。飢餓の最大の原因は、蒋介石の軍隊が穀物税を貧農から取り立て、飢える難民に穀物を送ろうとしないからだだった。

一九四三年三月二日の『タイム』にホワイトの記事が掲載された。宋美齢がアメリカ議会でスター扱いされていた頃、その記事は蒋介石の無策を厳しく非難するものであった。アメリカ全土に衝撃が走り、ホワイトの記事は絶大な効果を上げた。ホワイトはルースに「この国は、目の前で死にかけている」との手紙をしたためていた。デイビッド・ハルバースタムは、『メデアアの権力』で、ルースとホワイトの関係を次のように分析している。

ルースは、(ホワイトの)記事の真実ではなく与える影響を心配した。蒋介石にあまりに批判的ではなかるうか。すでにアジアに興味を失っているアメリカ人が、さらに孤立主義へ走るのを正当化しないか。中国への援助を嫌がりはじめているアメリカ政府が援助を減らす口実にしないか。

デイビッド・ハルバースタム『メディアの権力』

一九四四年、チェンバーズ (Whitaker Chambers) が『タイム』の外報部長の席に着いた。ルースはあのゴールズボロウの後釜を見つけたのだ。チェンバーズは悲惨な少年時代を過ごし、アメリカ共産党の初期の黨員となったが、党と決別し、ジャーナリストとして独自の見解や展望を持ち、暗い性格の持ち主ながら全体を見通せる能力を身に付けていた。ルースは自分の身代わりとしてチェンバーズを外報部長に選んだのであった。彼はルースの避雷針であり、海外の記者からの苦情を吸収させるクッションだった。

一方、ホワイトは蒋介石体制の腐敗と非人間性を次第に許せなくなっていた。蒋介石は中国の敵であり、共産党こそが中国を救うとホワイトは考えていた。しかし、その後の彼の報告は、『タイム』ではカットされ、大幅に編集し直された。中国共産党こそ日本との戦争遂行の任にあたるべきだ、というホワイトの主張は、ルースを激怒させた。しかし、一九四四年夏、ホワイトの予言は適中し、蒋介石率いる国民軍は四散する。ホワイトはルースに対し、「もし、あなたが蒋介石支持の方針に固執するのであれば、あなたは単に過ちを犯すだけではない。中国とアメリカ合衆国を傷つけることになる」と手紙を書く。「あいつはもう向こうの人間だ」とルースは激

怒した。

一九四五年二月、タイム社ワシントン支局の六人の若手記者が、「編集方針に賛同できない」との理由から辞任。『フォーチュン』の特派員として日本取材したワイルター・ホブソンも、『タイム』のシニア・エディターの職にあったが、チェンバーズに反対して、『タイム』を去り、『フォーチュン』に戻っている。

パールハーバーの日

もう一度、開戦の日に戻ろう。真珠湾のアタックは現地時間二月七日午前七時四九分であった。この日、連邦議会図書館長に転じていたマクリーシュは国務次官補のデイーン・アチソン(後の国務長官)とワシントン郊外で、日曜日のピクニック・ランチに出掛け、カーラジオでそのニュースを聞いた。

その日、ルースはタイム社のロサンゼルス支局にいた。大衆紙『ロサンゼルス・デイリー・ニュース』を買収する下工作のためであったが、そんなことはもうどうでも良かった。ロス支局の写真編集者ジョン・G・モリス (John G. Morris) は、その日のルースを「パールハーバーのニュースを聞いて、ルースはホッとしたようだ」「ルースにとつて、戦争へアメリカの介入を促すために払ってきた努力がやっと実った」のだと著作『20世紀の瞬間』の中で描写している。

ルースは『ライフ』の社説に次のように書いた。

今や偉大な国民の歴史上、空前の臆病な時代、一九二一年から四一年までの二〇年間に終わりを告げた。今、幕を閉じようとしている時代は、悲劇的というよりむしろ恥ずべき時代だった。今

日は怒りの日である。また希望の日でもある。この時のためにこそ、アメリカはつくられたのである。

ヘンリー・ルース 『ライフ』

この二十年間、ルースは日本を叩き、中国支持のキャンペーンを張り続け、世界に干渉する強いアメリカを求め続けてきた。今、ルースが望む通り「憎むべき日本」は、アメリカが打ち倒すべき「敵国日本」となった。パールハーバーはルースにとって、待ちに待った瞬間であった。

彼はローズヴェルト大統領に対して「貴下の指揮下に完全なる勝利の達成実現を報道できることが、われわれ一同の衷心からの願いであります」と手紙を書き送っている。日米開戦の日、星条旗の翻る下で、ルースは好きではなかったローズヴェルト大統領に忠誠を誓った。

一九四一年、パールハーバーの年の発行部数は『タイム』百万、『ライフ』三三〇万、『フォーチュン』一六万部であった。

翌八日、ルースの父ヘンリー・ウィンターズ・ルース師が死去した。弔間に訪れたホワイトに、ルースは「テディ、父は中国とアメリカが再び手を結んだのをみて死んだのだ」と言った。その様子はむしろホツとしているようだったとホワイトは回想している。

二月七日のラジオニュースと夕刊は「ジャップの卑怯な奇襲」で埋め尽くされた。ここで四十年代のアメリカの新聞事情についていっておかなければなるまい。日本のように百万を越すような発行部数を持つ全国紙は皆無であり、一、七五〇ほどの地方紙が乱立した状況にあり、その八〇％が夕刊紙で、数十頁という分厚さを持つ

ていた。全国紙といえるのは『ウォール・ストリート・ジャーナル』一紙のみであり、大多数の地方新聞の編集方針は、「地域密着主義」であった。これは、現在の米ローカル放送局と似ている。ローカルテレビのドル箱は「ローカルニュース」であり、それを無視して経営は成立たない。その地方に関係がなければ「インド洋津波」も遠い潮騒でしかない。一九四〇年代、地域密着主義を採る新聞にとって、海外ニュースはどうでも良い存在であり、アメリカ市民は開戦まで日本に関する知識など、ろくに持つてはいなかった。

一九四二年二月号『フォーチュン』

一九四二年二月号『フォーチュン』は、日本に関する特集を組んでいる。突然の真珠湾攻撃でこの特集の準備不足は否めない。何しろ、パールハーバーの翌二月八日が二月号の投稿締切日であったのだから。『フォーチュン』編集部は一日でこの企画を纏めた。日本への敵意が剥き出しになった誌面であったとしてもそれはやむを得まい。ともかく、日本人の醜さが強調された誌面となっている。同時に、これまでアメリカが日本を理解するところの如何に少なく、その僅かな理解といってもお伽話のような域を出ていないことも反省されている。

〈一九四二年二月号〉『フォーチュン』の「日本人」抜粋

彼らの「天皇すなわち神」という「中世的信仰」は破壊されねればならない。

とんでもない見込み違いをアメリカはしていた。それについては自業自得で自ら責任を取らなければならない。予測は覆され、二つの大洋における同時戦争が現実のものとなった。東の敵ドイ

ツとの交戦は予想されていた。われわれはドイツの指導者、政治戦力、組織については十分に研究していた。戦争を不可避とする考えは採らなかつたが、意識下ではドイツ人との衝突は避けられないと感じていた。一方、日本に関しては、西海岸から遠く離れているということもあり、全てが裏目に出ってしまった。だいたい、アメリカ人は日本人に関してほとんど何も知らない。知っていることも誇張された怪しげなお伽話でしかない。しかし、アメリカの公的機関は（海軍も含めて）ここ数年間、ジャップを仮想敵と見做していた。彼らはその気になれば、何時でも戦いを仕掛けて来る準備を怠りない凶暴さを秘めた敵だったのだ。

われわれが持つ一般的な印象では、敵は腰を屈めてにたにた笑い、眼鏡を掛けたガニ股のチビで、玄関で靴を脱ぎ、寺院では帽子を被ったまま参拝する。生け花に情熱を持ち、三十一文字の短歌を読む。自らの創造力は持たないが、見たものすべてを模倣する。装備といえばジャジャ漏れの燃料ラインと壊れた望遠鏡で、真直ぐ撃つたり、飛んだりはずまず無理で、見かけ倒しの戦艦はトップ・ヘビーで、ろくな火器や装備を着装していない。

ところが、偉大なる敵様は、そんなカリカチュアとは大違い、たいした複雑な (complicated) 存在であることを見せつけてくれた。

このカリカチュアは、メキシコの画家ミゲル・コバルピアス (Miguel Covarrubias 一九〇四―五七) が描いた。キャプションには、すべての日本人はこうは見えないだろうが、誇張は漫画家の武器だとある。



コバルピアスが描いた日本人 『フォーチュン』1942年2月号から。出っ歯の兵士、資本家、商人、唇を結んだ官僚、狂信的な僧侶、人形のような芸者、従順な小作農とその妻、妻は天皇と日本を操る軍隊の兵士となる赤子を孕む。中央上部には日章旗が翻り、その中に眼鏡を掛けた天皇であろうか。軍服姿の小男の指揮の下、どうにも醜い日本人の行列が続く。

〈一九四二年二月〉『フォーチュン』「日本人」抜粋

ついに、「不可避」の太平洋戦争に突入した。戦いは、我々が予期したものとは全く異なっていた。数年前、新聞社のハースト社主が喚いた「黄禍」とは、「アジアからの黄色い潮流が欧米世界を席卷するだろう」という悪魔のキャンペーンであったが、現実には、黄色い潮流どころか、敵の艦隊がやって来てしまった。

ある面では、西の敵日本はナチよりも扱い難く危険である。アメリカは二つの敵を一度に相手にするエラーを犯してしまった。日本人は、その「サムライ」の伝統、独裁者と国家体制への絶対服従、秘密警察、その現人神である天皇崇拜から「東のプロシアン」と呼ばれてきた。事実、日本はヨーロッパより前から日本は全体主義的世紀にあり、国を常に操ってきた封建的な寡頭政治は、独裁者なき独裁政権であった。

以下、明治維新以降の日本の歴史が、明治天皇の肖像写真や日清・日露両戦争の勝利の錦絵とともに綴られている。注目すべきは一頁を割いてメトロポリタン美術館所蔵の国芳の筆になる浮世絵を掲載していることである。図柄は生首を斬ってぶら下げた残忍な山本勘介（兵法に秀でた武田信玄の軍師）を描いたもので、勘介はサムライの範たる存在であり、パールハーバーの山本五十六提督とは同姓であるとのキャプションが添えられている。これまでの『フォーチュン』の編集とは一変して、真珠湾攻撃のヤマモト憎し、ジャップ憎しが溢れた記事となっている。

『フォーチュン』の世論調査

一九四四年四月号の『フォーチュン』は、アメリカ市民の「敵国日本」に関する知識について調査を行い、そのあまりの無知に驚いている。その質問と回答の一部を紹介すると、

（四四年四月号）

「フォーチュン・サーベイ」（調査）の質問

◇第一は、日本の総人口でどれが一番近いか選択する四択クイズ

図 フォーチュン・サーベイから（1944）

日本人は母国語をどの程度読めるか？

母国語を	全体	黒人	太平洋海岸	経済富裕層
ほとんど皆が読める	13.9%	22.6%	20.2%	15.4%
大多数が読める	17.6	20.2	17.6	19.3
約半数が読める	27.4	11.6	26.7	25.7
ほとんどが読めない	22.7	11.6	19.8	25.4
分らない	18.9	34.0	15.7	14.2

天皇は日本人にとってどのような存在か？

現実的な支配者	the director	16.4%
イギリスの国王のような存在	to Japan what the King is to England	5.7
操られた象徴（宗教を除いて）	only figurehead (except in religion)	18.6
唯一の日本の神	only Japanese god	44.2
分らない	Don't know	15.1

である。

正解は一三・九%であった（数字省略）。

◇第二は、日本人は母国語をどれぐらい読むことができるかという質問で、読めるものは半分ぐらいか、ほとんど読めないとの答えを合わせると五〇%に及ぶ。

◇第三は、天皇の地位についての質問で、貴方の考えに一番近いものを選べとある。

当時のアメリカ人で日本の人口をどのくらいか知っている人は一四％、日本人の半分は母国語を読むことができないと答え、天皇については、西欧で日本の天皇に匹敵する存在はないし、難問であるが、期待していた正解「操られた象徴」と答えたものは二〇％に満たなかった。

その他、質問は、日本軍とドイツ軍の戦力比較、日米の鉄鋼生産業比較、日米の産業の生産高（一定期間内における労働者一人当たり）比較に及んでいるが、アメリカ市民のあまりの無知に『フォーチュン』編集部も驚いている。

しかし、逆に日本がアメリカの情報をどれだけ正確に掴んでいただろうか。同じような設問をアメリカについてしたとしたら、もっと見当違いの答えが返ってきたであろう。政府筋の情報収集能力の差は日米では歴然としていたし、日本政府の情宣がアメリカ国家およびアメリカ人についてのイメージを歪めたものにしていった。

日米新聞の報道ギャップ

開戦の翌日、一二月九日の『朝日新聞』の社説は、「いま宣戦の大詔を拝し、恐懼感激に堪えず、肅然として満身の血はふるえ、一身一命を捧げて決死報国の大儀に殉じ、もって宸襟を安んじ奉る」という文字が躍り、大いに奮い立っている。

ちなみに、五年後の敗戦の年の一二月八日の『朝日』の一面の見出しを並べると「真実なき軍国日本の崩壊 国民の対米憎悪を煽る 満州事変―反撃を理由に侵略 軍閥独裁の悲劇 真珠湾奇襲さる」となる。開戦時、決死報国の大儀に殉ぜよと国民を煽った新聞はスルリと戦後民主主義の波に乗った。

開戦と同時に情報局は各新聞・通信社に「大本営の許可したものを以外は一切掲載禁止」という通達を出し「我軍に不利なる事項は一般に掲載を禁ず。ただし、敵愾心高揚に資すべきものは許可す」という示達を出した。従わなければ、新聞紙の配給すら受けることができなかつた。一二月一九日、「言論出版集会等臨時取締法」が公布され、「時局に関し造言飛語、人心を惑乱すべき事項を流布したる者は懲役」に処せられた。

『敵国日本』

真珠湾攻撃から三ヶ月を経ずして出版され、アメリカでベストセラーになった『敵国日本』(『The Japanese Enemy: His Power and His Vulnerability』)という小冊子がある。著者のヒュー・バイアス(Hugh Blass)は、日本で発行されていた英字紙『ジャパン・アドバタイザー』の記者や論説主幹を務めたかたわら、ロンドンの『タイムズ』や『ニューヨーク・タイムズ』の東京特派員を兼ね、記事を送稿していたジャーナリストである。バイアスは一九一四年から一九四一年まで、都合三回、二八年間におよぶ東京特派員生活を続けた。スコットランド生まれで訛りの強い英語を話す飛び抜けた日本通であった。開戦まで駐日大使を務めたジョゼフ・C・グルーは、彼をもっとも信用できる東京特派員の一人としている。

一九四一年五月、身に危険が迫り、日本での取材を諦めてアメリカに渡ったバイアスは、クリーブランドで真珠湾攻撃のニュースを聞いて愕然とする。

『敵国日本』は日記風に構成されており、「一二月七日(日曜)クリーブランドにて」から始まっている。そのニュースを耳にした

時、彼の心に拡がったのはあの「日本海軍」が攻撃を仕掛けて来たという衝撃だった。四半世紀以上を日本で過ごしたバイアスは、外国人記者に誠意をもって応対する日本海軍に信頼を寄せていた。

『敵国日本』は、真珠湾攻撃以降に書かれたものではない。バイアスは三十年に及ぶ東京特派員のキャリアをもとに、緊張する日米関係の著作を纏めていた最中、真珠湾攻撃が始まったのである。したがって、冒頭の箇所を日記風に書き加え、九分通り出来上がった原稿に手を加え、タイトルを『敵国』とした。でなければ、二月の上梓は難しい。彼は日本海軍を次のように描写している。

ドイツの流れを引いた陸軍と違い、イギリスをモデルに形成された海軍は合理的であり、彼我の戦力を科学的に分析する能力を有していると考えていた。日本海軍はアメリカの圧倒的な資源の豊かさを知っているから、戦争遂行の責任を拒否するだろう。開戦については、海軍が最終決定権を握っている。海軍が立たねば、日本が戦争を仕掛けることはできない。

ヒュー・バイアス 『敵国日本』

ベストセラーとなった『敵国日本』は、交換船で引揚げて来た日本人によって密かに日本へ持ち込まれた。このあたりの事情は、戦後、『敵国日本』の全訳を掲載した雑誌『世界』の創刊号（昭和二年一月刊）に詳しい。吉野源三郎が書いた（と思われる）掲載にあたっての前文には次のようにある。

『敵国日本』は「日本の国力と弱點」という副題の示すやうに、アメリカが新たに敵として迎えることになった日本（今や完全に

軍部の集團的独裁下に立って大膽に打って出た）の国力を冷静に分析し、その軍事力の侮りがたい強大さについてアメリカ人に警告すると同時に、その致命的な弱點を刺抉して終局におけるアメリカの勝利を結論し、最後の章で「如何に日本を打ち破るべきかを論じたものである」。それはどこまでも冷静な批判に立脚し、決して単にアメリカ人の對日敵愾心を煽ることを目的としたものではなかった。だが、それにも拘わらず、この書は忽ち大きな反響を呼んで數十萬部の賣行きを示したという。『敵国日本』の原書は第一回の交換船によって早くも日本にもたらされたのであった。

岩波書店 『世界』創刊号

密かに日本に持ち込まれた『敵国日本』は、憲兵隊の嗅ぎ付けるところとなり、検閲局によって発禁処分された。しかし、官憲の網を潜って、謄写版の翻訳書が政府高官や有力者の間で廻し読みされた。『細川（護貞）日記』には「高松宮にも、この書を読むことを勧めた」という記述が残っている。

雑誌『世界』は、戦後その謄写本の一冊を手に入れて掲載したので、誰が翻訳したかも分かっていない（外交官の牛場信彦か、兄の近衛側近だった牛場友彦が翻訳したという説がある）。次はその一部からの引用である。

真珠湾攻撃の聖斷が下る前には最も嚴肅な御下問「全責任は海軍にある。海軍はよく帝國を護つてこの一戦を戦ひ抜く用意があるか」といふ意味の最も重大な御下問が、海軍に下され、そして「全身全霊」の奉答が促されたに違いない。

バイアス 『敵国日本』

陛下の御下問に海軍は「イエス」と答えたのである。それは、たとえ幻想であるにしても、冷静に計算し尽くされ、到達した結論である。「しからば、日本海軍はどのような策を持っているのか？」バイアスはそれを訝っている。

ラジオは「チビのジャップを叩きのめしてやる」と喚き立てているが、バイアスはそう簡単には行かないぞとして、日本の戦略と戦力を分析している。彼の戦争予測は、日本という国家のあらゆるエネルギーが戦争に向けられていること。日本はそのすべてを侵略政策に捧げる「侵略国家」であり、簡単に「叩きのめす」ことなど難しい敵である。連合国も「気持ちで戦い抜く」不退転の決意がなければならぬという警告から始めている。

「日本を動かす人たち」の中で、彼は天皇が数世紀にわたって、政治の実権者ではなかったこと。明治以来の日本は、長老政治家が軍部と官僚のバランスをとり、天皇は神として祀りあげられ、直接統治はしていない。今上天皇ヒロヒトは平和愛好者であり、宮中という内大臣、宮内大臣、侍従長、式部長官からなる組織が天皇を取り巻いており、彼らは、みな保守的で平和主義者であったと述べている（この部分は、この小論の第四章で触れた、『フォーチュン』の特派員マクリーシュの天皇に関する分析と変わらない）。

バイアスはさらに、長老政治家が指名した歴代総理大臣はみな凡庸だったがプリンス近衛（文麿）だけは例外で、国民に支持されて人気があったとして、近衛を評価している。陸軍についてはカリスマ性の強い荒木貞夫陸将に多くの紙面を割いているが、傑出した人物はほとんどいないとしている。

さらに「日本の強さ」では、日本はアメリカ海軍に次ぐ近代海軍を持ち、現役勤務で百万を越す兵員を持つ陸軍が存在し、未知数と

はいえ、強力な航空隊を持つ空軍がある。そして、今や、南進により資源を手に入れた敵は油断のできる相手ではないとしている。

バイアスは、日露戦争後、膨張し拡大を続ける日本の経済の実勢を分析し、力をそれなりに評価しているが、侵略を正当化しようとする日本のジャーナリズムを「いかさま広告」と同じであると批判する。さらに、日本を侵略へと駆り立てたのは軍部であり、日本軍兵士の蛮行が、中国人に血に染み込むほどの憎しみを植え付けたとして、敵意を喚起し、ナショナリズムを煽った軍部を非難している。

日本は自分たちが支援なく孤立していることを知っている。ドイツが負けることもありうるかと読んでいる。戦略的近視眼というよりも心理的な視野の狭さが、日本人の致命的欠陥であり、日本の軍人は過去二〇年間で、中国を研究して来たが、結局のところ、中国人を理解してはいない。彼らは規則や命令には実に忠実だが、新たな規則を考え出さなければならぬ状況では、必ず破綻してしまう。衝動はただひとつ本能的な死の選択であり、これが、彼らのできる全てである。

そして、日本を打倒するのは、アメリカが持つ圧倒的な力、発明力と技術力生産ラインである。アメリカの発明精神こそが敵を敗北へと追い詰めるだろう。 バイアス『敵国日本』

ヒュー・バイアスは『敵国日本』に続いて、『日本問題』(“The Japanese Problem” The Yale Review March 1943)とごう論文を『エール大学レビュー』に発表し、戦後の対日政策について触れている。主旨を要約すれば次の通りである。

日本には無条件降伏を要求すべきである。日本の知識階級にはリベラルな側面があり、軍部崩壊後、それが成長することを期待できる。戦争責任を誰に負わせるかは、日本人に委ねるべきである。憲法改正を押しつけても益がないし、今後、大平洋の平和のために日本の協力が必須であるから、将来、日本を加盟させ得るような機構を作り上げるべきである。世界機構ができれば日本もいずればその一員たるべきこと。

ヒュー・バイアス「日本問題」——『エール大学レビュー』

バイアスの著作を読むと、『敵国日本』というタイトルにしては、不思議と日本に対する敵意が剥き出しにされていない。特派員として四半世紀以上も滞在していた故であろうか？ これだけの長きに渉り日本で取材・生活したのは、それなりの理由があつてのことかもしれない。

『敵国日本』と『フォーチュン』四四年四月号

一九四二年にベストセラーとなつたバイアスの『敵国日本』、それに、一九四三年、『エール大学レビュー』に掲載された論文「日本問題」を『フォーチュン』日本特集号の統編を企画していた編集スタッフが読んでいない筈はない。

バイアスの『敵国日本』、「日本問題」での対日戦後処理についての考え方と、『フォーチュン』四四年四月日本特集号とのそれを読み比べると、かなりの類似点がある。

雑誌と単行本を単純に比較はできないが、バイアスの著作は滞日二八年に及ぶ特派員としてのキャリアに裏打ちされており、雑誌『フォーチュン』の記事は、それぞれの分野での専門家による多様

なベクトルを持つている。四四年の『フォーチュン』は、交戦中の相手を取材することはできなかったが、アジアや日本での原体験やドキュメントを背負つたプロフェッショナルを擁していた。

『フォーチュン』の編集スタッフが、ベストセラーを参考にして論調を纏めたとは思えない。結果論として、類似した部分があつたと考えるべきであろう。それだけのスタッフを『フォーチュン』は揃えていた。

ルースは徹底的に日本と「日本通」(Japan hands)を嫌つていた。

一九四四年四月の『フォーチュン』日本特集の編集スタッフは、そのほとんどが「中国通」(China hands)で固められている。バイアスの著作と『フォーチュン』との違いは、書き手が「ジャパン・ハンド」か「チャイナ・ハンド」かにある。つまり、日本と中国のどちらに軸足を置いているかである。

第七章 嫌われた日本

「ジャップがマニラを占領した日」、「大東亜共栄圏」

日本人は忘れることが得手である。歴史を忘却の彼方に押しやるすべをよく知っている。そして、価値観の百八十度転換はお手のものである。しかし、殴られた方はその痛みを忘れることはない。

二〇〇五年四月、燃え盛る中国の反日デモに、『フアイナンシャル・タイムズ』は「日本は第二次世界大戦中の残虐な行為に中途半端な謝罪しかしてこなかったが、ドイツは欧州でのナチスの残虐行為を全面的に認めてきた。和解には被害者の許しが必要だ。欧州の人々がドイツの過去を許したようには、中国人は日本人を許せないようだ」「一方、中国は共産党体制を正当化する根拠を社会主義イデオロギーからナショナリズムに乗換えたようだ。これはアジアの安全保障にとって危険なゲームだ」とコメントしている。もちろん、学生の反日デモが中国政府によって別のはけ口として利用されたことも確かである。しかし、日本人はドイツのヴァイツゼッカー元大統領の『荒れ野の四十年』をもう一度読み返すべきである。

四四年四月号の『フォーチュン』に日本の植民地政策をレポートした章がある。「ジャップがマニラを占領した日」(When The Japs Came to Manila)と「大東亜共栄圏」(Asia For The Japanese)である。「嫌われた日本」を強く実感させられるのがこの二つの章である。

三六年九月の『フォーチュン』の表紙は、日本が植民地化したアジア諸国、あるいは、その支配下に置いた地域を朱で塗りつぶし、

その領土の拡張を目指し、アジアを支配しようとする大日本帝国の野心を表現していた。記事では、アジアにおける「円」を基軸とした帝国主義的経済圏としての「円帝国主義」(Yen Imperialism)の成立については解析していたが、植民地支配の実態については触れていない。

三六年九月の『フォーチュン』発行以降、日中戦争勃発の頃から『タイム』や『ライフ』の記者やカメラマンがアジア各地に派遣され、日本の植民地や占領地支配の実態が次々に明らかにされた。

「大東亜共栄圏」はAsia For The Japaneseの訳なので、本来「日本人のためのアジア」とすべきかもしれないが、「大東亜共栄圏」を標榜し、植民地や占領地支配のための「大東亜省」を新設し、アジアの侵略と植民地化を進めた実態を描いていることから、あえて「大東亜共栄圏」とした。「大東亜共栄圏」の英訳は「フォーチュン」では「Co-Prosperity Sphere of Great East Asia」である。

この二つの章は、四四年一二月の『縮刷版』にもほぼ同じ内容が掲載されている。四四年四月の『フォーチュン』日本特集号と四四年一二月の『縮刷版』の発行の八ヶ月間に戦局は大きく動いた。六月には、日本軍は戦略的要地であるサイパンを放棄した。それは東条が構想した「絶対国防圏」の崩壊を意味した。

この二つの章をレポートしたのは『ライフ』の記者シェリー・マイダンスである。彼女がフィリピンにいたのは、一九四一年開戦の直前から四二年の八月までであり、「ジャップがマニラを占領した日」は、その間に彼女が目撃した大平洋戦争の初期における日本の占領の実態である。

ここに「フォーチュン・ウイール」(編集者のコラム)のシェリー・マイダンスを紹介した記事を再掲しておく。

〈四四年四月号〉

グリップスフォルム号（引揚交換船）には、雑誌『ライフ』のカメラマンのカール・マイダンスと彼の妻（『ライフ』のレポーターである）シェリー・スミス・マイダンスも乗っていた。彼女は「日本人のためのアジア」〈大東亜共栄圏〉と「ジャップがマニラを占領した日」の二章を執筆している。ハケ月半に及ぶマニラでの抑留の後（そこで彼女は毎日三時間、コメにたかった虫をつまみ出す作業をしていた）、夫妻は、その後、軍の輸送船で上海に送られ、収容所に入れられた。

シェリー・マイダンスはマニラで日本兵がフィリピン人を殴るの目撃した。上海でも、中国人が同じように扱われているのを見て、「アジア人のためのアジア」という言葉の真の意味を悟った。帰国後、彼女は政府機関によって集められた広範囲にわたる素材に基づいた結論と彼女自身の観察とで「日本人のためのアジア」〈大東亜共栄圏〉という章を纏めた。

マイダンス夫妻

シェリー・マイダンスは夫カールとともにフィリピンで『ライフ』の取材をしていたが、開戦と同時に侵攻してきた日本軍によって捕えられ、抑留された。

夫のカールは『ライフ』の創刊時の専属カメラマンである。一九四一年、日中戦争の最中マイダンス夫妻は重慶に派遣され、蔣総統と宋美齡夫人を取材している。シェリーによれば、宋美齡はメディアに自身を売り込む術をよく心得ており、カメラマンが何を欲しがっているのかよく心得ていたという。アメリカではルースの中国キャンペーンが最高潮に達する時期であり、蒋介石夫妻もルースの

メディアの持つ意味は十分心得ていた。宋美齡はカメラの前のパフォーマンスが得意であったという。

この中国での取材が終わって、マイダンス夫妻はシンガポールを経由してマニラに特派され、日本軍に捉えられた。カールのカメラは取り上げられたが、彼らはシェリーの記者としての記憶までを消すことはできなかった。以下は四四年四月号『フォーチュン』のシェリーの記事の抄訳である。

ジャップがマニラを占領した日

〈四四年四月号『フォーチュン』、四四年二月「縮刷版」共通〉

言葉と契約で誘惑しておいて、野蛮な統治で支配する日本の植民地政策はフィリピンでの経験に基づいている。これは『ライフ』の記者シェリー・スミス・マイダンスが自ら体験したことに基づいたレポートである。

日本がフィリピンを最初に攻撃したのは、真珠湾攻撃と同じ朝であるが、その日、フィリピンの民衆はアメリカ軍を助け、自国を防衛するための集会を開いていた。

日本軍による占領は、最初は模範的だった。マニラ市内に入ってきた兵士は命令に従い、問題を起こすこともなく軍紀は保たれていた。にも拘らず、フィリピン人はアメリカの伝統に忠誠を誓い、アメリカ人の捕虜に友情を示した。これは日本が解決しなければならぬ厄介な問題であった。バーガス (Jorge B. Vargas) マニラ市長は、市に侵入して来た日本軍にとりあえず市を解放

し、その命令に従うようにと大統領からの指示を受けていた（市は「オープンシティ」＝非武装都市宣言がなされていた）。日本の占領軍司令長官の最初の仕事は、バークス市長とマニラを共同支配する方法を詰めることであった。

フィリピンで成立した日本の軍事政権の第一の目標は、フィリピンにおける絶対的支配権の確立であり、本国が強く求めたのはフィリピンの富を奪うことであった。どんな軽微な違反でも死罪となるような一七項目に渉る「反日活動禁止」の法令が布告された。

たとえば、日本軍の歩哨にお辞儀を怠っただけで、マニラ市民は殴られ、熱い歩道に一日中放置された。ある者は日本人が押収する筈の財産を盗んだかどで、あるいは、日本人が封印した財産の封を破ったという理由から、監獄に入れられたり、撃たれたりした。

日本人は軍票（ミリタリー・ペソ）を使って買い物をした。軍票は日本で印刷され、サインもシールもナンバーもなく、払う約束のあてもない代物であった。何の価値のない軍票という「札」がフィリピン人に押しつけられ、それ以外の通貨は禁止された。学校は閉鎖され、教科書は廃棄されるか、書き直しをさせられた後、再開された。郵便切手も「US連邦」という印刷があるのは通用せず、「フィリピン政府」と印刷された切手だけが通用した。日本人の移住と土地所有の制限は直ちに廃止された。日本の市民は収容所から釈放され、軍に従うものは望む家と仕事を与えられた。

フィリピンの全ての島で組織的な略奪が始まった。フィリピンに軍隊を運んで来た日本の輸送船が、帰りには荷を満載して出航

して行く。積み荷は、自動車やトラック、冷蔵庫、武器、機械、港湾・航海用品、道具、金属、機器、綿、缶詰、米、果てはアメリカ人やフィリピン人から盗んだ身の回りの品や家庭用品まで、すべてに及んだ。日本の民間人が隊の所屬を表わす記章を剥いていないアメリカの軍服を着て街を歩く姿も見掛けられた。

アメリカの統治下では、フィリピンの生活水準は極東地域で最高であったが、最近の様々な数値は、その水準が下降していることを示している。最低賃金は廃止され、最高給与法令が実施された。南方開発銀行（Southern Development Bank）の支店が設立され、破産したフィリピン、中国、スペイン系の会社は日本の民間人によって片っ端から買い取られ、共同経営する資金を融資するための便宜が図られた。生産分野での基本的な原料価格は据え置かれ、日本人はそこから直接、安く物資を購入することができた。一方、武装した日本の衛兵が交通の要所をパトロールし、必需品が市に入ることを止めた。その結果、消費者物価は高騰した。

やがて、フィリピン人の心の奥に潜むスペイン・カトリックの教義やアメリカ流の民主主義と自由などが、フィリピンを支配する上で障害となつていくことに日本人は気付いた。彼らはカトリック教会を味方に引き込み、アメリカイズムを根絶することでそれを解決しようとした。アメリカ流のやり方を批判するポスターが街のあちこちに貼られ、民主主義、自由主義、物質主義という「悪魔の考え」を可笑しいとするスローガンや企てが流され始めた。

バターンの戦闘では、アメリカ兵はフィリピン人だけを戦わせ、自分たちは防空壕の中で「ウイスキーと女とコカ・コーラ」で遊んでいたという噂が流された。軍の情報宣伝局の指示の下に、地方の行政庁が地方新聞の一部を閉鎖したり、編集方針を転換させたりした。ラジオの短波放送は禁止されたので、フィリピン人は日本によるプロバガンダ放送しか聞くことができなかった。フィリピン人はもし、「アジアにおける地位を真に獲得しようとする」なら「日本流の精神的な価値」を学べ、そして、「日本人の指導のもとに慈善を行う」ことを神に感謝し、「労働の為の



フィリピンで播かれた日本のビラ
マニラ市庁舎には日の丸が翻がえり、日本兵と市民の交流が描かれている。

労働を喜ぶ」ように強要された。

民衆に思想を強制するキャンペーンでは、日本人はフィリピン人を自分の連隊できるように扱おうとした。しかし、四百年もの長きに亘り、個人の自由の尊厳という西欧的な考え方に慣れ親しんだフィリピン人を説得するのは容易なことではなかった。こうした日本人による圧政の下でレジスタンス運動が拡がっていった。

日本の軍政部による初期の政治的な努力は成功した。すでに存在するフィリピン人の行政機構を上手く利用することによって、戒厳令を敷かず、マンパワーを浪費することを避けたのである。

一九四二年二月、占領一年後、日本人は全ての政党、結社、集会に対し、その自由を「許可」した。彼らが「自ら問題を解決する」ように、新しい力を持つ侵略者に協力的で「政治に関わることのない」グループに加わるように誘導したのである。このグループは、カリバビ（新フィリピン再建公社）と呼ばれた。カリバビは「フィリピン人が伝統として持つ東洋的な徳、たとえば、愛国心とか武勇、修養、勤労による奉仕などを育成する」ことを目標とした。カリバビは、東京からの命令に基づいて、将来の「独立した」フィリピン共和国を創るための憲法草案を準備し、批准するための組織であった。最近では、その使命が日本人とその傀儡政権に対する組織化されたレジスタンスを一掃することによって代わっている。活発なゲリラ活動が諸島全域に拡がったからである。

フィリピン人を支配から逃れられぬようにするため、日本人は地方の住民をお互いに監視、スパイするように「隣組（トナリグ

ミ) (Neighborhood Associations) を、町や村で組織した。国勢調査で登録された住民は全てこの「隣組」に入れられた。そのIDカードを持っていないと、仕事にも就けず、町の移動もできず、「隣組」に登録がなければ、米を買うこともできなかった。

メンバーのひとりだが、その地域の平和と秩序維持の責任者として組長にされた。もし、反日活動が疑われると、彼も「隣組」も一蓮托生であった。これは非常に意地の悪いやり方を支配のために導入したもので、グループ単位の脅迫や懲罰は「地域ぐるみ」(zoning)と呼ばれた。鉱山や工場の事故でサボタージユが疑われたり、家の中や公的な建物で武器が発見されたり、不平の囁きが立ち聞きされた時など、その隣組全員が一番近い避難所(だいたい教会)に集められ、二、三日、食糧も水も与えられずに放っておかれた。そして、誰か一人が生け贄として選ばれ、「隣組」全員の面前で卒倒するか、死ぬまで殴られた。周期的に日本の役人がやって来て、「説教」をしていった。「アメリカの退廃主義を改め、日本の生活様式の優秀さを学びなさい。いま、我々はそのため意識改革を押し進めている」というものであったが、来訪の真の目的は、ゲリラを隣組から締め出すことであった。

日常生活では自尊心を傷つけられ、平均的な市民は家族に米を買う余裕などとはやなく飢え、拷問に耐え、フィリピン人は日本人のもとで反抗心を募らせていった。

次第に、フィリピン人に対するプロバガンダや政策は柔らげられていった。昨秋(一九四三年)、独立―そのまがいものともいふべきカーが傀儡政権に与えられた。今や日本人は戦前のフィリピンの政治家のほとんど全てを(名前だけでも)使うことが出

来た。これらの人々(大多数はその意志に反して勝手にしてやられたのだが)は、日本の政治工作の隠れ蓑としてお飾りに据えられた。やむを得ず、日本に協力している傀儡の多くは、フィリピンがアメリカに戻ることを望んでいる。しかし、彼らは言動に注意し、公私に涉って日本に忠誠を誓わなければならなかった。この苦しい立場をフィリピンの大人は理解するだろう。大人たちはアメリカの下での生活を知っている。だが、日本風の学校で育ち、日本のポスターを見て、そのプロバガンダに導かれて、厳しく統制された教練を受け、日本の青少年層と交わった若いフィリピンの少年少女たちは、両親の囁く警告をどう聞くのだろうか？

今や、十万を超えるゲリラがフィリピン諸島で攻撃の機会を待っている。彼らは傀儡共和国を操る日本の支配者にとつて、やっかいな棘のような存在である。軍とその宣伝隊はあらゆる手を使って彼らを引張り出そうとしている。中国農村部で鎮静化に成功した反ゲリラ・キャンペーンは、フィリピン諸島では、日本軍のバトロール隊に時間とエネルギーを使わせている。

日本が独裁的な権限を与えた傀儡大統領ジョゼ・ローレル(Jose Laurel)はゲリラを賄賂と契約とで攻撃している。彼は一定期限内に「道をあやまった兄弟たち」が「平和と安定の為に」身を捧げれば、恩赦を与えらるもいつている。

毎月、日本人は幾らかのゲリラの説得に成功して、彼らを味方に引き入れている。今、残っているのはイデオロギー上の信念を持って抵抗している人々だけである。トマス・コンフェッサー(Tomas Confesor)は、ゲリラのリーダーの一人だが、傀儡政権に転向した友人への手紙に「たとえ貴方の誘いによって、私や家

族、同志の命が保証されようと、私は命と引き換えに降伏する道を選ぼうとは思わない。私が命を投げ出すのは、民主主義の原則であり、正義であり、名誉であり、我々人民の尊厳のためであると書いている。

しかし、日本のプロバガンダ立案者は民主主義に対する答えを用意している。彼らは、力強さ、自己犠牲、民族の誇りについて語る。彼らのアジア人の連帯と相互繁栄に対する訴えは、口当たりのよい、確かなものである。何れぐらいいの間、何の情報もない人が、それを拒否できるのだろうか？

大東亜共栄圏

「大東亜共栄圏」の章もシェリー・マイダンスの記者としての取材と収容所での体験をもとに纏められた。リードには「ちっけな日本のいかさま野郎が征服した地域で暴走している。彼らの大多数は愚かで残忍である」とある。

現地の少女と縄跳びをする日本兵は、アジアで播かれた日本の宣伝ビラに載っていた写真である。その他、宣伝ビラにはシンガポールで白旗を掲げて降伏したイギリス軍、バターンの米海軍基地を占領した日本軍、日章旗を掲げた戦車隊を歓迎するインドネシアの人々や連合艦隊の威容、キャプシオンは、カタカナ、中国、安南、タイ、マレー、ビルマ、英語と七ヶ国語が添えられている。

日本の南進の系譜は明治に遡る。日露戦争直後の一九〇七年に策定された「帝国国防方針」は、ロシアを主な仮想敵とするものであった。しかし、一九二三年の改正により、アメリカがロシアに入れ換わって第一仮想敵となった。日米海軍の大太平洋での覇権を意識



アジアで播かれた日本のビラから：アジアの少女と縄跳びをする日本兵。

したものであった。日中戦争が勃発すると、日本軍は南下の態勢となり、陸海軍は中国南部海域に軍事行動を展開した。一九三九年二月、日本軍は海南島に上陸。目的は南方資源の獲得の拠点作りと蒋介石を援助する「援蒋」ルートを遮断することであった。一月には中国本土の南寧に上陸し、蒋介石を支援する仏印ルートの遮断を図った。一九四〇年六月、ヨーロッパでは、フランスがドイツに降伏、イギリス、フランス、オランダはアジア植民地を維持するどころではなかった。アジア各地には脱植民地、民族独立運動の気運が

高まっていた。

一九四四年（昭和一九年）十一月、「大東亜会議」が東京で開催された。世界新秩序建設のための会議であり、満州、タイ、フィリピン、ビルマ、中国の傀儡政権を前に、東条首相が「大東亜共栄圏の発展は諸君に負うところ大である。わが国民がアジアの諸国民と接触するにあたっては、その国民感情を害さないように慎重を期さねばならない。我が国が、諸国の資源の開発を求めないのであれば、その独立した精神に基づいてのものでなければならぬ」さらに「他国の民族を見下すような言動は将来に禍根を残す」と演説している。

シエリーは日本人のアジアにおける傍若無人ぶりを次のように記している。

〈四四年四月号『フォーチュン』、四四年十二月「縮刷版」共通〉
「大東亜共栄圏」抜粋

大量の日本の民間人が徴用を受け、あるいは本国の官庁から引き抜かれて各地の軍政部のもとで働いている。南方で働く民間人は二百万人にも及ぼうとしている。彼らの中には、日本政府の南方開発研修所で一ヶ月ほど教育を受けたものもいるが、多くは行政に不向きなただ威張り散らすチビである。

こんな連中が「独立国」の政府や日本の軍政部で、省庁の次官や顧問、大臣や助言者として名を連ね、会社、銀行、工場、開発計画、製品輸出を独占し、監督や指揮をして占領地の民衆の生活に浸透しようとしている。

彼らは声を大にして、アメリカ、イギリス、オランダの帝国主義者を批判し、それに入れ替わって、地域住民の上に立つて暮らしているのである。特別区の最高級の住宅を召し上げ、それが男のプライドだとばかりに、現地の女を雇っている。

占領初期においては、民間人は兵隊のやり方を真似て、住民を殴り、蹴り、拷問をし、果ては盗みまで働いた。突然、侵入してきた日本のチビのいかさま野郎が、一夜にして、西欧の大国の植民地資産をそっくり継承し、民衆の上に君臨したのである。見るからにいけすかない軍属用の制服か、寸法が合わない白服を着て、降って湧いたような特権に酔いしれ、日本の伝統である礼節を忘れ、僅かの期間に住民の怨みを買っている。この修復には大変な年月を要するだろう。

昨一月の大東亜共栄圏会議で東条首相の行った「他国の民族を見下すような言動は将来に禍根を残す」という演説は、もはや手後れであり、アジアの民衆の心はとくに日本から離反している。日本のいかさま野郎のしていることは、西欧の侵略者の犯した間違い以上の傍若無人ぶりである。

日本は富を掴んだ

日本はここ三年で「持たざる国」から「持てる国」へと変わった。支配する地域から産出する原料や資源は、世界の総生産量のうち、ゴムが九五％、スズ七〇％、コプラ八三％、ヤシ油九七％、キニーネ九〇％、米七〇％を占める資源大国になった。

果たしてその資源を活用できるかどうかであるが、問題は資源の加工工場とそれを輸送する船舶である。工場は不足し、造船も心臓部であるエンジンの製造が追いつかない。一九四四年春の段

階で、就航可能な船舶はおよそ三百万トンと推計される。わずかにこれだけの船舶を広範な共栄圏に分散して配置させざるを得ない。「もっと船を」と政府はネジを巻くが建造が追いつかず、失われてゆく船舶数は建造数を上回る。大東亜共栄圏を維持する輸送力がないのである。ゴムの市場は失われ、倉庫に溢れた米は腐り始めている。宝の持ち腐れである。

一九四一年から四二年にかけて、日本軍は破竹の進撃をした。南へ西へ休むことなく、陸海軍は攻撃、せん滅、前進を繰り返した。その後に占領地は残ったものの、その物資を確保する暇はなかった。占領地の民政、植民政策どころではないのである。

新規の占領地域を植民地化する役割は、野心に満ちた民間人に委ねられた。彼らのすることは、

- 一、各地域を「自給自足」とする経済上の分割統治する。
 - 二、各地域内で対立する勢力を利用して、被征服民族間の民族主義を煽り、政治的に分割統治する。
 - 三、アジア人のアジアと云いつつ、そっくり日本化を図る。
 - 四、占領地の要所は全て独占する
- という四つに集約される。

大東亜省は、共栄圏諸国のいくつかには政治的独立という大義名分を与える一方、占領地の住民を叱咤激励して、日本に役に立つものをつくらせ、しかも食糧は自足せよという作戦である。大東亜省は前の南京傀儡政権の最高経済顧問で、対満州事務局長を経験した青木一男、通称「下口亀」が大臣を務めている。大東亜省のねらいはアジアの弱小民族を集め、経済的、政治的に支配す

ることであったが、それぞれの民族意識があまりに強烈で、共通の要求や革命などは育ちそうもない。強いてこれを結びつけるものは、同じアジア人だから、お互い手をたずさえて「英米の帝国主義」に立ち向かおうというのが精一杯である。

日本の植民地経営は、日本に同化させることを強制することから始まる。韓国で強行した政策と変わらない。韓国では日本語を公用語として教育し、一般市民に改姓を強い、神道を強制して神社を祀った。一九四二年には、朝鮮人も皇軍に編入させられた。

南方地域においても、まず、西欧思想の一掃に努め、学校をいったん閉鎖し、日本風に改めて再開する。それによって、日本のお陰で教育が受けられるようになったと思わせるのだ。学校制度を改め、日本語は必修科目となり、それぞれの言語は日本語に次ぐものとしてこれを認めたが、西欧の言語は排除された。

日本は占領地から欧米を一掃すると云いながら、百%日本化するとは云わない。民衆を宣撫するにあたり、タイやビルマでは仏教の手を借り、フィリピンではカトリックを利用する。「大東亜共栄圏の諸国は、同じ仏舍利を捧持し、ともにこれを拝するものとして密接なつながりがある」という。

日本の迎合政策の最たるものは、政治的「独立」の承認である。ビルマ、フィリピンの独立政府を承認し、中国、タイでは傀儡政権を樹立する。中国の汪精衛、タイのピブン・ソングラム、インドネシアのスカルノ、インドのスバス・チャンドラ・ボースらは日本に擦り寄ることで、自ら民衆の信を失いつつある。

南方地域で避けて通れない問題は華僑である。南太平洋の全域で、中小企業、商業、両替、金融業は華僑が実権を握っている。サイゴン（現在のホーチミン市）では米穀市場を独占し、インド

ネシアでは中小企業を掌握し、フィリピンでは農民に金を貸し付けている。シンガポールでは人口もマレー人を上回り、大金持ちも稀ではない。戦前は彼らが重慶の中国自由政府に献金を続けてきた。これらの華僑に対して日本は厳しく迫り、ある者には、汪精衛南京政府に忠誠を誓わせ、献金させた。その他には、地域の経済破綻の責任を背負わせ、住民の非難の鋒先を彼らに向けさせる。蒋介石に忠誠を誓うものは投獄されるか処刑された。

中国人は日本人を軽蔑し、フィリピン人は日本人を憎悪する。「われわれに日本と共通するようなものはない」と訴える。日本の進駐がもたらしたものは、あまり高くもなかった生活水準の急降下であり、飢餓と失業と自国が戦場となる日が来るかも知れないという恐怖である。

これに対する日本の宣撫工作は、日本文化協会の設立、日本への使節団、訪問団の派遣など多岐にわたるが、逆効果の場合が多い。こうした文化工作以外に、スローガン、ポスター、新聞、ラジオ、映画などのメディアによる短いコピーがある。「アジア人のアジア」、「共存共栄」、「四海同胞」などという言葉が叩き込まれる。日本の宣伝の大半は西欧列強に対する敵愾心を煽るパターンである。マレー、フィリピン、インドネシアの誰かが一人でも英・米・オランダを敵とする戦場で命を落としたりすることがあれば、「アジア人のアジア」というコピーは願ってもない宣伝となる。日本がこれらの諸国から撤退するに至ろうとも、彼らはあらゆる手段を尽くして、軍事、政治、経済面での妨害工作を仕込んでゆくだろう。その回復を図ることはかなり困難なことになるであろう。もし、彼らが現地人の心を掴んでいればであるが。

この二つの章は、若干の加筆をされて、四四年一月の『縮刷版』にも掲載され、『縮刷版』の「大東亜共栄圏」には次のような前文が加わっている。

〈四四年一月〉『縮刷版』の前文

一九四四年一月の時点では、すでに日本は、その占領地の開発などとは言ってもおろか、これとの連絡の維持にさえ四苦八苦という状況にまで立ち到っている。この冬には大部分の地域との連絡が取り難くなっている。これから先は、戦略の順序として、日本の本土がターゲットとなる。しかし、戦局がそうであっても、本土から遠いこれらの占領地には、経済的、政治的に揺るがせに出来ない問題が残っている。これらの地域は、日本が過去二年近くに涉り、必要とする物資を運び出し、最後の決戦に備えたところである。同時にこれらの地域には、日本が政治的イデオロギーを植えつけていったところである。連合軍はいずれこの問題に直面する。それを知るためにも、日本の帝国主義とは如何なるものであったのか、その最盛期を見ておくことも、無用ではあるまいと思ふ。

四四年四月号の『フォーチュン』は、大日本帝国の絶頂期にあった時代の植民地政策についてレポートしたものであり、八ヶ月後の『縮刷版』は、それを再掲するとともに、日本から奪い返した植民地をどう扱えばよいか、日本の占領後の宣伝工作によって、南方地域の住民が以前とは異なった意識改革に目覚めているのだということ将来の進駐に向けて情宣しようとしてしまっている。弾丸のように注がれた「アジア人のアジア」、「共存共栄」、「四海同胞」、「民族

独立」といったプロパガンダをアジアの人々がどう吸収したのか、そして、戦後の外交にそれはどのような影響を及ぼすのかにまで言及している。

同時に、『縮刷版』の「大東亜共栄圏」の終わりには、「日本が活用し得る物資の状況」一覧が付け加えられている。

終戦まであと九ヶ月という時点で、アメリカ海軍が次々と日本の艦艇や船舶を撃沈し、陸軍が日本の占領地域を奪還している最中、日本が本土においてどの程度資源や物資を備蓄しているのか？日本は来るべき敵の本土攻撃に備えようとしているとして、石炭、石油の備蓄状況、銅、ゴム、スズ、ボーキサイトや綿花、羊毛、米その他の雑穀などの備蓄量についても触れ、今、日本はできるだけ本土近くにこれらを集積しようとしている。こうして貴重な船舶を節約し、占領地における熟練労働者や機械設備の不足の問題を解消し、南方地域からの依存から脱却しようとしているのだと指摘する。

連合軍の勝利は目前にあるものの、四四年の四月の時点で、日本はまだ抵抗するパワーを持っているとみている。

第八章 「小さな産業と大きな戦争」

四四年四月号『フォーチュン』で、経済を分析することで日本の敗北を予測したのがこの「小さな産業と大きな戦争」という章である。J・K・ガルブレイスは「小さな産業と大きな戦争 (Little Industry, Big War) の章を書いたのは自分だ」とNHKのインタビュアーに答えている。この記事には署名がなく、編集者のボードにも彼の名は見当たらない(タイム・アーカイブスのビル・フーパー (Bill Hooper)氏からは誰が書いたかは不明であるとの返事があった)が、本人がそういうのだから間違いはなからう。この章は三六年九月の『フォーチュン』をベースに再構築した部分が多いことから、ガルブレイスの名を記さなかったのではないか。しかし、この「小さな産業と大きな戦争」は、対戦中の日本の重工業と資源がこれ以上戦争に耐えられない状況に陥っていることを、工業指数や産業構造の脆弱さから指摘したもので、ほとんどガルブレイスのオリジナルといっても差し支えないレポートである。

ガルブレイス記者の初仕事

ガルブレイスは、戦時中、ローズヴェルトのもとで価格統制政策を立案しその責任者をしてしたが、統制政策がアメリカの市場に馴染まず、不評を買って辞任せざるを得なくなった。浪々のある日、思い付いて『フォーチュン』の編集長に電話をしたら、「すぐ来い」と云われて、『フォーチュン』の記者生活を始めた。

ガルブレイスの最初の記事は『フォーチュン』の四四年一月号に掲載されている。タイトルは「第二次世界大戦後のアメリカ経済」で、三九年と四三年におけるアメリカの総生産の産業別比較から、

戦後のアメリカ経済を予測したものであった。編集長には「今年最高の特集記事だ」と云われたとガルブレイスは書いている。

「小さな産業と大きな戦争」は、彼による『フォーチュン』の特集の第二弾であり、この章は、四四年十二月の『縮刷版』にもすべて転載(小磯内閣で三井の藤原銀次郎が軍需大臣に就任したなど、時代や戦況の推移に応じた若干の補筆がある)されている。

簡単に爆撃できるロケーション

ガルブレイスは日本の工業力について、まず、地理上の分析から始めている。

〈四四年四月『フォーチュン』、四四年一二月『縮刷版』共通〉

抜粋

日中戦争以来、日本は驚くべきスピードで重工業化を成し遂げた。製鉄、化学、自動車、およびその他の重工業であり、必要とする資源を中国との戦争、米英との戦争の最初の三ヶ月で手中にした。占領したフィリピン、マレー、タイ、ブルネイ、スマトラ、ジャワ、ビルマの資源を合わせれば、日本は豊富な資源を手に入れたことになる。しかし、これらの資源で、やっとスタートしたばかりの重工業を伸長させるには、平和時でも相当の時間がかかる。まして、戦時においては、こうした資源を巧みに搾取することは難しい。

日本の工業化の足跡を辿れば、その発端は鉄鋼ではなく、生糸であり、それも一八八〇年代から九〇年代にかけてである。帝国の陸海空軍のための軍需工場は、二〇世紀以降のことではかないし、その規模も知れている。本州には六大工業都市があり、東京、

横浜を含む関東が重工業の一大中心を形成している。次に、大阪、京都、神戸という三大都市が三角形を為す近畿工業地帯がある。特に大阪には金属・機械工業を代表する住友（金属）がある。名古屋は陶磁器や織物生産が盛んである。九州には長崎という港と戦略物資、鉄と石炭の町、福岡と八幡がある。そのほか、満州には、コークス炉、溶鉱炉、自動車工業がある。

しかし、日本の誇る工業の心臓部は、地理的にいえばニューヨークからワシントンまでの間の距離にあるといつてよい。爆撃機をもつてすれば、一時間足らずで俯瞰できる。これが日本の工業地帯であり、日本はドイツに次いで空襲に備えなければならぬ苦である。そうならないのは、戦略的に重要な工場が国内だけでなく、満州や華北に疎開を始めているからであろう。しかし、戦前からのほとんどの工場は、労働力を得やすい六大都市にあるとみて間違いない。

この工業地帯の地理的構造について述べた記事は、三六年九月号の「人、円、機械」の章をなぞったものだが、異なるのは、満州のレポートが新たに加わったことと、日本の重工業地帯が爆撃によって簡単に壊滅してしまう地理的条件にあるということである。

ガルブレイスは、日本の軍需産業のベルト・ゾーンは、爆撃機ならば一時間以内のフライトで俯瞰が可能であり、爆撃が始まれば、ひとたまりもないことを指摘している。

ガルブレイスがこの原稿を書いていた時、すでにヨーロッパ戦線では、イギリス空軍による夜間の空襲がドイツ各都市に繰り返され、その無差別爆撃は市民を恐怖のどん底に突き落としていた。

一方、アメリカは空飛ぶ要塞と呼ばれたB-17爆撃機に絶対の自信を持ち、砂漠に描かれた眼鏡を掛けた昭和天皇の似顔絵をターゲットに爆撃の訓練を繰り返し、その精度を高めていた。イギリスに遅れて、ドイツの空爆に加わったアメリカ空軍は、その効果をドイツ各都市で十分確認してから、日本の都市を襲ったのである。

財閥支配

次に、ガルブレイスは日本の工業的特質を「財閥」という特異な存在による独占支配に起因するものとしている。

〈四四年四月『フォーチュン』、四四年二月『縮刷版』共通〉

日本の工業の特徴は、地理的に集中しているばかりでなく、その資本が、ごく少数に集中していることである。資本主義の歴史をみれば、多数の競争から少数の独占が生まれるものだが、日本では、一気に「財閥」という独占支配形態が生まれ、産業をほんのひと握りの一族が支配している。中国との戦争が勃発した時、日本の産業の三分の二以上が、わずかに一五ほどの資本の支配下にあった。三井、三菱、住友、安田という四大資本があり、最大の三井に至っては、その一割以上を独占していた。もう一つの三菱のマークは、岩崎家の家紋の「菱」（ひし）から採ったものであり、岩崎家といえば、もともとは落ちぶれた郷士の出に過ぎなかったが、台湾征伐に際し、新政府に輸送船を用立てたことから、軍部と結びつき、伸びてきた財閥である。住友は銅山と米相場から伸上がり、安田は金融業者から出発して植民地の開発を得意としている。

一九三〇年代までは、国政までもがこれら巨大資本の独占下に

あった。財閥は帝国議会における勢力が拮抗している二大政党の双方に投資し、警察を動かして無産階級には不平を言わせぬように、労働運動などは問題にせぬようにし、ひたすら企業の拡張、利潤の拡大を続けてきた。

二〇年代終わりの世界大恐慌でも、三井、三菱は擦り傷ひとつ負わなかった。しかし、軍が反財閥ののろしをあげ、ドル買いで巨利を占めたとして、一九三二年、三井の大番頭団琢磨が右翼に暗殺されている。こうして、軍と財閥の対決という構図が生まれた。ここ数年来の日本の事件は軍と財閥の勢力の角逐とみると説明がつく。

一九三六年九月の『フォーチュン』における財閥についての記述は「日本で産業の独占的統制が進んでいることは、一五ほどの財閥が日本の貿易と産業の七〇%を握っているという驚くべき事実からも明らかである。そしてそれらの財閥のうち、三井、三菱、住友、安田、澁澤、川崎、山口、鴻池の八つが全体の五〇%以上を支配している。さらにそのうちの三井、三菱、住友の三つが全体の約二五%、三井だけで全体の一五%近くを占めている。」とあり、財閥の分析に関しては、若干の数字の違いがあるものの四四年の特集は、三六年のものを継承したものとなっている。ガルブレイスはそれに加えて、満州で関東軍と手を結んだ新興財閥の鮎川義介について触れる。

〈四四年四月『フォーチュン』、四四年二月『縮刷版』共通〉

軍は、軍専属の財界人を必要としていた。満州で、産業に一役買い、利潤の分け前にあずかりたいものは、軍の云うことをおと

なく聞けというわけである。満州開発は軍の厳重な監督下にあった「南満州鉄道」に委ねられた。一九三七年、鉄、石炭などの鉱山をはじめその他の重工業一切の経営は、満州重工業開発会社の手に移されることになる。その社長が鮎川義介である。鮎川は持株会社「日産」を創立、傘下には数えきれないほどの生産会社（一九三八年現在、日立製作、日立電力、日産自動車、日本化学工業、日本油脂、日本水産、日産ゴムなど七七社）を擁している。旧財閥は軍のお先棒を担ぐこの新参者の競争相手を嫌い、軍はこの新天地への投資を渋る旧財閥にはらわたの煮えくりかえる思いをするのであった。

彼の解釈では、中国への投資のリスクを避けようとする三井、三菱に代わって、関東軍が新たに自分の言いなりになる鮎川財閥を見つけたというわけである。

日本株式会社 (Japan Incorporated)

一九三六年の『フォーチュン』による日本経済の分析に戻ってみよう。この「小さな産業と大きな戦争」で分析された日本の産業構造に対応する三六年『フォーチュン』の記事は、「日本の日の出 (Japan's Rising Sun)」「人、円、機械 (Men, Yen, Machines)」「プリンとどう証明 (The Proof of the Pudding)」「利益と競争 (Profits and Competition)」とどう四章に分散して書かれている。

三六年の『フォーチュン』日本特集号が指摘したのは、「日本株式会社 (Japan Incorporated)」が生む利益構造である。「日本株式会社」とは、三井や三菱という財閥が国家と結び付き、これらの会社

経営者が国家体制と一体化して統一された産業計画を持ち、利益を追い求めて、国際競争の優位にむけて国を挙げて努力する構造を指している。戦後のMITI（旧通産省）に護られた企業の護送船団方式とは趣を異にしている。

『フォーチュン』は、その証左として、産業別の平均配当率（一九三五年上半期）の高さを掲げている。確かに、綿紡績一五・五％、人絹一四・五％、鋳業一〇・五％、小麦粉一〇・一％、電気九・八％は、信じ難い高率の配当である。こうして資本にものを言わせて財閥は富を蓄積していった。マクリーシュはこの数字を見たら、日本嫌いのハーストは卒倒するだろうとも書いている。

アメリカでは、一九三三年からローズヴェルト大統領が、TVAをはじめとする経済活性化政策として、「ニューディール政策」を打ち出した。巨大国家プロジェクトを推進し、公共事業を興して雇用を生み出し、崩壊寸前の銀行や企業の再生を図る。インフレの惹起で下落した物価を上げるなどの政策は危機に瀕したアメリカ経済へのカンフル注射であり、「管理された資本主義経済」への移行であった。しかし、ローズヴェルトが提示した「政府を資本・労働の調整者として位置づけ、アメリカ資本主義を運営」しようとする「全国産業復興法」（三三年六月成立）は違憲判決を受けて消滅する。この時期、ニューディール政策は危機に瀕していた。三六年、再選に挑んだローズヴェルトは「民衆を味方につける」戦略として、ニューディール政策の舵を左に切った。いわゆる「ニューディールの左旋回」であり、これを『フォーチュン』特派員のマクリーシュは支持していた。そうした彼の目に三六年の日本経済はどう映ったのであろうか。

（三六年九月『フォーチュン』）抜粋

日本の産業は、資本主義、国家主義、共産主義といった同時代の国家の持つイズムや産業形態では括することはできない。どの国家より統一された産業計画を持っている。国際競争の優位に向けては国を挙げて努力する。その結果、欧米が大恐慌以降、世界経済が停滞している中で、日本はいち早く高度成長軌道に乗った。

輸入に頼っている原料のコスト高は安い労働力によって相殺され、優れた輸出実績を保っている。そして一〇年以内に日本の貿易量が倍増するであろうことは統計曲線から見ても明らかである。

輸出実績のもうひとつの要因は、人と機械の生産効率にある。不況で世界市場が縮小するのに反比例するように、日本は自国のシェアを着実に拡大していった。黄禍、ソーシャル・ダンピング、労働搾取といわれながらも、日本の貿易額を示す曲線はその後も上昇カーブを描き続けた。いまや、日本製品は世界の市場に溢れ、国力は増大の一途をたどっている。

三五年頃になると、欧米諸国は、もう日本の成功について告発を続けることに飽きてしまう。

日本は国際連盟に逆らって満州を手に入れ、万里の長城を越え、蒋介石総統の軍隊を撤退させ、租界のフランス人女性やアメリカの軍隊を鋭い銃剣で押し退け、北京の街を闊歩するに止まらず、新しく征服の術を編み出した。

今や日本は、大量の日本製品を輸出することによって、中国北部の各地を占領していくことに力を注いでいる。

三六年の特集号は、このような記事で「日の出の勢いの日本」(Japan's Rising Sun)を紹介した後、将来日本が参加することになるであろう戦争の結果についても予想している。

日本の国際競争力の優位は、画一的で、まとまりのある、適応力に優れた社会システムによるものであり、乏しい天然資源、限られた資本など問題ではない。日本は古くから続いた封建社会を崩壊させずにすんだ。農民は安い労働力を提供できる予備軍的存在であり、結果として日本は対外的には工業国でも、国内的には依然、農業国の形態を保っている。

大きな戦争が起こらなければ、当分このままだろう。二年以上に及ぶ大規模戦争が起これば、日本は疲弊し、経済の崩壊と社会革命が起きることはまず間違いない。

日本は作り出された新しい国内市場に商品を供給することで、生き残りを図ろうとするか、依然として海外進出を続けようとするだろう。そして後者の道を日本が選択すれば、日本は国際競争力を失い、神はすでにある大国の味方をするであろう。

工業力の差

四四年四月号で、ガルブレイスは日本の工業技術の弱点について、次のように指摘する。

〈四四年四月『フォーチュン』、四四年二月『縮刷版』共通〉

抜粋

日本の工業化は繊維産業から始まった。その技術水準をもって

世界最高の性能を誇る工場をつくり上げ、信じ難い程の安さと投げ売りのような価格で、三三年には英国を抜き去り、世界の覇者となり、今日に至っている。

第一次大戦後はそれに軽工業が加わり、さらに、戦争の備えに必要な重工業へとシフトする。三七年からは、重工業は銀行の借款を自由に得ることができ、直接税までもが免除される。三八年にはリンク制が導入され、原綿の輸入許可はそれと同量の輸出を条件とした。しかし、アメリカの日本資産凍結と戦争の勃発によって、繊維などの平和産業の多くは閉鎖のやむなきに至った。重工業生産はおおむね良好といえるが、戦闘用輸送車両の生産をする自動車工業、航空機に必要な特殊合金、特殊鋼の生産、ベアリングなどを造る精密工業など弱点もある。戦場に残された日本軍の電子機器をみてもかなり貧弱で、電波探知機など上手く作動していない。しかし、これらは工業の若さゆえであり、日本人の気性なり知力に欠けるところではないことを知るべきである。

さらに、ガルブレイスは一九三六年の『フォーチュン』を引用し、「印象としては、日本の産業は、大企業とはいえないものの、米英に比べれば中規模の域を出ていない」としているが、その中規模の軍需産業が生産した装備で、西欧諸国が連戦連敗を喫したことも指摘している。

彼は、日本の実質所得はアメリカの七分の一か、八分の一程度と読み、戦時経済を占う鍵となる鉄鋼生産は千二百万トン程で、新興工業国としては特筆すべき数字であるが、アメリカの八千八百万トンと比較するとマイナーリーグだと分析している。

石油の備蓄についても、せっかく占領地で手に入れた石油も制海

権を奪われ、船舶は沈められ本国には届いていない。航空機の月産製造の比較でも日本の劣勢は明白であり、今や、工業労働力も枯渇していると分析する。

〈四四年四月『フォーチュン』、四四年二月『縮刷版』共通〉
抜粋

ガソリン車は大都市の街頭から消えて久しい。占領の際にオランダ領インドネシア、ブルネイ、ジャワの油田と精油設備は徹底的に叩き潰されたが、シンガポールは無傷で手に入れた。問題は船舶で、制海権を押さえられ輸送船が往復する輸送路が切れてしまっていることである。日本の艦船建造能力は米軍による撃沈に追いつかない。

戦時経済を測る第一の指標は物量である。日米の工業力の差を示すのが航空機生産力である。日本の生産能力は多めに見積もっても月産せいぜい千機から千四百機で、そのうち四分の三が戦闘機である。そして、今や撃墜率は生産のテンポを遙かに上回っている。一九四四年のアメリカは戦闘機だけでも月産八千機である。爆撃機に至っては比較にならない。戦闘機の性能も開戦時のP40と違い、ゼロ戦の後敏さは今なお変わらぬが、能力的には追い詰められている。

次に労働力の枯渇がある。人口七千三百万の国でこの問題が起きている原因は、内地の農業人口をぎりぎりのところ四〇％以下にはできないという事情がある。食糧は内地自給、物資は外地から運ぶという構造に問題がある。しかも、物資を運ぶべき船舶が枯渇しているのである。戦前、世界第三の輸送船団を誇った日本も、その損失率が急上昇している。日本には大東亜共栄圏を維持する

船舶の持ち合わせがないのである。

そして、ガルブレイスは、敗戦後の日本の工業力について言及し、その潜在的なポテンシャル・エネルギーをどう復興に結び付けるかが鍵だと指摘する。

〈四四年四月号〉

戦争が終わった後にも、消費材の軽工業や近代兵器の生産工場が残っていて、原料の手当てがついたとするならば、驚異的業績を挙げることも不可能ではない。日本にはこれを巨大工業にのしあげるだけの潜在力はある。

戦争は終わっても、日本には、鉄鋼、造船、自動車、化学、機械工業などの幾らが残るだろう。講和条約の際には、これが重大問題となるに違いない。なんといっても、日本は、先の大戦後のドイツの復興を目のあたりにして、これをよく知っているのである。日本の軍需工業が、その資本的資産の将来をはたしてどこらに向けるのか。この決着なしに、この戦争は終わらない。

戦後、ガルブレイスは爆撃調査団（第二章参照）としていち早く来日し、その後、日本と深く関わるようになるが、この記事は彼が日本と正面から向き合った最初のものといえよう。

第九章 戦後の対日処理

「戦後の対日処理」は『フォーチュン』四四年四月日本特集号に掲載され、四四年二月の『縮刷版』では、リードと小見出しを除いて全文が再録されている。つまり、何も変わっていないのである。どちらにも「カイロ宣言」（一九四三年二月一日、チャーチル、蒋介石、ローズヴェルトの三者による占領後の日本に関する共同宣言）が囲みで紹介されている。

四四年四月の「戦後の対日処理」のリードには、「打ち倒し、武装解除し、占領した後、我々が相手をするのできる日本の社会を自ら建設する機会を与えるのだ」とある。

「戦後の対日処理」の最大の焦点は、天皇の戦争責任と天皇制を存続させるか否かであったが（第一部第四章参照）、それ以外にも軍の解体、無条件降伏とは何か、占領軍による進駐、アジアの中の中国の位置付け、再軍備の阻止、教育改革、財閥解体、産業再編、農地改革、小作制度の廃止など多岐に亘る政策について検討がされている。

戦後、進駐したマッカーサー司令部のスタッフは、占領政策については、ほとんど素人集団であったといつてよい。マッカーサーの副官をしていたフォービオン・バワーズ (Fahion Bowers) 少佐は、一九七七年、CBSのインタビュに「マッカーサーは彼の参謀であつた將軍たちを占領行政の様々な分野に配置せざるを得なかつた。彼らは政策に関しては素人集団であり、何を為すべきか良く知らなかつた」と回顧している。また、戦後すぐに米軍の爆撃効果を調査するために、国務省から（『フォーチュン』の記者を休職して）

派遣されたガルブレイスは「占領軍は『フォーチュン』を行政の参考にしてきた」、「日本人の中には一九三六年の『フォーチュン』の特派員だつたマクリーシユとホブソンを知るものがいて、彼らを賞賛していた」と回顧している。占領軍のポケットの中の『フォーチュン』縮刷版の果たした役割は大きかつた。

国務省筋の動き

アメリカ政府内で早くから日本の戦後処理について検討を重ねていたのは国務省である。

一九四三年一月一日、国務省の特別調査部が改組され、政治調査部と経済調査部に分けられた。この頃から、日本の戦後の設計図を描く仕事の本格化している。この他、国務省主宰の政府機関として、政府官庁や民間人を交えた幅広い「戦後対外政策諮問委員会」が、早くも一九四一年末に発足している。この委員会は幾つかの小委員会を持ったが、戦後対日政策について検討したのが「領土小委員会」であつた。そして、この小委員会が日本の問題を集中的に討議し始めたのは、一九四三年六月以降である。

アメリカ政府の対日戦後政策大綱が形成されるプロセスは、
第一段階Ⅱ 国務省の政治調査部が対日占領政策を様々な角度から分析し、それを戦後対外政策諮問委員会の領土小委員会に文書として提出した。それをもとに領土委員会が政策を立案した。

第二段階Ⅱ 戦後計画委員会 (Post-War Programs Committee, PWC) の承認をへて、それが国務省の公式見解となる。

第三段階Ⅱ 日本の敗北が確実になつた段階で国務省と陸・海軍省の三省による調整委員会 (State-War-Navy Coordinating Committee,

SWNCC) が設けられるという三段階を経ている。

第一段階の前段、すなわち国務省の官僚の手で纏められた戦後日本政策は、天皇制の存続か廃棄かに関して、そのメリットとデメリットを両論併記している。主なメンバーは国務省内の知日派の外交官や学者で占められていたから、天皇制を残すニュアンスが強い文書である。

国務省政治調査部から領土委員会に提出された三つの文書がある。

その最初の文書、一九四三年五月二五日の「日本の天皇の地位」(T三一五) は、コピル (Cobor Coville) によって纏められた。コピルは日本勤務の経験のあるプロの外交官である。その骨子は、天皇制を存続と廃止に分け、それぞれのメリットとデメリットを両論併記したもので、天皇制を廃止するメリットは、狂信的国家主義とそれから生じる勢力を阻止できることであり、デメリットは、廃止の措置が国民を怒らせ、占領行政への非協力を惹起し、さらには占領軍に対する反乱と復讐の誘因をつくり出すとすることである。一方、天皇制を存続させるメリットは、戦後の日本国内の安定を促進するのみならず、天皇をして、連合軍の占領政策、諸改革を行う「手段」として利用できる。憲法改正も早期に可能となろうとしている。但し、天皇制を存続させる場合でも、軍部による支配が再び生じないような措置を講ずる必要があるとしている。

第二の文書は、一九四三年七月二八日に提出された。極東問題の権威として知られたブレイクスリー (George H. Bakeslee) クラーク大学教授から国務省入り) による「日本の戦後処理に適応すべき一般諸原則」(T三五七) である。ブレイクスリーは憲法改正と教育

を国際管理下に置くことを主張した。

第三の文書 (T三八一) は、同年一〇月六日、ボートン (Hugh Borton) コロンビア大学助教授から国務省入り) が纏めた「日本戦後政治諸問題」である。

それによれば、「連合国の対日戦後目的は、日本の再度の侵略を不可能とし、同時にこの侵略精神を生み出した経済的、社会的、政治的な諸要素を除去することにある」として、天皇制の存廃については、「廃止を望む論理は、軍部の独裁者から権力を奪うためには皇室と天皇制の廃止を必要する」というものである。しかし、「日本国民の天皇に対する忠誠心と献身は社会に深く根付いている。おそらく国民は天皇の戦争責任を問うことはない。天皇制は戦後日本のかかなり安定した要素となる」ともみている。

国務省政治調査部の三つの文書は両論併記ながら、天皇制存続を支持する方向に傾いていた。

領土委員会はこれらの文書をもとに検討を行っているが、天皇制廃止を強硬に主張したのは『フォーリン・アフェアーズ』(Foreign Affairs) の編集長アームストロング (Hamilton Fish Armstrong) であった。『フォーリン・アフェアーズ』は外交問題評議会が出版する外交に関する強い影響力を持つ専門誌である。アームストロングは外交官から転じたジャーナリストで、彼は「日本の国家体制をラディカルに改革することで、日本人にはつきりとした政治現実を突き付けるべきだ」、「アメリカの世論は、天皇を戦争犯罪人とみなす可能性がきわめて高い」、「天皇が真珠湾攻撃を止めさせることができなかつた以上、戦争を終結させることができようか」と反ばくした。

天皇制廃止論者は、軍国主義と天皇制は不可分団体であり、軍国

主義の排除には天皇制の廃止は不可欠であるという主張であり、天皇制存続論者は、軍国主義と天皇制は必ずしも不可分一体とは見ていない。天皇制は戦後においても国民の大多数に支持されるであろうから、天皇制を存続させ、アメリカの対日戦後目的達成のために利用すべきであるという考え方であった。存続派は日本をよく知るいわゆる「知日派」で占められていた。

その後、天皇制を含めての戦後の対日処理の問題は、戦後計画委員会 (PWC) の承認をへて、それが国務省の公式見解となり、日本の敗北が確実になった段階で国務省と陸・海軍省の三省による調整委員会 (SWNCC) が設けられ、占領軍により実施に移されるのであるが、国務省では、ローズヴェルト大統領の死後、バーンズ国務長官体制となり、グルー前駐日大使以下の知日派が遠ざけられたので、天皇制存続の主張は、国務省内では主流とはいえない状況となっていた。

雑誌『フォーチュン』が「戦後の対日政策」を記事にするにあたって、こうした政府の委員会の議論をどの程度取材していたかは不明である。たとえば、アームストロングのようなジャーナリストが諮問委員会のメンバーに加わっているので、取材そのものはそう困難ではなかったと想像される。しかし、国務省からさらに陸・海軍省を交えた調整が行われ、それを踏まえながらも、占領軍の独自の政策が展開されていくのである。『フォーチュン』編集部が四四年の段階での政府筋の思惑を取材したとしても、それだけで「戦後の対日処理」のシナリオを組立てるわけにはいかなかった。

戦後処理のためのタイム社内の委員会

パールハーバーから半年後、一九四二年五月号『フォーチュン』に挟み込まれたパンフレットがある。「新しい世界秩序の中でのアメリカ」(THE UNITED STATES IN A NEW WORLD)と題されたこのドキュメントは主としてイギリスとの関係が論じられている。すべての記事は『フォーチュン』誌の編集者のディスカッションに基づいている。

その終章に「戦後処理」(A POSTWAR PROGRAM)があり、論文の終わりには、一九四一年八月一日、ローズヴェルトとチャーチルが大西洋上で合意した「大西洋憲章」(THE ATLANTIC CHARTER)が付されている。この憲章は、第二次世界大戦および戦後世界の指導原則を明らかにしたものであった。

付録ドキュメントは『タイム』、『ライフ』、『フォーチュン』の編集者による委員会の見解に基づくと明記しているが、委員長であるレイモンド・L・ブエル (Raymond Leslie Buell 一八九六—一九四六) 作家、大学教授 著書に石丸藤太翻訳の『米国より観たる日米争覇戦』博文館 (2005) がある) による署名記事として書かれており、その序文はルース自らが書いている。

〈一九四二年五月号『フォーチュン』付録論文から〉抄訳

このドキュメントの出版は信念の所産である。国際連合が揺るぎない勝利を獲得するという信念に基づいている。今日、戦局は厳しい。我々はそれを望んではいないが、納得の行く連合軍の完全な勝利という想定を持つには至っていない。勝利と敗北が拮抗する中で、喫緊の課題は、この戦いを勝利することにある。

しかし、同時に勝利した後の「戦後処理」を考える必要がある

る。戦いの努力に報いるためにも、現実的か否かは別にして、戦後の可能性について論じることは、われわれの軍にとっても、市民にとっても、なかんずく、敵にとってもより良い未来を創造することになる。また、この戦いを成功裡に終結させることにも結びつく。最近の世論調査によれば、アメリカ国民の大多数は、テニソン (Alfred Tennyson 一八〇九～一八九二 イギリスの桂冠詩人) の夢である「人類の議会と世界連邦の実現」を願っているようだ。これこそがアメリカと連合国が望んでいる究極のゴールである。今、アメリカにとって重要なことはロングスパンで目標を見据え、そのための提案をより現実的で具体的なものにしておくことである。如何なる世界的なシステムの構築も、人々の歴史的、文化的、政治的な差異を考慮しなければ失敗する。もし、我々が正しい方法を選択して歩み出さなければ、たとえ、この戦争に勝利しても希望の実現は覚束ない。まず第一にアメリカが為すべきことについて、我々の中で意志統一がなされなければならぬ。自由にフランクに、そのことを議論しようではないか。

新しい世界のために準備するというこの仕事は、政府の戦争遂行よりも、世論に重きを置くことになる。国民は戦争の勝利に対する戦略に貢献することは出来ない。しかし、平和を考え始めることは出来る。この目的の遂行にあたって、プレスには議論の基礎となる情報の提供と再発掘の場をつくる責任がある。『タイム』、『ライフ』、『フォーチュン』の発行者の下で、各誌の編集者や専門職による委員会が組織され、レイモンド・L・ブエルを委員長として、戦後の問題と見直しについて議論が重ねられた。

このプロジェクトは「新しい世界秩序の中のアメリカ」と呼ばれ、第一集はイギリス連邦、特にイギリスに焦点を当てたもの

であり、順次、その他の地域を扱って行く。

—ヘンリー・R・ルース

一九四四年四月号の『フォーチュン』の「日本の戦後処理」の章は、この委員会の議論の所産と考えるべきであろう。四月号の編集会議で決定されたというよりは、一九四二年からの議論の積み重ねの上でこの章は纏められたとみるべきである。

この論文では、アメリカとイギリスの絆が強調され、敵は枢軸 (AXIS) とだけ記載されて、日本を名指して論評している箇所はない。国際連合脱退時の松岡外相の写真のキャプションに「日本」という文字があるだけである。

この委員会の戦後処理案は、アメリカ合衆国とイギリスは、国際連合の他の諸国の合意のもとに、

一、枢軸国を武装解除し、新しい国家体制が確立されるまで、大西洋憲章に基づき、一時的に管理下に置く。

二、数年を要するであろう新国家の再建の間、今次大戦で設立された統合参謀本部は継続される。枢軸国の降伏は、そこを占領している単一の軍になされるのではなく、統合参謀本部に対してなされる。

三、再建期間中、統合参謀本部の指揮の下、枢軸国に進駐する軍隊は、国際連合から発せられる法と命令の下に、占領地域を統治しなければならない。

四、国際的な安全保障システムを機能させ、再建期間の終了を遂行するための軍事を削減する。このシステムにより、地域を整理し、たとえばヨーロッパ国際軍事機構のような組織を構築する。などが盛り込まれている。大西洋憲章で確認された武力行使の放

棄、侵略国の武装解除、領土不拡大、民族自決、安全保障などを意識した具体的な提案となっている。たとえば、第四の国際軍事機構の提案は北大西洋条約機構(NATO)の先取りと見る事が出来る。こうしたタイム社内での議論の積み重ねの上に、「戦後の対日処理」の章は成り立っていた。

日本人の手による改革

四四年四月号(縮刷版も同じ)の『フォーチュン』が提案する「戦後の対日処理」の基本的なスタンスは、「改革案を提示するとしても、強制しないことであり、日本人自らの手に改革を委ねること」だという姿勢がある。天皇制の問題は第四章で取上げたのでそれ以外の改革について触れて置きたい。まず、軍の解体と無条件降伏については次のように述べている。

〈『フォーチュン』四四年四月、『縮刷版』四四年二月〉 抜粋

軍の解体と無条件降伏

われわれの仕事は日本が新たな戦争を起こさないように、戦意と武力を剥ぐことである。その目的の達成には、連合軍が最後まで無条件降伏(conditional surrender)に固執することだ。

無条件降伏とは、我々の言う条件での降伏である。もし、日本の懇願を容れ、東京に連合軍が進駐することを強く要求しないとしたら、体制に支配された新聞の情報に惑わされ、日本国民はまだ完全に敗北したのではないと思うだろう。国際連合は、占領軍を日本に上陸させ、政治、経済の中心を押さえる力と意志を示さぬ限り、対日処理など論ずべくもない。

我々は二度と日本と戦火を交えたくはない。日本のことは、あ

くまでも、これを戦後処理としたいのである。

とあり、さらにカイロ宣言に基づいて、固有の領土以外の領土をすべて剥奪すべし。日本人に敗戦を実感させるためにも首都東京への進駐は必須である。占領軍が進駐しなければ、日本のジャーナリズムは敗戦という現実を否定しないと限らないとしている。

事実、『フォーチュン』が危惧したように、終戦直後、アメリカ政府や軍やジャーナリズムも含めて、日本人は復讐の機会を狙っているのではないかと疑っていた。

陸軍大臣阿南惟幾大将が「一死ヲモッテ大罪ヲ謝シ奉ル」との遺書を残して自決したことをアメリカ各紙は一斉に報道した。「ハラキリ」は大きなショックであり、そのハラキリをした将軍が聖戦を呼び掛けたと思っただのである。

終戦直後の八月一五日と一六日の日米各紙のヘッドラインを比べてみよう。

〈アメリカ〉

八月一五日 「日本のラジオが阿南陸相が自決をしたことをアナウンスした。これはハラキリであり、彼は直前にロサンヘの聖戦を呼び掛けた」――『ロサンゼルス・タイムズ』
 「原子爆弾が日本の降伏を決めたと天皇は放送で語った」――もし、戦争を継続するならば、日本という国のみならずその文明も破壊されるだろう――『クリスチャン・サイエンス・モニター』

「ヒロヒトは戦争犯罪者…：天皇制の維持を日本が要請

するのは敗戦の現実から目を逸らさせようとする巧妙な戦略である。もし、天皇制の護持が認められたら、将来、日本は再び軍国主義国家となるう」――『セントルイス・ポスト・ディスパッチ』

八月一六日 「ジャップは復讐の意図をちらつかせている」――『ロサンゼルス・タイムズ』

「トルーマン大統領は、敗戦日本が陰謀をたくらみ復讐を試みる懸念を否定」、「狂信的な日本を統治することとはドイツよりも困難か」――『クリスチャン・サイエンス・モニター』

「東京の反応『我々は負けたが、これは一時的なものだ』と日本のラジオは伝えている」――『サンフランシスコ・クロニクル』

終戦直後のアメリカ各紙が「ジャップの復讐」をヘッドラインやリードにした責任は、内閣告諭とそれを報道した日本のジャーナリズムにある。修辭の多い「終戦の詔勅」とそれを報道した日本の各紙を見て、連合国のメディアは果たして日本は敗戦を認めたのかについて疑念を抱いた。日本は敗戦という現実を糊塗しようとしているように連合国は読んだのである。

〈日本〉

八月一五日 「国体を斉しく護持 刻苦、必ず国威を恢弘（かいてこう）」――『毎日新聞』号外

「戦争終結の大詔煥発さる」――「必ず国威を恢弘―内閣告諭」――『朝日新聞』

「荊棘（けいぎよく）の道に敢然 皇国興隆へ新出発」

――『毎日新聞』本紙

八月一六日 「玉音を拝して感泣嗚咽」「鈴木内閣総辞職」「阿南陸相自刃す―死をもって大罪を謝し奉る」――『朝日新聞』

各紙のヘッドラインを英訳すれば、「国体を護持」であるから、国家体制―つまり天皇制は護られたのであり、これからは努力して、必ず国の威信を広めるのだ。多難ではあるが、敢然と天皇を頂点とする国家を再建するということである。「国威恢弘」は内閣告諭からの引用であり、米紙が「ジャップは復讐の機会を狙っている」と思うのも無理はない。

「体制に支配された新聞の情報に惑わされ、日本国民はまだ完全に敗北したのではないと思うだろう。占領軍に頭を押さえられなければ、日本のジャーナリズムと国家体制は何をいうかわからない」とした『フォーチュン』の懸念は現実のものとなった。

〈『フォーチュン』四四年四月、『縮刷版』四四年一二月共通〉

抜粹

カイロにおいて、イギリス、中国、アメリカの三国は、日本が無条件降伏するまでは追撃の手を緩めないこと、日本固有の諸島以外の領土を全て剥奪することを決めている。

これに従い、わが軍の仕事は、日本の陸海空軍の組織を壊滅せしめ、敵の諸都市を長期にわたり占領し、敗北という現実をつきつけることである。

言っておかなければならないことは、戦後の日本といっても二つの段階があることである。第一は、降伏の日から講和条約の正

式調印までである。第二は、講和以降のこととなるが、その状況は現在知る由もない。したがって、これ以降の記述は、終戦直後にわが軍が直面し、決断を迫られることのみについて示唆することとする。

『フォーチュン』のいう日本の戦後とは、講和条約調印までのことであって、講和以降については、関与するものではないとして、「日本の戦後」をミズーリ号の調印から（サンフランシスコ）講和条約締結までを占領軍による統治の期間と限っている。

〈『フォーチュン』四四年四月、『縮刷版』四四年一二月共通〉
「中国との協力」

戦勝の結果は、日本の武装解除であり、軍の精銳をもつてすれば足りる。が、それから先は、たとえ終戦直後であろうとも、高度の政治判断とアメリカ世論の理解と同意がなくてはならない。

アメリカからみて、アジアにおける協力とは、すなわち、中国との協力関係をその基本とする。終戦と同時に極東地域には、植民地問題、失われた市場、破壊された経済構造、病気、食糧、交通など厄介な問題が噴出することになる。アメリカとしては他の戦友諸国とも協力すべきは当然ではあるが、なかでも中国との協力がとりわけ必要である。それがあれば中国はアジアの平和を維持することのできる強国となる。アメリカの中国支援が、中国の経済発展や生活水準の向上に必要なことでもある。日本の文化は文字をはじめとして中国に負うところが大きい。日本といっても、その昔は西欧からは遠い存在であり、戦争で西欧と向き合ったに過ぎない。アメリカの対日政策の成否如何は、その对中国政

策の成否如何に掛かっている。

もう一つ、『フォーチュン』には、戦後の運営は日本人自身の手でというはっきりとした主張がある。

〈『フォーチュン』四四年四月、『縮刷版』四四年一二月〉
「家の掃除は自分でやれ」

日本にもある程度の望みを持たせなければなるまい。世界の諸国は日本を抹殺しようとしてはいない。正義を求めようとしているのだということを日本に教えなければならぬ。日本から全産業を一掃しろなどという声に耳を貸すべきではない。その代わり、日本も我が家の掃除ぐらい自分でやるべきである。自分で始末することだ。

戦後処理の立案者たちの一部には、それを代行すべしとする考えがないわけではない。だが、それでは泥沼にはまることになる。国家体制の確立から始まり、政治・経済諸制度の刷新、皇位継承問題、企業の統制、治安の維持、司法の確立、右翼解体、食糧の確保、鉄道、教育改革など、すべてを我々がやらねばならなくなるのである。戦後日本の運営は我が方の手などということには願ひ下げしてもらいたい。それは、いたずらにストライキ、非協力、集団的不服従、暗殺を招くのみである。それともう一つ、外国支配下におかれた民衆というものは、その多くが、暴動、陰謀、サボタージュをもって、その支配に抵抗するということがある。

国際連合の職員が、教育改革、産業再編、農地改革、小作制度の廃止、財閥解体などの改革案を示唆するものひとつかもしれない

いが、これを強制しないことである。まして、その実施において自ら手を下してはならない。そんなことをすれば、日本中が不平不満の渦となるう。

「WU WEI WU PU WEI」（為無為則無不治）

「何もかも得ようとすると、何も得ることが出来ない」という中国のことわざがある。

一つだけははっきりさせておかなければならない。日本の改造は、日本人の手でというものの、それには、おのずから限界がある。占領初期の目的が、軍の解体にあるとするならば、占領を継続する目的のひとつは、当然、軍の再装備の防止にしなければならない。

国際連合が直ちになすべきことは、日本の重工業が兵器生産に手を染めたりしないよう強力な方策を取ることである。

国際連合は、日本人の手による日本の改造に期待を持ち、じつと時を待つ心がなくてはいけない。その時が来れば、これと和平の条約を結ばばよい。これによって、日本は責任ある国家としての姿を整えるのである。

万が一にでも、わが軍の日本占領が政治問題として論議を呼ぶことになり、市民の間から、兵を家族に返せなどという声があるようでは、アジア政策は失敗したことになる。

筆者は「戦後の対日処理」の章は、ヘリモン・マウラー (Henry Mon Maurer 一九一四—一九九八) によって書かれたと推測している。「フォーチュン・ウィール」には、「マウラーは四川省成都の大学にいて、老子に関する評伝を書き、日本に滞在したこともある。

一九四二年にフォーチュン誌の編集に加わり、最重要の記事の三つを書くたわら、記事全ての構成について共同編集者の役割を果たした」とある。「WU WEI WU PU WEI」などという持って回った見出しは、彼を置いて他に書くことができない。出典は「為無為則無不治」の中国読みであり、老子「道德経」の第三章に「無為を為せば、則ち治まらざること無し」（小川環樹訳）とある。統治の方法についていうもので、人民に対し、干渉し規制することをできるだけ避ける方法をとること。不干渉主義の政治が人民にとつて最もよい政治だと解される。しかし、この『フォーチュン』日本特集号の編集に加わった時、マウラーは弱冠二八歳である。編集者の序に「マウラーのこの出版に関する貢献は測り知れないものがあつた」とあるが、中国から帰国したばかりの作家志望の若者にとつて、「戦後の対日処理」や「天皇」というテーマは重過ぎる。客員編集員として参加していたクロード・バス (Claude A. Bass) に与るものがあつたと見るべきだろう。バスは日本がマニラに侵攻した時、フィリピンにおける高等弁務官の一人であつた。マニラで拘留された後、東京の拘留所に送られ、そこで彼は日本の新聞を注意深く読み込み、その底に潜んでいるものを鋭く嗅ぎつける能力を身につけた後、捕虜交換船で帰米し、南カリフォルニア大学で国際関係論を講じていた極東通であつた。

しかし、「戦後の対日処理」については、社主であり『フォーチュン』の編集責任者でもあつたルースの主張が色濃く出ているとみるべきであろう。ルースは彼の主張に沿う記者を集めたのであるから。たとえば、中国との協力に関する次のようなコメントがある。

〈『フォーチュン』四四年四月、『縮刷版』四四年一二月共通〉

アジアにおける協力とは中国との協力関係を基軸とする。アメリカが協力すれば、中国はアジアの大国となる。それが、中国の経済発展や生活水準の向上に必要なものである。アメリカの対日政策の成否は、その対中国政策の成否に掛かっている。

『フォーチュン』の占領後の日本に関する政策提案は、要約すれば

一、無条件降伏とは我々のいう無条件降伏である。降伏の申し入れが天皇からあったとしても、天皇を承認したことにさせるわけにはいかない。

二、東京に占領軍を進駐させることで、敗北の現実を、日本人に突きつけなければならない。

三、戦後のアジア政策は中国を基軸にすべきだ。

四、日本の改造は、日本人の手でなされるべきである。再軍備は武器製造を含め、あくまで阻止する。

五、天皇については、さまざまな可能性を考え、その制度の存廃は日本人の決定にゆだねるべきである。

六、無条件降伏の意味は、連合国側が出した条件を日本が無条件に受諾することであり、日本に対して連合国との交渉の余地はないということを知らしめよ。

七、これら政策の実施については、タイム・スケジュールを設定して段階的に実施していくことが望ましい。となろう。

これを読むと、戦後日本の占領政策のシナリオを読んでいるような気がして来る。

『フォーチュン』は「家の掃除は自分でやれ」と主張した。つま

り、政体や社会構造、文化について、日本人自らの手で再建させろといういうことである。これは戦勝国による敗戦国支配の鉄則であり、「政体については、これを目覚めた日本人の決するところに俟つ」のが良策だとしている。

敗戦後の日本における革命、暴動、陰謀、サボタージュについては、その可能性を必ずしも否定していないが、ここは、ひとまず日本人に下駄を預けるのが得策だとしている。

〈『フォーチュン』四四年四月、『縮刷版』四四年一二月共通〉

その際、大事なことは、日本人の間にも、我々として、理解でき、信頼できる精神の土壌がないわけではないことを覚えておくべきであり、日本人は新奇を愛し、変化を好む心情を、仏教、儒教から西欧の文物にいたるまで摂取して自分のものとしたのだから、日本人の思考は柔軟であり、明治維新を成し遂げたエネルギーを発揮すれば、政治・経済の戦後における一大転換も可能だ。国際連合は、日本人の手による日本の真の改造にどこまでも期待を繋いで待ち、その時が来れば、講和を結ばばよい。

『フォーチュン』の書いたシナリオは、その通りになったものもそうでないものがあった。筋書きを狂わせた最大の要因はアジアにおける共産勢力の浸透である。中国における毛沢東率いる共産党の勝利、朝鮮戦争の勃発が日本の立場を一変させた。アメリカは共産主義の防波堤として、また、アジアにおける基地としての日本を必要とした。

戦後の対日処理をここまで整理した『フォーチュン』日本特集号が出版された時、日本はどのような状況にあったのだろうか？

昭和十九年である。東条首相兼陸相は、さらに参謀総長を兼任し、嶋田海相が軍令部総長を兼任して指揮系統を一元化している。

本土決戦に備え、非常措置要綱が閣議決定され、学徒動員の徹底、国民勤労体制の刷新、防空体制の強化が図られた。皆、戦争は未だこれからであると思ひ、敗戦を予測するものなど誰もいなかった（あるいは予測しても言えなかった）のである。

戦後の占領統治

マッカーサーによる占領統治は、基本的に日本の行政機関を通してなされた。その統治の要諦は「日本国民は、自国の行政ならびに再建の責任を負うべきである」ということであり、これはアメリカ政府の方針でもあり、司令部はその方針に従ったに過ぎない。この方式は同じ敗戦国のドイツやイタリアに対する占領政策とは全く異なっていた。ドイツ、イタリアでは、占領軍による直接統治が行われた。ドイツと日本双方の占領政策に関わったガルブレイスは、ドイツにおける占領統治の難しさと日本におけるその容易さに驚いている。アメリカ政府筋の中にも、日本統治に関して最初はその成否を危ぶむ声もあったが、この間接統治は成功したといえよう。

それを可能にしたのは、アメリカ人も驚く日本人の従順さだった。「堪え難きを耐え」の詔勅は国民に浸透し、マッカーサーに平伏す姿を見て日本人への憎しみも消えた。簡単に「一億総懺悔」が出来る国民であり、ファシズムから民主主義へスルリと何の反省もせずに乗り換えるジャーナリズムであった。復讐を恐れていたアメリカも、この従順きわまりない被占領国をみて満足した。

戦後、シラミたかりの少年だった筆者も、MPにDDTを頭から浴びせられ、小学校で配られた脱脂粉乳という白い乳液で餓えを凌ぎ、チューインガムを投げて呉れる進駐軍兵士を新しい神だと思っていた。

自己責任

ベネディクトの『菊と刀』が、『フォーチュン』日本特集号の影響下にあったことは第四章で触れたが、この『菊と刀』は「降伏後の日本人」という章で終わっている。彼女はマッカーサーの日本統治を本国でウォッチし、日本に行かぬままこれを纏め上げた。

ベネディクトは「日本以外の国であったなら、このような信義にもとづく政策は、これほど成功しなかっただろう」として、その成功の理由を「日本の特異な文化の中に存在した」とみる。「敗戦という冷厳な事実から、屈辱の表象を取り除き、日本に新しい国策の実施を促し、彼らがその新しい政策を受け容れることのできた理由は、特異な文化によって形づくられた日本人の特異な性格にはかならなかった」として、日本人の「自己責任」を挙げ、「刀を帯びる人間には、刀の煌々たる輝きを保つ責任があるように、人はおのの自己の行為の結果に責任を取らなければならない。自己責任は、日本においては、アメリカよりはるかに徹底して解釈されている」と述べている。ベネディクトは、さらに一九四五年一〇月の弊原首相の就任演説を引用している。

新日本の政府は、国民の総意を尊重する民主主義的な形態を取る。——中略——わが国においては古来、天皇は国民の意志をその御心としてこられた。これが明治天皇の憲法の御精神であって、私

がここに言うところの民主政治は、まさしくこの精神の顕現と考
えることができる。

弊原首相の就任演説 ルース・ベネディクト『菊と刀』

弊原の演説の中には、『フォーチュン』が、心配していた「欽定
民主主義」という「お化け」が登場してくる。

このようなデモクラシーの説明は、アメリカ人にはまったくナン
センスにみえるのであるが、日本が西欧的なイデオロギーの上に立
つよりは、このような過去との同一視の上に立つほうが、民主主義
の具現を容易なものにしたとして、ベネディクトはそれを評価して
いる。

彼女はこのスピーチこそが日本人の真の姿を伝えるものであり、
日本における民主主義の実現を容易にする考え方なのだとしてい
る。

さらに、彼女は日本が平和国家として立ち直るにあたり、利用で
きる日本の強みは、ある行動方針について、「あれは失敗した」と
すると、すぐ、別の方向に向かって努力することのできる能力であ
るといふ。

降伏した時、日本人は「敗北とともに正義は失われた」といふ。
そして、日本人の自尊心は、次の機会にこの「正義」に勝利を得さ
しめるように努力することを要求する。西欧人には主義の変更とし
か思えないことが、日本人の処世術の必要欠くべからざる要素なの
である。

日本人は天皇の詔勅により、敗戦を受け入れ、進駐軍を歓迎し
た。敗戦は彼らの失敗を意味した。で、彼らは進んで戦争を放棄す
る憲法の立案に取り掛かり、日本の新聞は、「世界の国々に伍して、

尊敬されるようになる」ことが国民の義務という。

彼女がイメージした日本人とは、「人が他人に辱めを与えるのは、
誹謗、嘲笑、侮蔑、軽蔑、不名誉のレッテルを貼ることによってで
あり、辱めを受けたと思ひ込んだ時には、復讐が徳となる」のであ
り、アメリカの占領が効果をあげるか否かは、これを慎重に扱うか
どうかだとしている。

第十章 グラフィックスに見る戦争

『ライフ』の創刊とフォーチュン式グラフィックス

第二次世界大戦にテレビは間に合っていない。映像と音声で戦争を伝えたのは、ハリウッドが最前線にラボを造り、送り続けたムービーと、音声では、名アンカーマンといわれたエドワード・マローが戦場からナマで中継したCBSのラジオ・ニュースであった。天才マローの実況中継には、全米が耳を傾けて戦っている夫や息子、恋人の安否を気遣った。そして、スチル映像に関しては写真週刊誌『ライフ』が大きな役割を果たした。

『ライフ』が創刊されたのは、最初の『フォーチュン』日本特集号が出たのと同じ、一九三六年の秋である。『ライフ』にはお誂え向きの被写体がすぐ登場した。第二次世界大戦の勃発である。戦争は写真週刊誌にとって格好の被写体であった。また、技術面でも、速乾性インクの開発と印刷技術の進歩が、写真週刊誌の発行を可能とした。『ライフ』は創刊号から売れに売れ、タイム社を支えるドル箱となった。

一方、『フォーチュン』であるが、今、六〇年前の『フォーチュン』を手にしてみると、そのずしりと重い雑誌の感触に驚かされる。ページを繰るうちに、写真や記事もさることながら、広告に引き込まれる。広告は記事より遙かに量が多く、直截に時勢を反映している。今でこそ上質の紙に印刷されたグラビア雑誌は珍しくないが、一九三〇年代に創刊された『フォーチュン』や『ライフ』は雑誌の革命児であり、それだけのユニークさを持っていた。そして、ヘンリー・R・ルースは、それに『タイム』を加えて、自ら持てる雑誌の全てに星条旗を立てて、日本と戦ったのである。

この章はこれまでの『フォーチュン』の誌面の分析とは、いささか角度を異にし、「グラフィックス」として雑誌を見ている。『タイム』や『フォーチュン』に遅れてスタートした写真週刊誌『ライフ』の果たした役割と、『フォーチュン』におけるヴィジュアル表現について、記事と広告の両面から分析した。



太平洋戦争で連行される日本兵。
『フォーチュン』1944年4月号から

『ライフ』の創刊とフォト・ジャーナリズムの誕生

『フォーチュン』や『タイム』にグラフィックスの掲載が増えてくると、『タイム』の編集次長ダニエル・ロングウェル(Daniel Longwell)は、写真を主体にしたニュース誌の発行が出来ないかと考え始めた。しかし、それには写真印刷の技術面でのネックを解決する必要があった。

一九三五年二月、ルースはシカゴの印刷会社ドネリー社(Don

Donnelley & Sons)に「一〇セント以下で駅売りのできる品質の良い写真雑誌の印刷方法を提案してくれ」と注文している。彼も写真の品質こそが、雑誌の売行きの決め手となると考えていた。ドネリー社はコート紙に高速輪転による速乾性インキで印刷する技法の開発に成功して、ルースに提示した。印刷技術の裏付けを得て、タイム社は写真週刊誌『ライフ』の発行準備に入った。

一九三六年、キューバでのハネムーン休暇を終えたルースは、ニューヨークに戻ると『ライフ』の創刊を決意する。ウィークリーの雑誌が写真で埋め尽くされると、金が掛かる。写真週刊誌の創刊はギャンブルであった。収支バランスのシミュレーションでは、発行部数五十万部で、常に三百万ドルの金が廻る計算であり、一部一〇セントで五〇万部を売上げて、利益はゼロという厳しいカウントである。ルースはありったけの金を『ライフ』の創刊に注ぎ込んだ。

一九三六年一月、写真週刊誌『ライフ』が創刊され、一〇セントで売り出された。一月一九日の朝、(一月二三日付の)創刊号が二〇万部発売されたが、数時間で売り切れた。その時、タイム社は追加に応じるだけの印刷準備をしていなかった。結局、創刊号は最終的には四六万六千部の発行であった。次週から初刷は五〇万部を超えた。雑誌としては信じられないような数字である。

創刊号にルースは『ライフ』発刊の趣意を載せている。

人の暮らし(LIFE)を見る。世界を見る。偉大な出来事を目撃する。貧しい人々の顔を、誇り高き人々の動作を見つめる。見なれないもの―機械や軍隊、大群衆、ジャングルや月の表面の

影を見る。人間が成し遂げた業績を見る。何千マイルも離れたものを見る、壁のうしろや部屋に隠されたもの、近づくと危険なものを見る。男たちの愛する女、そして子供たちを見る。見ることに喜びを見出す。見て驚く。見て教えられる。こうして見ることに見せられることは、今や人類の意志であり期待なのである。

ヘンリー・R・ルース『ライフ』創刊号

創刊号の表紙を飾ったのは、女性カメラマンのマーガレット・バーク・ホワイト(Margaret Bourke-White 一九〇四―一九七二)の写真であった。



『ライフ』創刊号の表紙
マーガレット・バーク＝ホワイト撮影

モンタナ州のフォートベックに建設中のこのダムは、ローズヴェルトが押し進めていたニューディール政策のシンボルであった。写真はモノクロームで赤地に白抜きのLIFEのロゴが美しいコントラストをみせる。ルースがこの独身の若い女性カメラマンとの契約に出した条件は、年俸一万ドルという破格なものであった。表紙の写真に関連して、記事の中では、ダム工事現場で働く労働者の過酷な生活振りを伝える組写真を発表している。その組写真にキャプションを書いたのがマクリーシュである。ルースはこれを「フォート・エッセイ」と名付けた。マクリーシュが日本特集で農民の写真に詩文を付けたあのやり方である。彼女はその後『ライフ』の専属カメラマンとして第二次世界大戦や朝鮮動乱の写真を撮り続け、女性報道写真家として草分け的な存在となった。

ロックフェラーセンタービルの三二階に陣取った『ライフ』の編

集部は日の出の勢いであった。発行部数は順調に伸びて、広告も集中して創刊三年後には黒字に転換した。第二次世界大戦直前から『ライフ』の写真編集に携わった経験を持つジョン・G・モリス(John Godfrey Morris)は、『20世紀の瞬間』(光文社一九九九年、Get The Picture: A Personal History of Photojournalism, 1998 Random House Inc.)で、当時の『ライフ』の編集部について書いている。モリスはシカゴ大学を卒業し、メール配りからスタートした叩き上げだった。メール配りは社全体を知るには絶好のポストであった。

『ライフ』の生き証人ともいえるモリスによれば、ルースは写真を弄るのが好きで、何時も編集部に現れては写真の編集をするのでスタッフのひんしゆくを買っていたという。ルースは『フォーチュン』ばかりでなく、『ライフ』の編集部にも出入りしては迷惑がられていた。もっとも、彼は社主として本来の仕事もしている。一九四〇年一〇月二八日号の『ライフ』は、アメリカ海軍特集号である。これはルースが第二次世界大戦へのアメリカの介入を予測して「軍人精神を培う」ように指示を受けて企画されたものであった。

ルースは『ライフ』が創刊できたのは、ヒトラーのお陰だと冗談を云っていた。何故ならヒトラーを逃れて有能なユダヤ系カメラマンは皆ニューヨークに逃れてきたからだった。『ライフ』は彼らが上陸して来るのを待っていたればよかったのである。

名カメラマン達

幾多の名カメラマンが『ライフ』の誌面を飾った。暗黒街のギャングの撮影で名を上げた黒人の契約カメラマンのゴードン・パークス(Gordon Parks)、砂漠のロンメル將軍と戦うイギリス第八陸軍の撮影に成功し、四回も『ライフ』の表紙を飾ったボブ・ランドリー



1937年12月6日号『ライフ』表紙
日本の兵士 名取洋之助 撮影



1940年10月28日号『ライフ』表紙
米海軍特集号

(Bob Landy)、日本からは名取洋之助が契約カメラマンとなり、名取の撮影した「日本の兵士」は一九三七年二月六日号の『ライフ』の表紙を飾った。
『ライフ』のカメラマンに必要なことは良い写真をものにする力のみであり、国籍も人種も関係なかった。実力だけがものをいう世界であった。

ロバート・キャパ (Robert Capa 一九一三～一九五四) のスペイン内乱の写真。死ぬ瞬間の兵士を塹壕の中で撮った「崩れ落ちる兵士」は、発刊から一年後の「内戦は五〇万人の命を奪った」という特集の口絵として、一九三七年七月二二日号の『ライフ』に掲載された(この写真が最初に掲載されたのはフランスのグラフィック週刊誌『ヴェ』一九三六年九月二三日号である)。このキャパの写真は、スペイン内乱に関するアメリカの世論を人民戦線に同情的にする役割



『ライフ』1937年8月28日号から
H. S. ウォン撮影
日本軍の上海南駅の爆撃で「泣き叫ぶ孤児」

『ライフ』の一九三七年八月二八日号に掲載されたH・S・ウォン撮影の「泣き叫ぶ孤児」の写真は、全米に衝撃を与え、反日感情に火を着けた。
創刊時の専属カメラマンはホワイトほか三人で、その後カール・マイダンスが加わっている。彼らはタイム社の専属であり、写真は『ライフ』だけでなく、『タイム』や『フォーチュン』の誌面にも掲載された。

を果たした。

一九四二年二月一七号の『ライフ』は、アメリカ本土カリフォルニア州サンタ・バーバラを砲撃した日本の潜水艦の砲弾の破片を掲載している。撮影はエリソフォン (Eliot Elisofon) である。アメリカ本土が敵の砲火を浴びたのは、建国以来初めてのことである。

一九四四年六月、『ライフ』に掲載されたキャバの「オマハ・ビーチ」は、上陸用舟艇から飛び下り、降り注ぐ銃弾を掻い潜り、ノルマンディーに上陸しようとする兵士を撮影したキャバの代表作である。この写真にはいわくがある。キャバは自著『ちよっとピンぼけ』で触れているが、ロンドンの『ライフ』の現像ラボが、写真の出来に興奮するあまり、ネガを乾燥させる際、間違つてエマルジョン（乳剤）を溶かすミスを犯し、百枚以上を駄目にして、残つた八枚も手ブレのものが多かったという。しかし、この粒子の粗い写真は、早朝の薄明の中、上陸する兵士と同じ水中にいるカメラマンの目線を表現した二〇世紀を代表する映像となった。

キャバは一九五四年の春、『ライフ』の依頼で、デイエンビエンフーの撮影をするため、インドシナ戦争取材中に地雷に触れて還らぬ人となった。まだ、四〇歳という若さであった。

スキャナー技術の進歩

第二次世界大戦に突入するとペンタゴン（国防総省）は、その記録をカラー・フィルムで残すように指示を出している。現在、アーカイブに残る第二次世界大戦中のカラー・フィルムは膨大な量である。タイム社は戦時中からフィルムのカラー化を予測していた。

将来、一般消費者がカラー・フィルムを日常的に使うようになり、

ニュース雑誌の写真にもカラーを要求するだろう。

一九四〇年、タイム社の経理担当役員チャールズ・L・スタイルマン (Charles L. Stillman) は三百万ドルを銀行から借り入れ、スキャナー技術研究のため、スプリングデール研究所を創設する。一九四一年、ロイ・E・コールマン (Roy E. Coleman) からパテントを買い、本人を研究所に雇い入れ、すでに六〇年前から大豆油インクの研究を始めていた。

スキャナーの開発で一番重要なものが UCR (Universal Chip Recorder) ブラックインクを使って少量のインクで色表現を可能とする技術である。写真週刊誌の発行にはカラー写真をコート紙に高速印刷する工夫が求められた。全体のインク量を少なくして、同じ色を表現する UCR がこうして開発されたのである。『ライフ』誌発行の裏に、こうした地道な技術開発があったことは見逃せない。

フォーチュン式グラフィックス

ルースは『フォーチュン』にグラフィックスを多用した。「フォーチュン式グラフィックス」とでもいうべきこの手法は、ヴィジュアルで分かりやすい表現とは何かを徹底的に追求したものであった。今では雑誌の常套手段であるが、グラフィックスを効果的に取り込んだのは、『フォーチュン』をもつて嚆矢とする。日本特集号でもグラフィックスの果たした役割は大きかった。写真が手に入らない時はイラストを多用した。一九四四年四月の日本特集号で三人の日本人アーティストが加わったのは、取材できない状況をスケッチやイラストで表わしたいという編集者の意図があった。

ドラッカーは『傍観者の時代』で、「ルースにとつて、グラフィックスは本文に劣らぬほど重要なものであった」と書いている。ルー

スは雑誌から身を引いても、『フォーチュン』の美術局に入り浸り、美術部長や芸術家と一緒に過ごす日々を続けていた。ルースは百万言を使ったテキスト(文字)情報よりも、一枚の写真が世界を動かすことを知っていた。

グラフィックスは記事ばかりでなく、誌面の多くを占める広告欄でも試された。広告は『フォーチュン』では大きなウエイトを占めていた。

一九三〇年代のマンハッタンの街頭では、すでにネオンが輝き、カンデインスキーが描いた『ブロードウェイ・ブギウギ』のような光りと色が交錯し、広告媒体との接触は、市民の日常的な生活体験となっていた。雑誌の広告も洗練され、キャッチ・コピーは記事以上に時代を感じさせる。

一九四四年四月『フォーチュン』の広告から

『フォーチュン』を繰ると、記事や写真もさることながら、広告こそ時代の証言者だと思えてくる。一九四四年四月号(日本特集)に載った広告をみてみよう。数えると二七七件の広告が誌面を埋めている。総頁数が三一一であるから、ほぼ全頁に広告がある計算となる。広告のスペースが記事のそれを上回っているのは確実である。しかも、カラー広告は全て上質の紙に印刷されている。記事と同居しているのは、モノクロームの広告である。戦時にもかかわらず、アメリカの消費が衰えていないことが実感される。

ロッキアイランド鉄道の広告



〈戦争という厳しい試練〉

戦争は実験室のテストと同じです。あるいはそれ以上かもしれない。試練が改良を生み、自らの価値を証明できるものだけが生き残ります。

鉄道はこの厳しい試練に耐えてきました。

何時の日か(それは、もう間もなくですが)平和が来るでしょう。その日のために、鉄道は備えています。

ロッキアイランド鉄道は、戦時では、元氣よく、懸命に努めています。

そして、過去の戦争を癒す日々には、快適な乗り物となることを保証します。

戦時の試練を乗り越えて、洗練された全ての乗り物が、平和を迎えるアメリカのお役に立つでしょう。

〈戦争債券を買いましょう〉

昨日、今日、明日へと、ロッキアイランド鉄道の

ただ一つの目的は、最も素晴らしい乗り物となることです。

ロックアイランド鉄道―勝利へ向かって進むアメリカの鉄道です。

人口香料の広告



マグナム・マビー&レイナード社

〈揺りかごから墓場まで〉

繊細に匂うベビー・クリームから

人生の終わりに施される終油の香りまで。

揺り籠から墓場まで、

数え切れないほどの製品が

その匂いや香りを精油産業のマジックに頼っています。

マグナム・マビー&レイナード社は

今は敵の支配下にある地域を起源とする入手困難な精油の

代用品製造の道を歩んできたのです。

研究室から生まれたこれらの製品は、まことに優れており

多くの可能性を提供しています。

戦争に勝利し、明日の市場に新製品を売り出そうと計画している生産者

マグナス、マビー&レイナード株式会社―創立1895年の世界最大の欠くことのできないオイルの供給者。

ボーイング社の広告



『フォーチュン』1944年4月号から

「これは奇蹟だ。機体は裂けてはいなかった」

破損しながらもボーイングの空飛ぶ要塞が無事帰還した戦闘名誉

勲章を持つ空軍軍曹は云った「これを造った連中と握手がしたい

よ」と。

空飛ぶ要塞の乗員の多くが、戦場からの帰路、同じ感想を繰り返した。

塔乗員は、エンジンの四基のうち三基が停止し、翼や尾翼を撃たれ、穴だらけになっても何とか帰還した体験を持っている

「どうして無事帰還できたのか？」

その答えは、

一、要塞機の翼が頑強に設計され、橋桁が持つトラス（三角）構造であり、堅い金属で二重に覆われている。

この構造は、翼の強度に影響を及ぼすだけでなく、機銃による損傷を部分的なものとした。

二、ボーイング社の技術者は、航空機の代替操縦にこだわった。

戦場でダメージを受け、操縦不能となったとしても、自動操縦に切り替え、平常と変わらぬフライトができるようにした。

三、全てのマシンがヴァーチャルに電氣的に操作される。

ひとつの回路が損傷しても、それが他に影響を及ぼさない。

回路の分散が弱味を消す。フライト中もただ一つの回路なら修理は易い。

四、ボーイング社が開発した垂直安定尾翼は、空飛ぶ要塞に安定性を備え、航空機デザインの上からも目覚ましい進歩を遂げたものとなった。

空中戦では、垂直と水平尾翼の表面は破壊され、

複数のエンジンが打ち抜かれ打ち抜かれることがあっても、

要塞はその素晴らしい尾翼のデザイン故に飛行を継続できる。

五、空飛ぶ要塞が敵の妨害を撃退し、

ターゲットを爆撃して無事「帰還」することができた最大の理

由は、要塞が塔乗員に与えた信頼感だ。

彼らはこの空飛ぶ要塞が何とか彼らを無事に帰還させてくれるということを確認していた。

ボーイングの研究、デザイン、技術、製作、すべてにおける完璧さは、戦争に勝利し

平和時においても、発揮されよう。

確信を持って云おう。「ボーイング製」は素晴らしい！

トープ・ドイッチエマン社の広告



『フォーチュン』1944年4月号から
ヒトラーはサージンがお好き？

ハイハイ！ちよっとお疲れなあなた！

アメリカ人は皆働き過ぎですよ。ちよっとリラックスしてみたら？
列車やバスは増加する軍隊の移送、一時休暇の兵士、戦時の商用旅行で混み合っているのは分かっています。でも、どうしたら旅

を楽しめるかな。予約なしで、思いきって混んだ列車に入り込んでみたら？ そう、缶詰のもう一匹のサージンはなるのです。

列車やバスの通路は軍人さんで超満員。

ずっと立ち続けるか、スーツケースの上に座るかしています。

とにかく乗ればラッキー。乗り損ねては、待ち焦がれていた帰宅が遅れる。そう、考えなしの連中が旅をし過ぎるのです。

モラルを高めよう！

兵隊さんは「私のために戦ってくれて（死んだかもしれないのに）ありがとう」と考えてみては？

「小さな」お楽しみ旅行は、小さなことではないのです。

自分本位に旅をする人間が数百万と纏まれば、これは一大事です。勝利の轍をスローダウンさせるほどの一大事なのです。

だからどうしても必要な旅以外は自粛しましょう。

ベルリンとトウキョウに向かう道程に

戦争と楽しみを同居させようじゃありませんか。

この広告主のトープ・ドイッチェマン株式会社は陸海軍に、電気回路などに使う小さなコンデンサーを製造・納入している会社である。陸海軍御用の会社が、胡麻を摺っているような広告である。

一九四四年四月号の広告は戦争をキャッチコピーの主題にしていくものが多い。

鉄道は戦争こそが技術開発の試練であり、実験室であり、訪れる平和の時代、その過酷な試練に耐えた鉄道は快適な乗り物になるこ

とを宣言している。

人口香油会社は、悪の枢軸によって占拠された南海諸島を原産とする香りの元が止められたことを逆手にとって、自社を宣伝する逞しさをみせている。

ボーイング社はさすが軍需産業だけあって、その写真もキャッチコピーも記事を凌ぐ緊迫感をみせる。軍需産業であるトープ・ドイッチェマン株式会社は陸海軍の将兵に気遣いをみせている。

次の広告に説明は知らない。



イートン社の広告
REMEMBER PEARL HARBOR! の文字。
『フォーチュン』1944年4月号から

第十一章 検閲と『フォーチュン』

『書けなかった「マンハッタン計画」』

二〇世紀最後の年、アメリカ新聞博物館が全米ジャーナリストに
 対し、「二〇世紀最大の事件」は何かというアンケートを行った。
 彼らを選んだのは、一位が「原爆投下」と「日本の降伏」、二位が
 「人類月に立つ」、三位が「日本の真珠湾攻撃」であった。

自主検閲局の設置

原子爆弾開発を目的とする「マンハッタン計画」は、戦時中、ア
 メリカ・ジャーナリズムが取り上げることの出来ない「検閲」の対
 象であった。しかし、検閲といってもそれは自主検閲であり、日本
 とは比較にならないルーズがであった。マンハッタン計画に関して
 も政府の高官によるリークやジャーナリストによる不用意なリポー
 トが相次いだ。

ヘンリー・R・ルースとタイム社は、この検閲制度に強く反対し、
 検閲局の方針に従わないことを表明した。しかし、最終的には自主
 検閲の規定を遵守し、国家体制に不利益を及ぼすと思われる記事は
 『フォーチュン』や『タイム』、『ライフ』には掲載されなかった。
 全ての検閲が終了したのは大平洋戦争終了後、正確にはトルーマ
 ン大統領の検閲解除の署名が検閲局に届いた八月一五日午後五時二
 八分であった。

広島、長崎に投下された原子爆弾の開発計画に関する記事が
 『フォーチュン』や『タイム』に掲載された始めたのは、それ以降
 のことであり、アメリカ軍撮影の「きのこ雲」は、その威力を知ら
 しめる映像として広く喧伝されたが、世界が「きのこ雲」の下の地

獄を映像として知るには七年の歳月を要した。一九五二年、講和条
 約発効によってGHQの検閲が終り、初めて『ライフ』に被爆後
 の写真が掲載されたのである。

真珠湾攻撃は、米政府にジャーナリズムに対する検閲業務の必要
 性を思い知らせた。真珠湾攻撃直後、軍の検閲と無線の制限が始
 まった。西海岸のラジオ局の電波が敵戦闘機の誘導信号になること
 から、一二月八日には、深夜のニュースを除いてラジオは停波させ
 られた。ローズヴェルト大統領は、一二月九日の記者会見で敵国を
 手助けしないことを記者の愛国心に訴えている。大統領は合衆国修
 正憲法第一条の「プレス（新聞）の自由」に照らして、検閲業務をジャーナ
 リストの自主性にゆだねることにし、AP通信のニュース編集主幹
 バイロン・プライス (Byron Price) を検閲局長に指名した。以後、
 戦時の国家秘密を守るための自主検閲は、検閲局長のプライスとそ
 のスタッフの手で行われた。

『フォーチュン』の特派員として日本を取材したアーチボルト・
 マクリーシュや、新聞記者で『フォーチュン』に寄稿していたジョ
 ナサン・ダニエルズ (Jonathan Daniels) も検閲局長の候補に挙がっ
 たが、結局、プライスに落ち着いた。当時、マクリーシュはフーバー
 FBI長官が指名した委員会を率い、戦時情報局の重要なポストに
 就いており、ローズヴェルトの死後は、トルーマン大統領の國務次
 官補として、政府側で情報の漏洩を防いでいた。

検閲とリーク

機密漏洩は戦局を危うくする。第二次世界大戦中、アメリカ最大
 の国家機密は「原子爆弾」と「レーダー」の開発であった。しかし、

その二つともメディアにリークされ続けた。

一九四四年八月二五日、日本が降伏する一年前、ラジオの全米ネットワークMBS (Mutual Broadcasting System) のアーサー・ヘイル (Arthur Hale) は、自分がアンカーを務める番組で、「陸軍が間もなく原子を分裂させ、新しい武器を造り出すであろう」と、二百万を超える聴取者に放送した。

政府や軍の高官も不用意な発言を繰り返して、原爆開発の情報は漏洩され続けた。そんな中で、検閲局長プライスは原子爆弾の核分裂エネルギーを放出する元素「ウラン」を他の多数の元素と並べてプレス・リリースしている。「ウラン」だけの報道を禁止することの逆効果を恐れたのである。記事やリークを無理矢理に押さえ込むとすることが、かえって、その情報の信憑性を高める効果を持つということを知っていた。

暗号解読についても、当時のアメリカの戦争報道を詳細に分析すれば、アメリカが日本の暗号を解読していたことを示す記事が散見される。しかし、日本はアメリカ側に暗号が解読されていることを知らず、それは山本五十六司令長官機の撃墜につながった。この長官機襲撃計画については、結果的にアメリカ軍が暗号を解読していることを日本に知らせることも知れない。そのようなリスクは犯すべきではないという反対論もあったという。後世の検証によれば、パールハーバー以前から日本の暗号は解読されており、真珠湾攻撃計画もホワイトハウスには筒抜けだったという説が有力である (ロバート・ステイネット著一九九九年上梓『真珠湾の真実 ローズヴェルト欺瞞の日々』は真珠湾攻撃に関する日本の暗号は全て解読され、ホワイトハウスに集約されていたという)。

タイム社の自主検閲についての対応

タイム社と社主ヘンリー・R・ルースは戦時における自主検閲体制を支持しなかった。『タイム』誌の編集担当エリック・ホッジンス (Eric Hodgins) は、自主検閲の規定を無視するかも知れないと検閲局長のプライスに通告した最初のジャーナリストであった。『タイム』は「政府は国民と秘密を分かたずに第二次世界大戦を戦っている」とその秘密主義を非難し、「検閲の規定と良心との葛藤に直面したならば、我々は良心に従わざるを得ない」として、自主検閲に従わない旨を検閲局に通告した。『タイム』は検閲が開始された最初の号に次のように書いている。

戦時においては、敵に利することになりかねない軍事上の機密の漏洩は、非合法のみならず非愛国的行為でもある。

しかし、『タイム』誌は、時に許可がなかるうとも、それが損害を与えることがないと判断されれば、軍事上の情報をいち早く開示する。重大な事実の隠蔽を黙認するよりも、編集者を監獄に送る勇氣を持つことを誓う。

パールハーバー以来、『タイム』や『ライフ』よりも、検閲の犠牲となったのは、むしろ『フォーチュン』であった。産業の生産プロセスが軍事上の機密扱いにされると、産業界やビジネス界を取材の対象とする『フォーチュン』で、「ニアミス」が続いたのである。

パールハーバーの翌日の二月八日は、『フォーチュン』の翌年四二年二月号の締め切り日であった。ジャップに関する記事 (第六章 参照) は、メキシコ人の風刺画家コバルビアスに醜いジャップを描かせ、メトロポリタン美術館から山本の名の付く残酷な浮世絵を見

つけ出すという荒技で、丸一日の取材で原稿を突っ込んだ。

しかし、すでに取材を済ませてしまった記事はそれを修正する暇はなく、問題の箇所を [CENSORED] = 「検閲」という言葉で隠すことで済ませざるを得なかった。

一九四二年二月号『フォーチュン』の記事にある「アメリカン・ロコモティブ社」は、機関車製造企業であったが、戦争が近づくと、陸軍省の依頼で戦車や野砲を製造していた。問題は工場の場所を敵に知らせてはならないということであった。本来工場の在り処を示す地名に [CENSORED] という文字を被せて済ませている。

〈一九四二年二月号『フォーチュン』〉

ニューヨーク州西部のエリー湖岸の [CENSORED] に立つ、閉鎖された工場があった。鉄材が散乱し、床には溶鉱炉の跡を示す穴があいている打ち捨てられた工場だった。：だが、それは一八ヶ月前のことである。

今、同じ工場には、鈍音が高く鳴り響いている。巨大な野砲の鉄のフレームを造っているのである。それがアメリカン・ロコモティブ社の [CENSORED] 兵器工場である。この [CENSORED] 工場で起きていることが、今の機関車製造業を象徴している。

検閲からの離脱を仄めかしていたタイム社のホッジンスの通告に対して、検閲局長のプライスは次のように書き送った。「国家機密に関わることを報道することは軍事上の敗北のみならず外交上の敗北をも招きかねない。検閲規定を無視して、自主的に判断しようとするのも結構だが、問題が起こった時はこちらに電話の一本でも掛けてくれないか？」というものであった。つまり、やんわりと検閲

局に、事前に連絡をくれなしかと持ちかけたのである。この柔軟な提案が功を奏し、結局、タイム社は検閲局による規定の枠内に止まることになった。

プライスは自主検閲という難しい仕事を、政府とジャーナリズムの間に立って上手く処したといえる。こうしてジャーナリズムは国家機密について沈黙を守ることになる。戦後、『ニューヨーク・タイムズ』は社説で「どの新聞人も、報道禁止を求めることがプライスの任務になった時、彼がどんなに悲しんで悩んだか知っている。戦時中、彼は全力を尽し、たいていは成功し、検閲制度が不合理でないよう見届けた」と書いた。『エディター・アンド・パブリッシャー』は「彼が合法的で注意深く、愛国的なやり方で検閲局を指揮していたということに反対するのを新聞界で聞いたことがない」と書いた。全米記者クラブとホワイトハウス記者会は、プライスの歓送会で感謝状を授与している。プライスは上手く処したのである。だが、プライス自身はこの仕事を嫌っていたことも確かである。

パールハーバーから数日後、ルースもホワイトハウスに呼び出され、一月一五日号『ライフ』が掲載したパンナム航空のブラジル航空基地の組み写真が、検閲に違反していると指摘された。このブラジルの基地からは、アメリカ製の爆弾がヨーロッパ戦線へ向けて送り出されており、『ライフ』の記事はナチスの攻撃を誘発する危険がないとはいえなかった。この一件は、ブラジルの大統領がローズヴェルト大統領に抗議したことから、ホワイトハウスも放つては置けなくなったのである。その後、こうしたトラブルを避けるために、ルースはエリック・ホッジンスを副社長にして、ホワイトハウスや検閲局との折衝に当たさせた。ルースは嫌っていたローズヴェ

ルト大統領を批判することを避けたのではなかった。「パールハーバー」が、ルースとローズヴェルトを同じ舟に乗せたのである。

連邦憲法修正第一条「プレスの自由」

ルースは戦時中にも拘わらず、一九四二年二月にロバート・ハッチンス (Robert Hutchins シカゴ大学学長) に「プレスの自由」に関する調査を依頼している。タイム社が二〇万ドル、その他が一万五千ドルの負担だから、ほとんどタイム社の依頼といつてよい。

ハッチンスは三〇歳という若さで大学学長に任命されて世間を驚かせたが、それ以前にエール大学のロースタールの学部長も経験していた。彼はエール大学時代のルースの友人であった。しかし、ハッチンスとルースはアメリカの戦争への参加ということに関して百八十度考えを異にしていた。ハッチンスは世界に民主主義の範を垂れるほど、アメリカは精神的な準備が出来ていないと考えていて、ルースと対立していた。

パールハーバーから一年後、自主検閲が行われている中で、ルースは「自由で責任あるプレスとは何か？」をアカデミズムに問うたのである。「プレス」とは、アメリカ合衆国修正憲法ではマスコミすべてを指しているかと解釈してよい。ルースが何を考えて、この調査に金を出したのか？ 多分、検閲制度に対する反発があったのではないかと思われるが、案外、儲かり過ぎた金の処理に困って、それを友人の研究者に注ぎ込んだだけかも知れない。

依頼を受けたハッチンスはゼガリア・チェフイー (Zechariah Chafee Jr. ハーバード大学教授) などのメディア研究者を中心に委員会を組織した。戦後 (一九四七年) になって、この委員会報告が発表されている。その中には、ホッキング (William E. Hocking)

の「プレスの自由」(“Freedom of the Press - A Framework of Principle”) やチェフイーの「政府とマスコミ」(“Government and Mass Communications”) など、ジャーナリズム研究にとって重要な報告書が含まれていた。

この報告書が出されると、プレス側からは「マスメディアの実態を知らない学者の空論」である。「政府のメディアに対する規制を肯定するものだ」との批判を浴びた。『シカゴ・トリビューン』の社長ロバート・マコーミックは「気の触れた連中のたわごとにつき合っている暇はない」と言い、スポンサーのルースも「高校生のロジックすら持ち合わせていない委員会」と云って報告書を蹴飛ばしている。ルースにとっての「プレスの自由」とは連邦合衆国憲法修正第一条が保障した「自由に書ける権利」であり、それこそがアメリカン・デモクラシーの根幹を支えるものだという信念であった。

だが、この報告書は後年、ウィルバー・シュラム (Wilbur Schramm) やフレッド・シーバート (Fred S. Siebert) の「プレスの四理論」(“Four Theories of the Press”) や「マス・コミュニケーションの責任」(“Responsibility in Mass Communication”) で論理が補強され、メディアの社会的責任理論が確立されていったことを考えると、その意義は大きかった。結果的に、ルースはジャーナリズム研究に参与したというべきだろう。少なくとも、それまではプレスの側からジャーナリズム研究に資金を提供するなどということはなかった。

マンハッタン計画とメディアの対応

ここで、『フォーチュン』が自主検閲のために、戦後まで書くことができなかった「マンハッタン計画」について、一九四五年の四月から八月の原爆投下に至るまでのアメリカ政府とメディアの対応

について簡単に触れておきたい。

四月 ローズヴェルトが急死して副大統領トルーマンが三代大統領に就任直後、スチムソン陸軍長官を議長とする大統領諮問機関の委員会が原爆使用について次のような決定を下す。

一、できるだけ早く日本に対して使用する。

二、原爆は二重の目標、民家とこれに隣接する軍事施設・工場および打撃に最も弱い他の建築物に使用する。

三、降伏勧告の強行を意味するような事前警告なしに行う。

六月一二日 この決定はマンハッタン計画に参加している科学者に波紋を呼び、フランク委員会（シカゴ大学の原子力の社会的・政治的意義に関する委員会）は「原爆を使うことによって、米国人の生命を救う目的は達し得るとしても、それは世界全体にわたる恐怖の波紋をひき起こす。もし、アメリカが人類に対するこの新しい無差別破壊兵器の最初の使用者となるならば、世界中の世論の支持を失うであろう」と警告。

六月二八日 検閲局が全米の新聞雑誌ラジオに対し、原子爆弾の軍事実験に関し、報道しないことを要請。

七月一六日 午前五時三〇分にニューメキシコ州の砂漠で原爆実験。その閃光は二百哩先でも確認されAP通信が記事にしたが、政府は弾薬庫爆発と発表。

七月二五日 ポツダム宣言を日本が直ちには受諾しないことを見越したトルーマンは、ポツダムから日本への原爆投下の命令を下す。

八月六日 午前八時一四分一七秒「エノラゲイ」号から「リトル・ボーイ」が投下された。ホワイトハウスは、午前一一時に広島を爆撃したという特別声明を出すと検閲局に通告。しかし、爆弾の

秘密に関する報道は引続き差し止めるべきと述べた。しかし、検閲局は記事全ての掲載を承認、事実上、原爆報道は解禁された。

八月六日 投下一六時間後、トルーマン米大統領はポツダム会談の報告を放送する中で原爆投下についても言及。その内容は「一六時間前にアメリカの航空機が、日本陸軍の重要基地であるヒロシマに対して、一個の爆弾を投下した。その爆弾は、通常火薬の二万トン以上の威力を持つ原子爆弾であった」。日本は、予告なしにパールハーバーを攻撃した。米人捕虜を殴打し、餓死させ、処刑した。日本の戦争遂行能力を完全に破壊するまで原爆を引き続き使う。日本の降伏のみが我々を思いとどまらせる」というものであった。

八月六日 『ワシントン・デリー・ニュース』「原子爆弾日本で炸裂、ニップ（日本の野郎）の基地TNT二万トン相当の小型サンプルを食らう。より強力な爆弾も準備中」

八月六日 『デリー・ミラー』「原子爆弾 日本の都市を強襲」の見出し。

八月七日 原爆投下のトルーマンのラジオ放送は、日本でもキャッチされていた。『敵性情報』という社団法人同盟通信発行のリーフレットはアメリカの放送を傍受し、それを記録に纏める作業をしていた。NHKのスタッフが通信を傍受し、纏めたこの『敵性情報』は放送されることはなかった。投下の翌日には、「日本が戦争を継続するならば、荒廢の雨が降ることになる」というさらなる原爆投下を予告したトルーマン演説の内容は、軍と政府の上層部は把握していた。しかし、それは日本のプレスに伝えられることはむしろなかった。

八月七日 『朝日新聞』「B-29四百機、中小都市へ」その中の小見出しで「広島を焼燬」と四行記事で「広島市に焼夷爆弾攻撃一同

市付近に若干の被害」

八月七日 午後大本営発表「少数のB-29の攻撃により広島に相当の被害。新型爆弾使用」

八月八日 『朝日新聞』「八月六日 広島へ敵新型爆弾 落下傘つき空中で破裂 人道を無視する凄惨な新爆弾」と小さく記事にした。

八月八日 ソ連が日本に対して宣戦布告。それまでは、ソ連の参戦の可能性について推測することもアメリカでは自主検閲の対象となっていた。

八月九日 『朝日新聞』「敵の非人道、断乎報復新型爆弾に対策を確立 火傷の怖れあり、必ず壕内避難」

八月九日 米キリスト教会全国評議会事務局長「原爆使用による惨殺を憂慮する」との電報を大統領に打電。

八月一〇日 トルーマン大統領の返信「野獣のように残忍な人間を相手にする時はこちらも野獣を扱おうと思って事に当たらなくてはならない。極めて遺憾であるがそれは真実である」

八月一〇日 日本政府が新型爆弾による攻撃に対して抗議文（スミス経由）発表。「本月六日米国航空機は広島市の市街地区に対して新型爆弾を投下し瞬時にして多数の市民を殺傷し同市の大半を潰滅せしめたり。広島市は何ら軍事防衛施設を施し居らざる一地方都市にして、爆弾は落下傘を付して投下せられ空中において炸裂し、極めて広き範囲に破壊的効力を及ぼすものなるを以つてこれによる攻撃の効果を右の如き特定目標に限定することは物理的に全然不可能なこと明瞭にして右の如き本件爆弾の性能については米国側においてもすでに承知しをるところなり。被害地域は広範囲にわたり右地域内にあるものは交戦者、非交戦者の別なく、また男女老幼を問わ

ず、すべて爆風および幅射熱により無差別に殺傷せられその被害範囲の一般的にして、かつ甚大なるのみならず、個々の傷害状況より見るも未だ見ざる惨憺なるものと言ふべきなり」。

八月一〇日 『朝日新聞』一面トップは「ソ連対日宣戦を布告」である。同じ一面に小さく、チューリッヒ九日発として「トルーマン対日戦放送演説 原子爆弾の威力誇示」と報じた。同時に「リスボン発共同」で同じ内容を伝えている。

八月一〇日 トルーマンはポツダムからワシントンに帰還し、午後七時、ラジオを通して米国民に対し「ソ連は米軍の新兵器について通告を受け、対日戦に参加、われわれを援助することになった。ポツダム会谈で三国共同で対日警告を発し条件を提示したが、日本の拒否するところとなった。そのため日本に対し最初の原子爆弾が使用された。もし、日本が降伏しないならば、アメリカは今後も引き続きこの爆弾を日本都市に投下するであろう」と放送

八月一一日 『朝日新聞』「国際法規を無視せる惨状の新型爆弾 帝国は一〇日アメリカ政府へ抗議」

八月一二日 『朝日新聞』「長崎にも新型爆弾 西部軍管区司令部発表」「八月九日午前一一時頃、敵大型二機は長崎市に侵入し新型爆弾らしきものを使用せり、詳細目下調査中なるも被害は比較的僅少なる見込」長崎の原爆投下に関しては一面中段に三行二段という扱い。

八月一三日 トルーマン勝利宣言。千六百万枚のビラ、原爆投下の写真を載せた新聞五〇万枚が日本の都市へ空中散布される。

八月一四日 日本は全軍に戦闘停止命令を発した。

八月一五日 終戦。天皇の詔勅、「玉音放送」がNHKより放送される。アメリカ時間の一七時二八分アメリカ検閲制度終了。プラ

イスは「廃業」という札を検閲局の扉に掛ける。

原爆を越えて 一九四五年九月号『フォーチュン』の挟み込みから
一九四五年九月号の『フォーチュン』には別刷りの「原爆を越えて」という一四ページの挟み込み付録がある。週刊誌『タイム』と異なり、月刊誌『フォーチュン』四五年九月号は終戦記念特集とはなっていない。広島に原爆が投下された八月六日には九月号はすでに刷り上がっていた。九月号の『フォーチュン』には、グアム発、七月二五日付けで「日本へ発進するB-29爆撃機」と都市を破壊する特殊爆弾（原爆ではなく、市民の殺傷や建物を延焼させる能力を持つ爆弾）をリポートしたチャールズ・マーフィ（Charles J. Murphy）の特集記事があるのみで、月刊誌としては発送前に別刷りの特集を挟み込むのが精一杯であった。

この『フォーチュン』誌の付録は、科学研究開発局の局長ヴァネバー・ブッシュ（Vannevar Bush 一八九〇～一九七四）博士が大統領に宛てた報告書のダイジェストである。

博士は核分裂の軍事利用に関する責任者であり、彼の指揮下で、一九四二年八月、レスリー・R・グロブス（Leslie R. Groves）陸軍准将が率いる「マンハッタン計画」がスタートしている。

一九四三年二月一三日、ブッシュ博士は軍事的な原子力利用に関する報道すべてを検閲規定の条項下に置くように提案している。マンハッタン計画は、作業をするメンバー同志が、全体状況を分からなくするために、知識を区画して持つ程、情報の流出を徹底して管理していた。このトップ・シークレットを統率していたのが彼であった。

『フォーチュン』が挟み込んだ博士の大統領宛ての報告書の日付は「一九四五年七月」である。ニューメキシコ州で原爆実験を行ったのが七月一六日であるから、ブッシュ博士は原爆実験の成功を確かめる以前に、この報告書を書き上げていたものと思われる。「原子爆弾を超えて」(BEYOND THE ATOMIC BOMB)というタイトルは『フォーチュン』が後からネーミングしたもので、報告書の原題は「科学・限り無きパイオニア」(“Science, The Endless Frontier”)である。

原子爆弾を超えて (BEYOND THE ATOMIC BOMB) Ⅱ 序文

報告書に先立って、『フォーチュン』の編集者による序文がある。以下はその要約で、広島への原爆投下直後に書かれたものである。

一九四五年八月六日、広島に投下された原子爆弾は人類の心に投下されたものでもあった。その地獄の閃光は、科学が自然を制御することの如何に速く、広範に及んだかを証明するものであり、科学の発展に対する道徳的・社会的・政治的な準備不足を露呈するものでもあった。

かくうじて、原爆投下の一ヶ月前、科学の研究開発に関する（ブッシュ博士の取り纏めた）報告書が大統領のデスクに置かれた。

一九四四年、前大統領ローズヴェルトは、科学の平和的利用のために何をなすべきかについて、緊急に大統領直属の科学研究開発局に諮問した。この報告書は一九四五年七月、ブッシュ博士がその科学研究開発局の四つの委員会報告を取纏めて、その諮問に答申したものである。

『フォーチュン』はこの歴史的ともいえるべき報告書をさらに凝縮した。この報告書が扱っているのは、原子力をはじめとする科学の基礎的な研究開発であり、今後、大きな成果が期待される分野である。今世紀に指導的な役割を果たす経済界や産業界のリーダーには是非読んで欲しい内容である。報告書は政府が育成すべき基礎研究と民間が開発すべき応用研究との相関や役割分担を明確に提示している。

ブッシュ博士は、最初に、国民の健康や安全の基盤となる医学領域の研究調査について、政府の援助と調整が必要なことを説いている。次に、民間での軍事研究の継続も必要だが、民間が新しい産業やプロジェクトを進めるにあたって、基礎研究者に対する政府の支援も欠かせないとしている。さらに、これからの一〇年、科学の全ての分野において、研究スタッフをフィックスできるように、軍の徴兵制度を見直すこと。早急に若手研究者を育成し、その力を借りる必要があるとしている。最後に、軍事研究を開始すべく研究プロジェクトを立ち上げた大学や研究機関には、長期にわたって資金援助ができる国家規模の科学研究機関の設立を提案している。このために必要な予算は、五年間で一億二千二百五十万ドルであるが、戦争に費やされた半年分の経費より少ない額だとしている。どちらかと言えば、この歴史的報告書は控えめであり、入り口に過ぎない。注目すべきは、この報告書が議論のためのはっきりしたプログラムを示したことである。原子の鍵をこじ開けた物理学者の大胆かつ献身的な提案をひと粒の麦として政治家が掴んだとすれば、次は行動を起こすことが期待される。

— 『フォーチュン』編集者

第二次世界大戦中、アメリカでは多くの科学者が軍事研究に駆り出された。ブッシュ博士は科学研究開発局の局長として、それらの軍事研究を束ねる立場にあった。以下がブッシュ博士の報告書の要約である。

ブッシュ博士の報告書は「科学・限りなきパイオニア」と題され、内容は公衆衛生、国防、社会福祉、科学者の育成、平和のための科学への回帰、科学支援機関の設立の六項目に及んでいる。

たとえば、公衆衛生に関しては、第一次大戦に比して第二次大戦における軍における病死率が、一四・一％から〇・六％へと減少したことを上げ、その要因としては、チフス、バラチフス、コレラ、天然痘、黄熱病などのワクチンの開発、あるいはDDTによる害虫駆除の成功とペニシリンの発明によるものであり、今後とも政府は医学的な基礎研究を支援すべきであるとしている。

国防に関しては、ドイツ海軍によるUボートの脅威や、ロンドンを攻撃したV-1（ロケット爆弾）やV-2（長距離ミサイル）の苦い経験を引いて、近代戦は科学が制すること。また、米海軍軍令部長官の科学アカデミーに対するステートメントの内容を引用し、

第一は、国家の防衛や敵国の攻撃に關するこれからの戦術は、科学技術研究によって生み出された新兵器によって左右されること。

第二は、新兵器の開発に基づく戦術は、限られた時間内での競争が決め手となること。

第三は、これからの戦争は総合戦となること。それを制するには、将来を見通した継続的な準備の上に、科学技術を核とする国民の総ての参加が必要であること。また、現在の戦争が継続している中にそうした体制を作り上げ、平時においてもそれを継続する必

要があるとしている。

その他、平和時における軍による安全防衛の研究の継続性を説き、長期にわたって資金援助ができる国家規模の科学研究機関（医学、自然科学、国防、科学教育などの分野に及ぶ）の設立を提案している。このために必要な予算は、初年度は三千三百五十万ドルで、五年間のトータルを一億二千二百五十万ドルと見込んでいる。

『フォーチュン』が、挟み込みの付録でなく、コンテンツとして原子爆弾を記事にしたのは一月号からであるが、極めて科学的な原爆のメカニズムの紹介記事である。ちなみに一〇月号は、戦時中のもう一つのトップ・シークレットであった「レーダー」が特集されている。

『タイム』による原爆記事

日の丸にバツをつけた表紙を持つ一九四五年八月二〇日号の『タイム』が、もつとも多くの誌面を割いたのが「原子爆弾」についてである。米空軍が撮影した広島と長崎のキノコ雲が誌面の左右にアレンジされ、中央には人類に文明と技術をもたらした神プロメテウスの像がある。原爆はプロメテウスが太陽の火を炬火に移し取り、人間に与えた贈り物という積もりなのだろう。

「恐ろしいほどの責任」

「私は原爆の悲惨を実感した」と米大統領は言う。「原爆を開発し、使用しようと計画したのは現政府ではない。しかし、敵もまた原爆を開発中であり、まもなく開発されようとしていたことも我々は知っていた。もし、先を越されたら、我々の文明や国家の

全てが破壊されていたことだろう。我々は長い努力の末に、原爆の開発レースに勝利した」「もし、ならずもの国家が先に原爆を持つことになったら、それはあまりに危険である。敵がではなく、我々が先に原爆を持ったことを神に感謝し、神の摂理に叶った方法で、我々にその使用をお許しになったことについて祈る」

一九四五年八月二〇日号『タイム』

このトルーマン大統領のコメントが紹介され、その後で、日本も原爆を開発中であつたという証拠写真が、「一九三九年のジャップの原子核の核分裂とサイクロトロン」と、大統領の「我々に与え賜まわつたことを神に感謝する」というキャプションと共に掲載されている。

八月二〇日号はあたかも予定原稿が一気に掲載されたかのように、原子時代の到来のストーリーが科学的根拠を含めて詳しく紹介されている。そして、その記事の最後に申し訳のようにではあるが、市民から寄せられた原爆に対する疑念と恐れの声を紹介している。

「原爆投下は我々にとつての汚点であり、単なる大量殺りくであり、テロリズムに過ぎない」（『ニューヨーク・タイムズ』の投稿）
 というような論調はアメリカのメディアにほとんど見あたらない。

ルースは原爆をどう扱ったか

ルースは『ライフ』の中で「日本への原爆投下は、世界におけるアメリカの科学技術におけるリーダーシップの証明であり、少なくとも暫くの間は、アメリカが世界最大のパワーであることをクレムリンに対して示したものだ」と書いている。ルースは第二次世界大戦

中からソ連をアメリカの来るべき仮想敵と見做していた。彼は広島と長崎への原爆投下を、ソ連に対するアメリカの力の誇示として捉えている。

また、ルースは、このニュースをビジネスチャンスの到来とも見ている。広島への原爆投下の三日後、ルースは重役を集めて、『ライフ』の終戦特集号の発行部数を五二〇万部に大増刷し、同時にその号の掲載広告費の値上げを指示している。彼は強かなメディアの経営者でもあった。

一九四六年九月、被爆から一年以上経って雑誌『ニューヨーク』に被爆の実態を伝える（写真のない）記事が掲載されると、その号はたちまち売り切れてしまった。ドキュメンタリー作家のジョン・ハーシー（John Hersey 一九一四～一九九三、天津生まれのジャーナリスト、『アタノの鐘』“The Bell of Adano”ピューリッツァー賞）が、原爆投下から九ヶ月を経て広島に入り、被爆の実態を初めて世界に紹介したのである。ハーシーの「ヒロシマ」は、『ニューヨーク』に掲載された後、新聞やラジオでも紹介され、原爆をアメリカの力の現れとしてではなく、初めて人類の非人間性を象徴する悲劇とする見方を示して、全米に衝撃を与えた。

ルースも『ニューヨーク』に掲載されたルポルタージュ「ヒロシマ」を読んでショックを受けてはいるが、同時にこうした見方をセンチメンタリズムとして退けている（W.A.Swanberg “Luce and His Empire”から）。ルースは原爆関連の写真や記事を自社の雑誌に載せることにあまり積極的ではなかった。



『ライフ』1952年9月29日号
被爆27時間後 長崎
山端庸介 撮影



『ライフ』1952年9月29日号
被爆2時間後 広島
松重美人 撮影

被爆写真の検閲

『ライフ』が原爆に関する写真を掲載したのは、原爆投下から七年経った「一九五二年九月二十九日号」である。ヒロシマの写真は、当時『中国新聞』のカメラマンだった松重美人（一九一三～二〇〇五）が撮影したもので、キャプションには「原爆投下一〇分後、ヨシト・マツシゲが撮影した歩きながらの死者で、市に流れる水路の水で現像・焼付けされた」とある。

松重カメラマンによれば、写真は「原爆投下から二時間後に市の中心部に入り、京橋川の御幸橋と自宅のあった翠橋周辺で取材」とのことである。被爆直後の広島を地上で記録した唯一の写真である。キャプションには「傷だらけ、埃だらけのこの写真は半分忘れ去られていたファイルから引張り出されたもので、原爆の灼熱地獄の衝撃を物語っている」とある。

松重カメラマンの写真で世界に知られているのは、この一連の写真ともう一つ、爆心地から二八〇メートル、紙屋町の住友銀行広島支店入口の石段に残された人影がある。原爆の熱線が座っていた人の影を石段に残したものであった（但し、撮影されたのは昭和二一年の末である）。

長崎の写真も同時に掲載された。キャプションには「ヤマハタ・ヨースケという陸軍報道写真班のカメラマンが撮影した」とある。その中の一枚がこの爆心地から三キロの地点で治療を待つ母子の映像である。

山端庸介（一九一七～一九六六）は当時、西部軍報道部に所属するカメラマンであった。写真は、山端が原爆投下の翌日、軍令で長崎に入って撮影した百枚ほどの写真の中の一枚である。

何故、投下から七年後までこれらの写真が知られることがなかったのか？ 実は、松重の写真は被爆から二年後の一九四七年七月六日号の『夕刊ひろしま』（『中国新聞』系列の夕刊紙で発行部数三万部）に掲載され、中国地方の読者三万は見ていた。しかし、この写真はGHQから「掲載をするにあたり事前報告が必要」との注意を受け、GHQに焼付けた写真を提供した後、ネガは中国新聞の資料室に保管されてしまった。講和条約発効後、その存在を知った『ライフ』が、被爆直後の広島と長崎の惨状を世界に知らせたのである。それまではGHQのプレスコードに縛られて原爆の写真は発表できなかつたのである。

連合軍最高司令官（SCAP）の司令部（GHQ）によって、日本の検閲が実施された。九月一九日に公布された「プレスコード」には「占領軍に対し破壊的な批判を加え、不信または怨恨を招く事項の掲載を禁ずる」という一項があった。

検閲は、新聞、出版、映画、演劇、放送などすべてに及んだ。一九四五年九月二七日、昭和天皇はアメリカ大使館にマッカーサーを訪問する。アメリカ軍が撮影した天皇とマッカーサーの並ぶ写真が新聞・通信各社に配られ、軍服姿のマッカーサーとモーニング姿の天皇の写真は新聞に掲載することが強要された。二九日の新聞には、傲然と腰に手をあてて立つ長矩のマッカーサーと直立した背の低い天皇の姿が大きく載り、日本人は敗戦を実感した。映画では戦後民主主義の象徴として、松竹の青春映画にシナリオにはなかったキスシーンを挿入させている。日本映画の初のキスシーンである。一方、歌舞伎の『忠臣蔵』はその封建的な忠君と復讐の思想を理由に上演中止に追込まれようとしたが、それを救ったのがマッカー

サーの副官で歌舞伎を愛したパワーズ (Fashion Bowers) 大佐であった。放送ではNHKの『日曜娯楽版』が検閲すれすれのギャグで人氣となった。

原子爆弾の報道も検閲の対象となった。原爆被災の写真報道が、細菌兵器や毒ガスよりも凶悪な兵器を使ってホロコーストを行ったという非難に結びつくことをアメリカは恐れた。原子爆弾によって廃虚と化した惨状や被爆者の映像が止められた理由はそこにあった。原爆被災者の治療にあたった医師たちによって作成された報告書やレポートは、記録保管所に封印された。

ペンタゴン (国防総省) が提供する空爆の「きのこ雲」の航空写真は、世界のメディアに氾濫していたが「きのこ雲」の下の惨状は隠蔽されたのである。

ペンタゴンは当時『インパクト』という空軍情報誌を発行していた。『インパクト』の最終号はB-29による名古屋の空襲に触れ、「この空爆はだれもがホロコーストだったと思ひ、ましてやジャップの間ではそれを疑う者はいなかった」とある。原爆の「きのこ雲」のキャプションは「二度の衝撃が新たな軍事的展望を切り開く」とある。これは『ライフ』の写真編集部の人ジョン・F・モリスが動員されて『インパクト』の編集にあたっていた時の記憶であるが、彼は『20世紀の瞬間』という著書の中で次のように述べている。

もし、山端の長崎の写真が『ライフ』の表紙に (もっと早い時期に) 掲載されていたら、どれほどのインパクトを生んだことだろう。

ジョン・F・モリス『20世紀の瞬間』

第十二章 エピローグ それぞれの戦後

『フォーチュン』の日本特集号に関わったジャーナリストたちはどのような戦後を送ったのだろうか？

アーチボルド・マクリーシュ (Archibald MacLish)、『豊かな社会』の J・K・ガルブレイス (J. K. Galbraith)、『脱工業化社会の到来』のダニエル・ベル (Daniel Bell)、『すでに起こった未来』のピーター・F・ドラッカー (P. F. Drucker)、『第三の波』のアルビン・トフラー (Alvin Toffler) など優れたジャーナリスト、二〇世紀をリードしたオピニオン・リーダーたち、また、二〇世紀を記録し続けたカメラマンやライター、あるいはアートディレクターや編集者たちが雑誌『フォーチュン』に関わり、そして去って行った。この章ではその中から一九三六年と一九四四年の日本特集号に参加し、記事を作り上げたライター、カメラマン、編集者を中心に、彼等の戦後の足跡を辿った。

ヘンリー・R・ルース(一八九八〜一九六七)

その「日本嫌い」は終生変わらなかった

タイム社を大学時代からの友人ブライトン・ハッデンと立ち上げ、メディアの帝王として君臨したヘンリー・R・ルース。この小論の主題である『フォーチュン』日本特集を企画したのは彼であった。中国で宣教師の息子として生まれたルースは、帰国してホッチキス・ハイスクールからエール大学を卒業し、イギリスのオックスフォード大学に留学した後、友人のブライントン・ハッデンとタイム社を立ち上げた。中国を侵略する日本を心底憎んだルースは、中国ロビーというより、蒋介石政権の在米中国大使のような存在となり、

アメリカの世論を動かした。

最初の日本訪問は、一九三二年五月、豪華客船エンプレス・オブ・カナダ号による世界一周の途次であった。彼は軍部のテロリスト集団が国家と国民を支配する大日本帝国に強いショックを受けた。続いて、ルースは少年時代を過ごした中国の山東省青島を訪ね、その変わり果てた姿に涙した。そして中国をここまで荒廃させた日本に憤りを持ったことは間違いない。

昭和七年といえば、満州国に傀儡政権が成立し、日本では血盟団が団琢磨三井合名理事長と井上準之助前蔵相を相次いで暗殺している。内外ともに血なまぐさい事件、事変が相次いだ。この時のルースの体験が『フォーチュン』日本特集を企画させたものと思われる。『フォーチュン』が特集号を出版したのは、それまで一九三二年の「ソ連邦と共産主義」と一九三四年の「ムッソリーニのイタリア」があるだけである。

一九四六年、ルースは人間宣言をした昭和天皇に単独でインタビューをしている。天皇への最初の単独インタビューは、一九四五年九月二六日に『ニューヨーク・タイムズ』のクラックフォーン記者によってすでに行われていた。事前に提出しておいた質問状に対する回答がインタビューの帰りに宮内庁から渡されたものだが、天皇と一〇分程の会話も交わしている。以後、多数の戦勝国のプレスが昭和天皇のインタビューに成功しているので、ルースが特別だったわけではない。天皇に対し、彼は「こんなに長く神であったのだから、もう退位すべきではないか?」(“HOW IT FELT TO BE MORTAL AFTER HAVING BEEN A GOD FOR SO LONG?”あることは“HOW IT FELT NO LONGER TO BE CONSIDERED A GOD?”)と

質問している。「BE MORTAL?」「死すべき」と言う言葉が入ったか否かは不明である。この質問は、日本の通訳が(多分、意図的に)翻訳に失敗したので、答えを得ることは出来なかった。いずれにせよ、ルースが天皇に対して退位を迫ったのは確かである。

その頃、戦勝国の東京特派員たちは、記者クラブで天皇を「チャーリー」と呼んでいた(マーク・ゲイン『ニッポン日記』から)。何故、「チャーリー」なのか? チャールズ・シュルツ作「スヌーピー」の「チャーリー・ブラウン」であれば、赤毛の女の子に想いが通じない、遠くから目立つ、気さくで礼儀正しいイメージがあるが、この「チャーリー」が世に登場するのは一九五〇年のことである。あるアメリカ人ジャーナリストに聞いたところ「おそらく、マッカーサーを訪問した時のモーニング姿の天皇の写真を見て、連合軍のジャーナリストは、チャーリー・チャップリンのイメージをダブらせたのではなからうか」という返事であった。モーニング姿、ちよび髭、人の好きそうな小男、占領軍特派員としてのおごりを表わす隠語(Can)的表現だったと思われるが、外人記者クラブの愛称は、当時の天皇の存在感の軽さを表わしている。相手が「チャーリー」ならば、何でも質問できようというものである。

ルースは、世界中を飛び回り、時の権力者とインタビュウを重ねた。一四歳で生まれ故郷の中国を出て以来、旅を続けた彼は、世界の要人とのインタビュウを苦にできなかった。また、そこに彼のジャーナリストとしての真骨頂があった。

また、戦後、『タイム』の表紙に、次々と世界の「時の権力者」を取り上げることで、ルースは彼のメディアの影響力を誇示し、国家権力と密接な関係を保ったといえる。今では一年を締めくくる「マ

ン・オブ・ザ・イヤー」の選考は、『タイム』の年末恒例のショーとなってきている。一九二七年から始まった「マン」の第一号は大西洋横断飛行に成功したリンドバークであり、二〇〇四年は、ジョージ・ブッシュ大統領であった。

中国をアメリカの手で解放し、立て直すというルースの思惑は、日本の敗戦で成功したかみえた。しかし、戦争終結後の国共内戦から毛沢東による人民政府の成立で、彼の目論みは瓦解する。侵略者日本がアジアから消された後、ルースがファシズムと同様に忌み嫌った共産勢力が天津波のようにアジアを飲み込んでいった。

一九五〇年、朝鮮戦争が勃発。共産勢力の脅威がアジアを覆うようになって、ルースは日本に対する扱いを変えた。写真週刊誌『ライフ』は「奥ゆかしく、美しい文化を持つ日本」を特集し、茶道や京都の寺院をカラーグラビアで紹介し出した。繊細な感性を持つ日本への復活である。

アジアの勢力地図が大きく変わるなか、一九五一年一月、ジョン・フォスター・ダレス国務長官が講和特使として来日する。吉田首相と会談した後、ダレスは日米安全保障条約の締結に関する概略が纏まったという手紙をルースに書き送った。それ以後、ルースと彼の雑誌は、日本を共産主義の防波堤と考え、日本をアメリカの友として扱い、日米同盟の重要性を訴えるようになったのである。

一九五二年、ルースは台湾に追い落とされた蒋介石を激励に訪れている。ルースの蒋介石に対する思い入れは戦前と変わることがなかった。

一九六三年、『タイム』は創刊四〇周年を迎えた。その祝宴は華やかに、女優ジーナ・ロロブリジーダ、ヤンキースのケーシー・ス

テンゲル選手、ソーク・ワクチンのジョナス・ソーク博士、エドワード・ケネディ上院議員、ダグラス・マッカーサー將軍、教皇の親書を託されたフランシス・スベルマン枢機卿、リンドン・ジョンソン副大統領など綺羅星の如く列席し、俳優ボブ・ホープが司会を務め、ケネディ大統領からはメッセージが寄せられた。大統領は出席できないことを丁重に詫び、ケネディ家とルースとの個人的な交際を謝した後、「ヘンリー・R・ルースこそ我々の時代を代表する編集者であり、『タイム』は半世紀近く、時代のリーダーたちを教え、楽しませ、混乱させ、あるいは、激昂させて来た。多くのアメリカ人と同様、私も『タイム』の主張に常に同調した訳ではないが、とにかく読んでいた。時に、『タイム』は読者の政治的視野を偏らせたのではないかとも思うが、読者の知的、文化的水準を高めることに大きな貢献をした。『タイム』の創刊四〇年を迎えるにあたり、『タイム』がその年輪に相応しい充実した内容で、成熟した品格を保ち、人間の弱さに寛容であり、全てに驚きに満ち、時に、誤りに対するヒントを与えられんことを願う」とあった。それに対し、ルースは「私は、このような格調の高さと、賢明さと、公正な感覚を備えた読者であるアメリカ大統領こそ、『タイム』の最高の読者だと考えている。『タイム』の編集長としての個人的な最大の特権の一つは、大統領と会話を持つことにある。私に関する限り、大統領と編集長である私の会話は、二人の興味が失われないうり継続されるであろうことを保障する」と答えている。

四〇年前、『タイム』を創刊した時、ルースはその趣意をこう書いた。「『タイム』はどれだけ多くの記事を書けるかということに興味はない。むしろ、どれだけ多くの記事を読者の心に刻み込めるかが重要である。社会的な問題や重要なニュースについて、完全に中

立を守ることは望ましくない。また、不可能である。故に編集者がニュースに関してある種の偏見を持つことを恐れてはならない」。

『タイム』創刊から半年後、後に大統領となる海軍次官フランクリン・ローズヴェルトは、『タイム』の主観を全面に押し出した記事を批判しているが、この挑戦的とも言える趣意は読者の支持を得て、『タイム』は発行部数を伸ばしていった。

四十周年の翌年、ルースは編集長のポストをヘドレイ・ドノバン(Hedley Donovan)に譲り、編集顧問となって引退した。

「まず、何よりもアメリカの利益が尊重され、地球全体に影響力を持つ存在となり、恵まれない国を救い、世界の平和を掻き乱すものには容赦なく立ち向かうことだ。そうすれば、今世紀アメリカは栄光と名誉を手にするだろう。」とルースはエール大学在学中に書いた。それがルースの「強いアメリカ」のあるべき姿であった。確かにルースの云う通り、二〇世紀はアメリカの世紀と言えるだろう。だが、そこでアメリカが手にしたものはいったい何だったのだろうか？

一九六七年二月、ヘンリー・R・ルース逝去 享年六十九歳。最後の言葉は「全て上手く行きつつある」(everything is going to be all right)であった。

『タイム』のライバル誌である『ニューズ・ウィーク』は、ルースの死を「専制的で派手好みの男が死んだ」と報じた。

P・F・ドラッカーはルースとの最後を次のように書いている。

ヘンリー・ルースと最後に会ったのは、亡くなる六ヶ月前、一九六六年九月にニューヨークで開かれた国際経営会議の公式夕食会の席だった。彼は相変わらず丁寧で、私に温かい言葉をかけ、

袖を引つ張つて私を隣の席に座らせた。「最近は何をやっているんだね?」「実は、たった今、日本から戻ったところなんです」と私は答えた。「ハリー、日本は見事に戦前の立派な姿に戻りましたよ。それに西欧文明の日本化も急ピッチで進んでいます。想像がつかないでしょうが」。ルースは顔をしかめ、席から立ち上がり、くるりと背を向けた―これが彼を見た最後だった。

P・F・ドラッカー 『傍観者の時代』

宣教師の子として中国で生まれ、日本を侵略者とみなし、中国の民衆を愛したルース。晩年、日本を共産主義の防波堤と考えるようになって、その日本嫌いは終生変わることにはなかった。

ルースとほぼ同時代を生き、同じ宣教師の子として日本に生まれたエドウィン・ライシャワー (Edwin O. Reischauer 一九一〇―一九九一) は、明治の元勳松方正義の孫ハルと再婚し、駐日大使を務め、その生涯を日本との交流に尽力した。同じように宣教師の子として、中国と日本で生まれ育った二人の生き方は交わることはないレールのようだ。

P・F・ドラッカー (一九〇九)

日本の可能性を見抜いた最初の欧米人

ルースから『タイム』の外報部長ゴルスボロウの後釜として声を掛けられたドラッカーは、タイムに本社したが上手く行かなかつたことはすでに触れた。(第六章参照)

ドラッカーは、自らをライターであり、経営コンサルタントでも経営学者でもないといって、ルースと一緒に働いた時を最高に刺激的だったと回顧している。九十歳を超えてもそのペンは衰えること

を知らない。

一九四〇年、ルースは『フォーチュン』の創刊十周年記念号の編集作業を助けて欲しいとドラッカーに声を掛けた。ドラッカーはそれから二ヶ月間、ルースと一緒に昼夜を問わず働いた。

この十周年記念号の『フォーチュン』で、ドラッカーはIBM社についての記事を書いている。正確にいえば、駆け出し記者の的外れな原稿の修正をルースから頼まれたのだった。当時、IBM社の社長は創業者のトーマス・ワトソンであった。ワトソンは「THINK」を社是に掲げ、IBM社を世界一のコンピュータ会社に育て上げた男である。そのワトソンとの出会いが、ドラッカーに企業のトップやその経営のあり方について考えさせる契機となった。

その後、ドラッカーはゼネラル・モーターズ (GM) から調査を依頼され、GMの経営を分析して、『会社という概念』(Concept of the Corporation) という著作に纏めた。この書は一言でいえば、「事業部制」を取入れることで、企業に分権化を図ることを勧めたものである。その提案はGMには否定されたが、ヘンリー・フォード二世はフォード社を再建するテキストとしてこれを採用した。当時、経営不振に陥っていたゼネラル・エレクトリック (GE) 社もドラッカーとコンサルタント契約を結んだ。シアーズやIBM、それに最初は彼を拒否したGMなどのビッグ・ビジネスも次々と経営コンサルタント契約を結び、彼は時代の寵児となってゆく。

彼が初めて日本を訪れたのは、一九五九年のことである。経営者を対象としたセミナーでの講演が目的で、出席したソニーやNECのトップに大きな影響を与えている。以来、彼は日本を繰り返し訪問し、当時、誰も信じなかったというが、「日本は経済大国になる」と予言している。

ドラッカーは『断絶の時代』(“The Age of Discontinuity” Harper & Row Publishers Inc., New York 1969)の中で、日本経済についてかなりのスペースを割いて論じている。

「一九三〇年代に西欧先進諸国は、労働集約的産業では日本には太刀打ちできないと悟った。三十年後、日本にとってアジアの新興国こそ労働集約商品の真の競争相手である」。『断絶の時代』が上梓されてから、さらに三十年が経過している今、労働集約的産業に関しては、日本は中国には太刀打ち出来ないかと悟ったというところだろうか。

財閥に関しては、三菱の岩崎流の企業家精神によって、日本は世界史上前例のない程の急テンポで資本蓄積を行うことができた。同時に、澁澤流の人的能力至上主義によって、日本は三十年以内に、史上に類をみない急速な人的資本の形成と識字率の増加を実現し得たのである。一九四〇年代の後半に、戦後経済の発展において、日本とイギリスのどちらがより発展するかを賭けたなら、皆イギリスに賭けたろう。当時、イギリス産業は戦前より相当強くなっていたし、対照的に日本は戦争で破壊されてしまっていた。イギリスは技能水準も教育水準も経済力からみても遥かに優れていた。しかしながら、二十年後の今日前進しているのは日本であり、イギリスは凋落している。このような現象をもたらした理由の一つは、日本が経済政策の決定にあたって、世界経済の動向を中心においたのに対して、イギリスは経済政策を伝統的な国内経済の維持に役立つようにしたことである。

ドラッカー『断絶の時代』

ドラッカーは「私は戦後の日本の可能性を見抜いた最初の欧米人だ」と自負している。彼を経営学に向かわせたのは『フォーチュン』という雑誌の編集に携わったことと無縁ではない。

ウィリアム・R・ハースト(一八六三〜一九五二)

「市民ケーン」のモデル

「雑誌王」と呼ばれたルースと「新聞王」と呼ばれたハーストがそろって大の日本嫌いであったことは、日本にとって不幸なことであった。ルースとハーストはアメリカ・ジャーナリズムの世界で時代を生きたが、お互いの接点は、競合関係にあったという以外はない。ただ一つ共通していたのが、日本を叩くのに振り構わなかったということである。

ハーストはパールハーバーを自紙の勢力拡張の好機とみた。四方人の従業員を抱え、全米にネットを張るハースト系新聞、雑誌、ラジオ局のすべてが「ジャップ憎し」と吠えたのである。「黄禍」「チビの汚いジャップ」は新聞の発行部数を伸ばす上での格好なキャンペーンとなった。ハーストは世論を煽り立て、メディアを通じてアメリカの政治やモラル、ひいては世界情勢までも支配しようとしていた。

一九世紀末に遡るが、ニューヨークではハーストが率いる『ニューヨーク・モーニング・ジャーナル』紙とジョセフ・ピユリツァーの率いる『ニューヨーク・ワールド』紙が、メディアの大衆化の波に乗ってその発行部数を競い合っていた。「イエロー・キッド」という、歯の欠けた黄色いマントを翻す子どもが活躍する新聞の連載マンガが人気を博すると、二紙はその作家を奪い合った。これが「イエロー・ジャーナリズム」という言葉の語源となった。

ピュリツァーはジャーナリストを顕彰する「ピュリツァー賞」の設立者として後世に名を残した。

一方、ハーストがオーソン・ウェルズ監督の映画『市民ケーン』のモデルであったことはあまり知られていない。

第二次世界大戦の最中の一九四一年、監督オーソン・ウェルズの処女作『市民ケーン』が完成した。『市民ケーン』はモノクロであるが、一九三九年封切の『風と共に去りぬ』と並び、ハリウッドの不朽の名作として評価が高い。その映画のシナリオが自分とその情婦マリオン・デイビスをモデルにしていることを知ったハーストは、マリオンの名譽のためにも上映の差止めを走り廻ったが、失敗に終わり、彼とマリオンは『市民ケーン』のモデルとして後世に名を残すことになった。

ハーストがスキヤングルに塗れた生涯をビバリーヒルズの自宅で終えたのは、一九五一年、享年八八歳であった。『市民ケーン』の主人公は、映画で「薔薇の蕾」という遺言を残しているが、ハーストは死の寸前まで「マッカーサー將軍の売り込みを手を抜いてはならぬ」などと指示を出している。しかし、ハーストには死後、皮肉にも「イエロー・ジャーナリズム」そのもののような事件が待っていた。

一九七四年、過激派により、ハーストの一五人いる孫の一人、パトリシアが誘拐されたのである。犯行は貧民や虐げられた黒人や有色人種の解放を求める過激派組織SLAによるものであった。SLAの要求は「パトリシアの解放と引き替えにカリフォルニアの貧民に一ヶ月一人につき七〇ドルを出せ!」というものであった。換算すると一ヶ月で一十億円を超える大金であり、大富豪ハースト家といえども支払える額ではなかった。パトリシアは解放されず、マス

コミは連日、この誘拐事件を取り上げ、憶測報道を繰り返したが、事件は意外な展開を見せた。誘拐事件から二ヶ月後、SLAが銀行を襲撃した時、監視カメラに映し出されたのは、誘拐された筈のパトリシアが、マシンガンを持ち、SLAメンバーと共に銀行強盗を行う姿だった。誘拐された筈の大富豪の娘がなぜ過激派の一味に加わったのか? 後日マスコミ宛に送られてきた犯行声明の中で、パトリシアは「私はこれ以上、ハースト家の一員として生きられない。私は戦う」と云っている。ハーストの孫娘は祖父に劣らぬ強者であった。

セオドア・H・ホワイト(一九二五～一九八六)

「赤のテディ」と呼ばれて

一九四〇年、日本軍の空襲が続く重慶でルースと出会い、肝胆相照らしたホワイト。だが、お互いをハリー、テディと呼んで尊敬しあった蜜月は長くは続かなかった。やがて、蒋介石の報道を巡って軋轢が生じ、二人は抜き差しならない状況へと追い込まれた。中国で取材を続けるホワイトは、腐敗しきった蒋介石体制では中国は救えないと考えていた。しかし、彼が『タイム』に送稿した記事は正反對の主張として掲載された。外報部長チェンパースの仕業であったが、第二のゴールズボロウとしてチェンパースを重用していたルースにもその責任はあった。

ホワイトの恩師であるフェアバンクス教授が、『タイム』に掲載されたホワイトの記事をたまたま読んで、彼に手紙を書き送った。中国現代史の専門家である教授は、当時、インドの戦争情報局に勤務していて、隣国の中国で何が起きているかを熟知していた。その手紙には「私は君を心から恥ずかしく思う。時局はいまや歴史的瞬

間を迎えた。すべからく君の考えを述べたまえ」とあった。この手紙がホワイトにルースとの決別を決意させた。

一九四四年の夏、ホワイトの予言通り、蒋介石軍は崩壊する。しかし、それでもルースの蒋介石支持は変わらなかった。こと蒋介石に関する限り、ルースは現実を見ようとしなかったのである。『タイム』は外報部長チェンバースを通して次々と偏向した中国関連記事を掲載していった。ハルバースタムはホワイトとルースの確執を次のように描写している。

ホワイトは中国から『タイム』へ最後の送稿をする。書き出しは「蒋介石の歴史的使命は終わった」であった。「総統は驚くほど無知だ。それだけではない。自身の無知を知らないのだ」。これを読んだルースは激しく怒り、ホワイトの記事は一行も載らない。それだけでなく、一〇月二三日のトップ記事は、蒋介石の太鼓持ちに終始していた。

その記事を読んだホワイトはルースに書いた「もしあなたがこの方針に固執するなら、あなたは単に過ちを犯すだけではない。中国とアメリカ合衆国を傷つけることになる」

その無礼な調子にルースは怒り狂った。

ハルバースタム『メディアの権力』

戦後、中国特派員の仕事に区切りをつけたホワイトは戦艦ミズーリでの日本の降伏調印式の取材を最後に、ニューヨークに戻った。次の辞令を待ちながら、彼はジャコビー夫人との共著『中国の雷鳴』の執筆に専念していた。ホワイトは次の任地としてモスクワ行きを希望していた。『タイム』の外報部のデスクは、彼をモスクワに派

遣しようとしたが、それにはルースが反対した。多分、ルースはホワイトを共産圏に派遣することを、虎を野に放つように恐れたのだろう。次にデスクはキューバ行きを打診したが、今度はホワイトが断った。身の置きどころのなくなったホワイトはタイム社を辞め、カール・マイダンスと共同でマンハッタンに事務所を持つ。重慶で日本軍の爆撃を避けて、防空壕で共に身を潜めたカメラマンのカールである。デイとカールは、偶然、ミズーリ号上で再会した。ホワイトは記者として中国から、マイダンスはカメラマンとして、東京から降伏調印の取材に来ていた。二人はお互いをプロの仕事として認めていた。それが二人の共同事務所開設に繋がったのだろう。『ライフ』の専属カメラマンといっても編集部にデスクがあった訳ではない。キャバを含め、『ライフ』の専属や契約のカメラマンは社の近くに機材置き場を兼ねたオフィスを持つ必要があった。事務所開きの日、ホワイトとジャコビー夫人の共著『中国の雷鳴』が「ブック・オブ・ザ・マンズ・クラブ」から指定図書となつたとの連絡が事務所に入った。電話を受けたのは、デイの友人アーサー・シュレジンジャー・Jr. (Arthur Meier Schlesinger, Jr. 一九一七年生まれ、第二次世界大戦中戦時情報局勤務、ケネディ大統領のブレイン)であった。『中国の雷鳴』はホワイトの十年に及ぶ中国体験のすべてが結晶されていた。アメリカの中国共産党に対する見方を変えるまでには至らなかったが、戦時中にルースが作り上げた蒋介石神話を打ち壊す役割を果たし、四十万部を売り上げるベストセラーとなってホワイトは一息つくことが出来た。

その後、『タイム』誌には、どういう訳か、「赤のデイ・ホワイト」と言った記事が載るようになった。一九五〇年代、マッカーシーの赤狩りが吹き荒む中で、共産主義者という烙印を押されたホ

ホワイトにとって、メディアで職を得ることの難しい時代が続いた。一九五六年、ホワイトとルースは友人の計らいで和解する。

ルースは「中国のことでは、どちらが正しかったかわからない。しかし、もう潮時じゃないか、テディ、かえってきたらどうかね」。ホワイトは二度と大会社で働く気はなかったが、『ライフ』には再び筆を取りはじめる。ハルバースタム『メディアの権力』

その後、ルースは『ライフ』に掲載されるホワイトの原稿に手を入れるようなことはなかった。ただ、一度だけ書き直しを求めたことがある。それは、彼自身がエール大学在学中から所属していた秘密結社「スカル・アンド・ボーンズ」の記述に関してである。このメンバーを実名で書いたホワイトの記事に「会員の名前を絶対に記事にはいけない」という結社の掟に従って修正を求めたものであった。

ドクロと骸骨を組合せた海賊のような旗印を持つ「スカル・アンド・ボーンズ」は不思議な秘密結社である。エール大学の一つの学年でも、十数人しかクラブの入会を許されない。厳重な資格審査がある。そして、この結社のメンバーを辿ると、アメリカのエスタブリッシュメントを支える華麗な人脈が見えてくる。四三代大統領ジョージ・ブッシュもその父親の第四一代大統領ブッシュも、そしてブッシュ大統領の座を争った民主党のケリーもこの秘密結社のメンバーであった。

ホワイトは一九六〇年の大半をケネディとニクソンの大統領選挙に同行取材を続けている。ウイスコンシンからニューハンプシャーのキャンペーンから、初めて行われた大統領候補のテレビ討論を合

め、選挙の最後の夜まで、二〇世紀の最大の接戦となった大統領選挙である。それを纏めたホワイトの著作『大統領選挙一九六〇』(『Making of the President 1960』)は一九六二年のピューリッツァー賞をノンフィクション部門で受賞している。この書は今でもアメリカの政治について書かれた最上の著作の一つと評価されている。

ホワイトは死の直前に、NHKのインタビュアー(『NHK特集 アメリカからの報告』)に答えて、重慶での日本軍の空爆について、「日本人は無差別爆撃について、広島や長崎の原爆や東京大空襲の被害を思うかもしれないが、重慶爆撃は世界で初めての無差別爆撃であり、日米関係の中では、もう一つの真珠湾とも表現される意味と影響力を持ち、それは、原爆の残留放射能の後遺症のように影響を及ぼし続けた」と語っている。

マイダンス夫妻

カメラマン カール・マイダンス(一九〇七～二〇〇四)

レポーター シェリー・スミス・マイダンス(一九一五～二〇〇二)

戦場をカメラとペンで追い続けた二人

『フォーチュン』の日本特集で「ジャップがマニラに来た日」と「大東亜共栄圏」の二つの章で、アジアや中国での「ジャップ」の蛮行を暴いたのは、シェリー・スミス・マイダンス(第七章参照)である。

真珠湾奇襲の日、彼女はカメラマンの夫とマニラに滞在して取材していた。翌年一月二日、「オープン・シテイ」と化したマニラに侵攻して来た日本軍に捕えられ、サント・トマス収容所へ送られた。「オープン・シテイ」とは、マッカーサーが一九四一年一月二六日に戦火を避けて首都マニラを「非武装都市」としたことを指

す。その後、マッカーサーはバターン半島に拠つて日本軍と戦つたが、本国からの支援が来ないことを知つて、『アイ・シャル・リターン』の言葉を残して、オーストラリアへと転進した。

マイダンス夫妻は九ヶ月に及ぶマニラでの抑留の後、上海の収容所に移され、一九四三年一月、捕虜交換船で帰国した。通算、二ヶ月に及ぶ抑留であつた。シェリーが『フォーチュン』にレポートを書いたのは、帰国直後からであつた。彼女の仕事は夫であるカメランのカールを抜きに語ることは出来ない。

カールはボストン大学卒業後、大恐慌後の農村の貧困をカメラでレポートし、注目を集め、一九三六年『ライフ』が創刊されると、その専属カメラマンとなり、リサーチャーのシェリー・スミスと出会い、結婚した。

一九三九年一月、ソ連がフィンランドに侵攻すると、タイム社はマイダンス夫妻を急遽、最前線に派遣した。社に二つしかない防毒マスクを持たせたが、デスクは二人のビザを取るのを忘れていた。『ライフ』はソ連と戦うフィンランド国民の果敢な祖国防衛の写真を欲しかつたのである。ルースはソ連が勝利することを嫌つていた。ソ連がナチスをスターリングラードで撃退した時も、ルースはソ連の勝利を恐れた。たとえ、相手がナチスであつたとしてもである。

カールは列車でフィンランド北部のハバランダまで行き、それから徒歩で国境を越え、最前線に辿り着く。彼の写真はスクープとして『ライフ』に掲載された。戦場特派員は「大砲に向かって歩く」勇気を持たねばならぬという言葉があるが、極北の厳冬の中で、彼はまさにそれを実行したカメラマンであつた。取材に同行したシェリーはリサーチャーとしてストックホルムに残り、カールのいる前

線との通信業務を担当している。以後、二人はペアを組んで世界を取材し、日本軍の捕虜となるまでそれは続いた。ヨーロッパでの第二次世界大戦の勃発。一九四〇年六月のパリ陥落。一九四一年重慶での日中戦争を取材、中国へ派遣される途中、真珠湾で海軍の艦艇を撮影している。これが無傷の米艦隊の最後の写真となつた。

彼らは、重慶の支局で、ルースのお気に入りのホワイトとも一緒に仕事をする事になった。ホワイトは戦場を渡り歩き、本社から特派された有能なマイダンス夫妻を恐れていた。カップルも中国でスクープを重ねる「噂のデディ」を前に緊張していた。ハルバースタムは『メディアの権力』中で三人の関係をこう描写している。

ある時、マイダンス夫妻とデディの三人は日本軍の空爆を避けて防空壕に避難していた。ホワイトがシェリーのほうを向くと、毎日記事を何語ぐらい送稿するか聞いた。「一万語ぐらい?」「そうね、そんなところよ。あなたは?」「ああ、ぼくもそのくらいは送るよ」。しかし、本当は千語がせいぜいであり、ホワイトにしてもたぶんその程度だった。ハルバースタム『メディアの権力』

一年程、マイダンス夫妻は『タイム』の特派員として重慶を拠点に極東をカバーしている。カールが撮影した日本軍の爆撃で死んだ中国市民の映像は鬼気迫るものがある。二人がシンガポール経由でフィリピンに入ったのは、太平洋戦争開戦の二ヶ月前で、日本の攻撃開始に対する米軍の備えが取材目的であつた。

日本軍のマニラへの攻撃は、真珠湾から一〇時間遅れて開始された。カールは日本軍が進攻して来るであろうリングエン湾に、シェ

リーは米軍のクラーク・フィールド基地で取材にあたった。そして、四二年一月二日、夫妻は進駐して来た日本軍に捉えられた。カールは士官から「カメラマンとして日本軍に協力すれば自由を与える」と誘われたが、それを断わり、サント・トーマス・キャンプに収容される。マニラの収容所で、シェリーの右眼は失明状態となった。その後、二人は上海の収容所に回され、四三年一二月に捕虜交換船で帰米している。グリップスフォルム号は、西廻りでマラッカ海峡を通り、収容所体験をした人々を拾って、途中アジアの港に立寄り、帰米までに六週間を要した。この間シェリーはアジアにおける様々な体験談を取材することが出来た。

一方、『ライフ』に戻ったカールは、年が明けると連合軍の反攻に付いてイタリアからフランス戦線へと向かった。イタリアのベレトレ郊外では、敗走したドイツ軍の残した鉄兜と横にあった葡萄酒のビンとを撮影しているが、直後にその葡萄酒は爆発し、それに手を伸ばしたG Iが戦死した。偽装爆弾だった。「D I D A Y」の取材にも加わり、ブルターニュでは、イギリス軍の火災放射戦車に同乗しようとして果たせなかった。が、その戦車は三分後に地雷に触れて、乗員全員が死亡した。八月、パリ解放。街角でナチへ協力した罰で、髪を刈られた子を抱くフランス女が民衆の嘲りの中を歩く姿を、カールはキャバと共にスナップしている。

キャバは戦後、デイエンピエンフーで地雷に触れて亡くなり、伝説の戦場カメラマンとなったが、一緒に戦場を駆け回ったマイダンスとキャバの生死を分けたのは運命と云うしかなかろう。

明けて一九四五年一月、太平洋でアメリカ軍の反攻が始まると、カールはヨーロッパ戦線から太平洋戦線へと転じた。マッカーサー



カール・マイダンス撮影 1945年1月9日
フィリピン・ルソン島再上陸を果たすマッカーサー。『ライフ』から

のルソン島リンガエン湾上陸に同行、制服姿のマッカーサーが上陸用舟艇を浅瀬で降り、波を蹴立てて島に向かって歩む瞬間を捉えている。まさに「アイ・シャル・リターン」を想わせる映像である。フィリピンの奪回は、カールにとっても胸に迫るものがあった。かつて妻と共に捕虜として過ごしたマニラのサント・トーマス・キャンプの解放を撮影している。手榴弾が飛び交う中、先導の戦車に続いてカールもキャンプ中央の建物に突進した。ロウソクの光の中に、瘦せた捕虜の群れが浮かび上がり、一人の婦人がカールに飛び

ついで来た。シェリーの同室の女性だった。この一連の写真は『ライフ』にフォト・ストーリーとして掲載され、そのヘッドラインには、「神よ、カール・マイダンスだ!」とある。さらに、カールは連合軍に同行してマニラから、レイテ、沖縄と激戦を取材して、終戦と同時に、連合軍の艦船で上海に向かう。カールは上海の収容所にも一番乗りをして、その解放の瞬間をカメラに納めた。

一方、シェリーは二年半に亘る収容所暮らしで、体調を崩していたが、ジャーナリストとしてのペンは衰えることはなかった。『フォーチュン』の日本特集号を書き終えたシェリーは、一九四五年に『オープン・シティ』『The Open City』という著作を纏めている。

その後、シェリーは記者として復帰し、海軍のニミッツ提督の司令部付きとなり、夫のいる太平洋戦線に向った。彼女も日本軍によって捉えられたフィリピンの地をもう一度踏むことを望んだ。収容所でコメの中にあるコクゾウムシを摘み出す仕事をしていた彼女にとっても、そこは「アイ・シャル・リターン」の地であった。

これまでの取材と同様、シェリーとカールは常に一緒にいた訳ではない。彼女は沖縄に向うカールと別れ、バギオの夏宮殿で、山下奉文の降伏の取材に向かっている。

シェリーを乗せたルナビーチ行ききのボンコツのDC3は、山下奉文の降伏を取材しようとする連合軍のジャーナリストで一杯だった。そのDC3が誘導路から滑走路に出て、まさに飛び立とうとする時、機内に甲高い声が響き、一人の女性がコックピットに突進した。ジャッキー・コ克蘭であった。ジャッキーはアメリカ軍の女性パイロット部隊を立ち上げたベテラン・パイロットであった。彼女は飛び立つ直前、何気なく丸窓から翼を見た。そして、パイロット

トがガストロックを操縦装置から外し忘れてることに気付いたのである。彼女はコックピットに突進して、パイロットに注意を与え、墜落を未然に防いだのである。シェリーはジャッキーと乗り合わせたことを神に感謝している。

山下奉文の降伏式は、バギオの夏宮殿の大宴会場で始まった。かつて、バタワンで山下に降伏したウエインライト將軍やシンガポールで降伏したパーシバル將軍も招かれて列席していた。儀式の後、二人の將軍は短いながらも勝利のスピーチを行った。列席したすべての人々が「日本人を除いて」それを聞いて目を潤ませた。山下奉文はその後報復裁判に掛けられ、フィリピンの地で絞首刑となった。

終戦の日をマイダンス夫妻はかつて捕らえられたマニラ市内で迎えた。勝利が米軍のラジオ放送を通じて全マニラに伝えられると、市は「マブヘイ!」(タガログ語で勝利の意)「ビクトリー!」の声で満ちたという。

八月三〇日、スウィング將軍機に同乗したカールは厚木空港に先着して、厚木に降り立ったマッカーサーの撮影を済ませると、横浜のプレスセンターとなったバンドホテルに入る。翌日、特派員たちによる東京へ一番乗りを果たす競争が始まった。自動車を買ったチャーターしたカール達は、途中で占領軍のプロックに阻まれた。『アンシェーテッド・プレス』の特派員ラッセル・ブラインス(Russell Brines)とカールは車を捨て、電車に乗換えて、日本人客の好奇の目に曝されながら東京入りを果たしている。他にも禁を破って横浜から東京に向った記者に「ニューヨーク・タイムズ』のフランク・クラックフォーン(Frank Kuckohn) 天皇との最初のインタビュー



カール・マイダンス撮影 ミズーリ号上の降伏調印式
1945年9月2日 『ライフ』から

に成功した記者)と『クリスチャン・サイエンス・モニター』のゴードン・ウォーカー(Gordon Walker)がいる。彼らも満員電車で飛び乗って東京駅に向った。彼らが一番乗りという説もある。いずれにせよ、二百五十人もの連合国記者が東京の「ヒロヒト」や「東京ローズ」を目指していた。

その後、カールは廢墟と化した東京から、マッカーサーの動向や占領下の日本を『ライフ』に送り続ける。ミズーリ号上の降伏の調

印式は彼の代表作の一つとなった。降伏のテーブルに近寄る時、重光葵外相の木の義足はゆったりと哀しげな音を立てたと、カールは回想している。

その後、世界は彼のカメラを通して、マッカーサーに平伏す日本人と、人間宣言をして各地を巡行する天皇の姿に日本の民主化の姿を見た。

極東国際軍事裁判では戦勝国カメラマンの特権だろう。レンズは小菅刑務所内のA級戦犯にまで向けられている。

一九四八年六月二八日、カールは取材で福井にいた。早めの夕食をとっている時、大地が足下で激しく揺れた。四千人の死者を出した福井大地震では、彼が撮影したピサの斜塔のように傾いたビルは災害の象徴的なイメージとして世界にその惨状を訴える役割を果たした。

一方、シェリーは一九四五年にルースに誘われて中国に同行している。蒋介石からルース一行は豪華なホテルの二つのフロアを与えられ、国賓として最大級の接待を受けた。蒋介石との会談後、ルースは同行したスタッフを集め、国民党が如何に国民に愛されており、共産党の勢力が伸びたなどというのは誇張であり、地方の平穏は保たれていることを語った。

シェリーは事実を認めようとしないうるを冷ややかに見つめていた。ルースはジャーナリストとしての一線を越えているように見えた。すなわち「事実を事実として認めよう」としないのだ。シェリーはルースに反駁した。「地方では政府に対する反感が間違いなく渦巻いています。政治の潮流は共産党に有利で、人びとはいつも好んで共産党の話をしています」。ルースはシェリーをまったく無

視した。

一九五〇年六月、朝鮮戦争が勃発するとカールは東京から朝鮮半島の戦場へ移った。朝鮮戦争の司令官マッカーサーにとって、「アイ・シャル・リターン」を記録したカメラマンのカールは必要な存在だったに違いない。共和党の大統領候補として敗れたものの、マッカーサーはまだホワイトハウスを諦めたわけではなかった。この自己顕示欲の強い司令官は、自分を記録してくれるカメラマンを必要とした。

この朝鮮戦争の取材で、カールは初めて日本製のニコンのレンズとカメラを使っている。氷点下二〇度を超える過酷な戦場で、ニコンSはそのレンズとともに優れた特性を発揮した。極北のフィンランド戦線でシャッターが落ちない経験をカールは何度もしていた。カールは同僚のデビッド・ダグラス・ダンカンと共に、朝鮮戦争の取材でUSカメラ賞を受賞している。『ライフ』はその直後、二〇台のニコンを纏めて購入している。日本のカメラの優秀さを世界に広めたのはマイダンスとダンカンであった。

一九九七年、『ニューズウィーク』のデイビッド・ケナリイ(David Hume Kennedy ピュリツァー賞を受賞)がマイダンス夫妻を自宅に訪ねた時、カールはエディ・アダムズ研究会(カメラマン Eddie Adams を記念したワークショップ)で発表するもつとも印象深い「三枚の写真」を選んでいる最中であった。九〇歳を超えたカールが示した三枚の写真は、いずれも自らが撮影したものではなかった。

最初の一枚は、フィリピンに米陸軍基地が二月八日の日本軍の

攻撃を受けた時の記録で、アメリカ人の軍曹から託されたネガから一枚であった。ネガは未現像のままニューヨークの『ライフ』に送られた。現像された写真には、二人の仲の良いGIがタコツボ壕の傍に立つ日常のスナップがあった。だが、その映像は二重撮りで、日本軍の最初の攻撃で修羅場と化した米軍基地で、戦闘機が黒煙を吐いて燃え上がり、空には攻撃を仕掛けたゼロ戦が舞う姿がオーバーラップする映像があった。平穏な日常のゆったりと流れる時間と、奇襲され恐怖のどん底に叩き込まれた瞬間とが、二重撮りによって巧まぬ効果を見せた一枚であった。

この開戦の日、クラーク・フィールド陸軍基地をゼロ戦三百機が襲い、地上にあった米軍航空機三五機のうち二四機が爆破炎上、フィリピンを防衛する空軍機の大半が失われた。

二枚目は、戦後、カールが連合軍といち早く駆けつけた上海の捕虜収容所で、降伏した日本軍の兵士から手渡されたネガから一枚であった。それには収容所の前庭をうろつく捕虜の群れが写っていた。五〇年を過ぎて、ネガを整理していたカールは、その群れの中に、偶然妻のシェリーが写っているのを発見したのである。

三枚目は、マイダンス夫妻が重慶で日中戦争を取材していた頃、大陸の奥深くの農村に入って、一人の農民と出会った時のものである。外国人カメラマンなど見たこともない農民は、好奇心からカールに首から下げているものは何かと問い、カールはカメラと撮り方を教え、農民に愛用のライカを渡した。その農民が生まれて初めてスナップした写真には、マイダンス夫妻の優しさに満ちたツーショットが写っていた。

九〇歳を迎えた老カメラマンが選んだ三枚の写真は、カールの間としての姿勢を示しているようであった。

シエリーは二〇〇二年、カールは二〇〇四年に九七歳で亡くなった。二〇世紀の戦場をカメラとペンで追いつけた二人の生涯であった。

ヘリモン・マウラー（一九一四～一九九八）

タオイズムへの傾斜とクエーカー教徒としての平穏な生活

ヘリモン・マウラーは、プリンストン大学在学中から老荘思想に惹かれ、卒業するとすぐに中国に渡り、四川省成都の大学で英語を教えながら、中国の思想（特に老子）について研究していた。一九四二年に日中戦争が激化して、中国から戻ると、すぐに『フォーチュン』の編集スタッフに加わっている。ルースは編集スタッフや彼の中国支持のキャンペーンのために中国通 (China Hands) を必要としていた。

彼は『フォーチュン』の四四年四月の日本特集には欠かせない人材であった。（第四章、第九章参照）一九四三年に『イクシジョン』『老子』を出版していた彼は『フォーチュン』の記事を執筆中もタオイズム（道教）がその頭から去ることはなかった。

「フォーチュン・ウイール」には「マウラーは、老子に関する評伝を書き、日本に滞在したこともある。一九四二年にフォーチュン誌の編集に加わり、最重要の記事の三つを書くかわり、記事全ての構成について共同編集者の役割を果たした」とある。

終戦まで、『フォーチュン』の編集部にいたマウラーは、戦後はフリーライターとして『フォーチュン』や『ライフ』、『リーダーズダイジェスト』に東洋の思想の紹介やタオイズムについて書いている。戦場における残忍や悲惨を体験した彼は、タオイズムへの傾斜

を深め、やがてそれは心の内なる平穏と説くクエーカーイズムと結びつく。晩年はクエーカー・プロテスタントの指導者として生き、タオイズムと結びついたクエーカーイズムを説いた。

一九九八年没、暴力否定と戦争反対を貫いた生涯であった。

クロード・A・バス（一九〇三～一九九八）

日本の占領政策を遂行した

一九四四年四月の『フォーチュン』日本特集号の取材・編集に招請された客員編集者にクロード・A・バスがいた。彼が一九四四年四月号『フォーチュン』の「平均的日本人」と「日本の戦後処理」をマウラーと共に執筆したことはすでに触れた。

『フォーチュン』編集部に現れるまでのバスのキャリアを辿ってみよう。ペンシルベニア大学でPh.Dを取得、さらに南カリフォルニア大学で法学博士号を取得した後、パリのエコール・リーブル・サイエンス・ポリテクニクで学び、アメリカ外交局のオフィサーから、北京大使館の一等書記官、南京領事館の副領事を勤め、フィリピンのアメリカ高等弁務官をしているところをマニラに侵攻して来た日本軍によって捉えられた。彼は東京の収容所に入れられている間に日本語に精通したものと思われる。捕虜交換戦で帰国し、『フォーチュン』のスタッフとなった。

戦後は、一年間、戦時情報局のサンフランシスコ事務所長を勤める傍ら、日本に関する戦略爆撃調査団の顧問を勤めた。一九四六年以降、スタンフォード大学で東南アジア、中国、アジアに対するアメリカの外交政策を研究・講義している。著作には、『東アジアにおける戦争と外交』（一九四一『War and Diplomacy in Eastern Asia』）、『極東』（一九五五『The Far East』）、『東南アジアと世界』（一九五八

『Southeast Asia and the World Today』) などがあり、彼が終生、研究のフィールドをアジアに置いていたことが分かる。

バスは一九四八年から四九年に掛けて、マッカサー司令部に招かれ、日本の占領政策における情報・教育部門に深く関わった。おそらく、バスはその卓抜した日本語の能力で検閲などについて指導したと思われる。彼は『フォーチュン』で書いた「日本の戦後処理」を、GHQで現実のものにする仕事に関わった。アメリカに戻ったバスは、その後スタンフォード大学で国際関係論を講じ、また学部長として行政にも関わったが、アジア・特にフィリピンへの思いは終生消えることがなかった。

J・K・ガルブレイス(一九〇八)

J・F・Kとの出会い

ルースのもとで、『フォーチュン』の記者となり、四四年の日本特集号では「小さな産業と大きな戦争」の章で、「日本の工業地帯はニューヨークからワシントンの間の距離に集中し、爆撃機の格好な標的だ」と書いたガルブレイスの戦後はどうだったのか？

ドイツが降伏した直後の一九四五年春、彼はタイム社を休職して、政府の戦略爆撃調査団のメンバーとしてドイツを調査している。その時、彼は薬物中毒に陥っていたゲーリングやアル中のリップントロップというナチスの大物の尋問にも立会い、その印象を書いている。また、瓦礫の山と化したドイツの各都市で、一般市民が空襲によって受けた被害の大きさにも驚いている。

一九四五年秋、彼はドイツで果たしたのと同じ任務を帯びて日本を訪れて、一面の焼け野原となった東京を見てショックを受けている。この調査はトルーマン大統領の命令によるもので、フランク

ン・ドリエ団長のもとで、ドイツに行った団員が引続き調査を担当した。ガルブレイスはこの戦略爆撃調査団の「チェアマンズ・オフィス」(高級参謀)の一人であった。調査団は単に空襲の調査をしただけではなかった。彼らは「ターゲット」と呼んで、戦争責任についてヒアリングすべき日本の重要人物をリストアップしていた。近衛文磨はその最重要人物であった。近衛文磨への取り調べは東京湾に停泊していた上陸作戦指揮艦アンコン号で行われ、それは質問というより尋問に近かったようだ。調査団の目的は、戦争犯罪人を摘発するということとは無関係であったが、近衛がそれを気にしていたのは確かである。尋問は近衛から始まって、木戸幸一内府、東久邇宮稔彦元首相から陸海軍の将校にまで及んでいる。調査団は「チェアマンズ・オフィスの」の下、三局一五部に分け、二百人を超すスタッフを抱え、日本全国を取材して約二ヶ月の調査を終え、終戦の年のクリスマスMASを本国で祝っている。一般市民の調査は広島・長崎を含む五八市町村で行われ、無作為抽出をした市民三、一三五人に、一人について二時間程のヒアリングを行った。隠しマイクで三五ミリの透明なフィルムに録音された記録は、今もアーカイブに残されている。東京ではGHQの本部ビルで、広島では東警察署で行われた。四八に及ぶ質問項目は、「天皇をどう思うか」「戦後に望む政治体制は」「空襲は昼と夜とでどちらが恐ろしかったか」などで、質問には、志願して来日した日系二世百人程があった。爆撃調査団は「日本は、われわれの弱点を正確に知っていたから、攻撃を仕掛けて来た、もし、目につくような弱点がなかったら、真珠湾攻撃は行われなかっただろう。また、アメリカが、日頃から万一攻撃されたら一杯やり返すのだという戦意を見せていたら、日本人は攻撃を仕掛けて来なかっただろう。戦争防止のためには、

力を持つことを無視してはいけない。かといって軍事力だけに頼るのもよくない。軍備拡張競争は、相互不信を増すばかりだ。シビリアン・コントロールの確立が重要である。国連による安全保障を将来の方向として考えるべきである。(中略) アメリカが原爆を落とさなくても、遅くとも一九四五年末までには、日本は間違いないで降伏していただろう」という報告書を提出している。極東軍事裁判が始まる以前、この報告書は日本の戦争責任の概要を記した最初のレポートでもあった。

彼は日本でGHQが『フォーチュン』日本特集号を占領政策の手引きとしていたのを目撃している(スコット・ドナルドソン『アーチボルド・マクリーシュ』から—Scott Donaldson “Archibald MacLeish: An American Life” 1992)。

その後、ガルブレイスはタイム社を退職し、国務省に勤務している。彼を国務省に呼んだのは、原爆投下を主張した国務長官のジェームス・バーンズとそのスタッフであった。ガルブレイスは国務省で短期間働いたが、その閉鎖的な官僚組織になじめず、もう一度『フォーチュン』に舞い戻って、記者稼業を再び始めている。暫くしてハーバード大学からの誘いがあり、彼は母校の教壇へ戻ることになる。ハーバード大学で、J・F・ケネディをゼミの学生として指導したが、彼のその後の仕事の幅を拡げた。ケネディのブレイン、インド大使、あるいは幾つもの著作へと繋がっていった。爆撃調査団員として、滞在期間は短かったが、その時の印象が強烈で、ガルブレイスは度々日本を訪れるようになる。その後の彼については多くを語る必要はあるまい。

三人の日本人アーティスト

一九四四年『フォーチュン』日本特集号にアーティストとして協力し、日本を描いた三人の日系人画家はどのような戦後を送ったのだろうか？

国吉康雄(一八八九～一九五三)

生涯アメリカ市民権を望んだ

『フォーチュン』に日本兵の残忍な行爲を怒りをもって描いたヤスコ・クニヨシは、戦時中、日本国籍を持ちながらというより、アメリカの市民権を得られぬまま、日本のファシズムに対し精一杯の抵抗を続けていた。

一九四五年、『フォーチュン』日本特集が出版された四月、ニューヨークで国吉の個展が開かれた。話題を呼んだのが「飛び上がるうとする頭のない馬」である。頭のない馬の鞍には国吉がアメリカに来てまもなく収入を得るために摘んだ思い出の葡萄が置かれ、OW



「飛び上がるうとする頭のない馬」
1945

Ⅱ戦時情報局のために制作した「手錠をかけられた男」の背中を描いたポスターがよれよれになって、馬の後ろに見え隠れしている。そして馬の後ろの男は、国吉自身であろう。

一九四七年に描かれた「ここは私の遊び場」は、暗雲たれ込めた廃虚のような家並に、日章旗と思える白地に黒の日の丸が描かれ、遠くに遊ぶ少女はあのパリでみた自由の象徴ではなかるうか。アメリカの独立記念日七月四日を表わす文字の断片も幽かに見えて、そのシニールな心象風景は失われた祖国を表わしているのだろうか？

戦後の国吉の画業には暗く不安な感情が付きまとう。一九四六年頃からは、あのアンニユイをただよわせた表情を持つタバコを銜えた女に代わって、マスクをつけた自画像がモチーフとなる。

一九五〇年代、暗く沈んだ色調は、突然、一変して明るい赤が基調となる。

国吉は「何故マスクを描くのか」という質問に対し、「私はこういった作品で、我々の時代の感情的な二重性を描いているのだ」と答えている。



「ミスターエース」1952

一九五二年六月、アメリカ議会は移民帰化法を裁可した。これにより、アジア人の移民制限が取り払われ、日本人も一定の条件を満たせば市民権を得ることが出来るようになった。

それを知った国吉は直ちに市民権を取る手続きを依頼した。国吉がアメリカの土を踏んでから四七年後のことである。しかし、その書類が届けられた時、彼は体調を崩し、サインできる状態になかった。

一七歳でアメリカに渡り、日系人移民排斥や太平洋戦争の嵐の中で、国吉はアメリカを代表するアーティストとして、「クニヨシ」を認めてくれたアメリカを愛していた。アメリカ国籍を取得することを最後まで望んだ国吉はそれを得られぬまま亡くなった。

一九五三年五月 逝去 享年六三歳。

二〇〇四年、日本の国立近代美術館で国吉康雄没後五十年の回顧展が開かれた。駐日アメリカ大使ハワード・H・ベーカー (Howard H. Baker Jr.) は、「国吉が十七歳、単身でアメリカに渡り、その後如何に多くの事を成し遂げたことか。日米両国の混乱を極めた不幸な時代を含め、その生涯は両国を結ぶ文化の掛け橋であった」との一文を寄せた。

八島太郎 (一九〇八〜一九九四)

日本男児として生きた

一九四四年四月号の『フォーチュン』の表紙に「日本」という文字を描き、絵を描いたタロー・ヤシマ。戦時情報局や諜報局OSSで日本兵に降伏勧告のビラを書き、対日諜報活動を行ったタローは、どのような戦後を送ったのだろうか？

OSSで重用された太郎は、戦後すぐにアメリカの調査団の一員として来日している。厚木に降り立った太郎は三七歳、少佐待遇で将校用のレインコートを纏っていた。そして、日本に独り残っていた息子のマコと養ってくれた家族との再会を果たす。戦時に幾たびも投獄され逃げるようにアメリカに渡った男が、神戸の焼野が原に進駐軍の眩しい将校姿で降り立ったのである。

戦後、太郎には画家としての運も向いて来た。一九五二年にはロサンゼルス・カウンティ美術館の展覧会で銀賞を獲得。六百ドルの賞金を手にした太郎は、カリフォルニアに家族を呼び寄せる。胃潰瘍に悩まされていたが、日本から息子のマコを呼び寄せて、カリフォルニアの明るい陽光の下で、親子水入らずの生活が始まった。光子との間には、娘の「桃」も生まれていた。そのモモに故郷鹿兒島の村を語って聞かせていた太郎は、それを絵本にすることを思い立つ。こうして娘モモに語り聞かせる太郎の絵本シリーズが生まれた。一連の絵本は好評で、一九五五年には、ニューヨーク市立図書館の「オーサー・オブ・ザ・イヤー」を受賞している。翌年、出版された絵本『からすたろう』は、「カルデコット賞」（児童文学のアカデミー賞）候補にノミネートされ、爆発的に売れた。絵本作家としての太郎の地位は確立された。それらは日本からも出版され、一九七九年、『からすたろう』は「絵本にっぽん大賞」を得ている。

太郎のもう一人の息子である大宅壮一賞を受賞した作家の伊佐千尋氏が、一九八〇年三月号の雑誌『潮』に、父について次のように書いている。

父は主義の人ではなく、もっと自由人だったのではなからう

か。ただ、画を描きたかったのだ。その邪魔をする人間と国家権力に怒りを覚え、反攻しただけのことだと思っ。それが彼を運動家に仕立て上げ、思想犯の焼き印を押される結末に導いたのである。人のよさそうな父の横顔をながめながら、僕は思った。僕が好まないのと同じく、父もまた反戦画家などと呼ばれるのを嫌っていたのではないか。

伊佐千尋 一九八〇年三月号『潮』

太郎は何時でも取得できるアメリカ市民権を求めようとしなかった。国吉康雄が生涯追い求めたアメリカ市民権は、太郎には意味のない紙切れであった。彼の言葉に「朱筆わすれがたく、市民権をもたず」とある。彼は最後まで日本男児、つまり「八島太郎」でいたかったのである。晩年の彼が故郷に寄せる思いは大きいものがあった。

ミネ・オオクボ（一九二二～二〇〇二）

「何時かまた同じことが起きる」

日系人の収容所のスケッチを描いたミネ・オオクボは戦後すぐの一九四六年に彼女の収容所体験を中心に自らの体験にもとづいた二百枚を超す絵入りの単行本『市民1360』をコロンビア大学出版会から出版する。『フォーチュン』に掲載されたスケッチも全てその中に含まれていた。

その「序」によると、「彼女は一九二二年、カリフォルニア州リバーサイド生まれの日系二世である。三六年にカリフォルニア大学バークレー校の芸術修士課程を終了。三八年から大学の奨学金を得て、一年半程ヨーロッパに留学し、そこで第二次世界大戦の開戦を知る。スイスにいた彼女は国境の封鎖を恐れ、急いでアメリカへ帰

国した。その後日本も参戦し、真珠湾攻撃の後、彼女は両親ともどもタンフォランの競馬場を作り替えた収容所に入れられ、さらにトパーズの収容所送りとなる。『市民1360』という本のタイトルは、その時、オオクボ家に与えられた「タグ・ナンバー」で、ミネとその家族は、胸や僅かな持ち物にナンバー1360を識別番号としてつけ、三日三晩の荷造りをした後、収容所送りとなった」とある。

『市民1360』には、『フォーチュン』の招きで、収容所を出てニューヨークに出発した経緯も記されていて、『フォーチュン』の記事と合致する。

一九八三年、ワシントン大学出版会から『市民1360』は再版され、日本語訳も出版（お茶の水書房 前山隆訳）された。

その「一九八三年版への序文」には、『フォーチュン』の一九四四年四月の日本特集号を編集するにあたり、ニューヨークに來ないかという誘いがあり、私は収容所を去った」という記述がある。

私は、収容所生活の馬鹿げた、狂気の、あるいはユーモラスな光景を思い起こす。私はアメリカ市民であった。たかだか一マイル四方しかない土地に一人を越す人々を押し込めた収容所で、狂ったことが起きていた。根も葉もない流言飛語がキャンピング内に行き、人々はあてもない白日夢を空しく追いつけていた。私は独り微笑み、この哀しき人々はその後どうなったのだろうかと思いをめぐらすのである。 ミネ・オオクボ『市民1360』

戦後、彼女はニューヨークに住み、イラストレーターや画家として活躍する。そして八〇年にはアメリカ連邦議会が設置した戦時民間人転住抑留調査委員会（CWRIC）で、抑留体験者として証言

を行っている。彼女がニューヨーク市の公聴会に出席した時のことである。「何故、貴女はもつと厳しく糾弾しないのか？」という質問に対して、ミネ・オオクボは「何時かまた同じようなことが起る。その可能性がある」と私は信じている」と答えている。二〇〇一年没。彼女の予言通り、アブグレイブ収容所やグアンタナモ収容所で「同じことが起った」。

日本人の戦後

戦時中、日系の市民だけが、「市民」(Citizens)とは呼ばれず、「非外国人」(Non-alien)という奇妙な名で呼ばれた。

第二次世界大戦に従軍した日系アメリカ人二世のうち、日本語に堪能なものは大平洋戦線に派遣され、情報収集と諜報活動にあたり、マッカーサーの耳と言われた。一方、一九四三年に編成された二世からなる部隊―第一〇〇歩兵大隊と第四四二歩兵連隊はヨーロッパ戦線の最前線に送られた。日系人大隊は激しい戦闘で多くの死傷者を出しつつも、全滅の危機に瀕し、「失われた大隊」と呼ばれたテキサス大隊二一一名を救出した。第二次世界大戦における日系二世の従軍者一万六千人、戦死者七百人、九千五百人に名譽戦傷勲章が贈られている。トルーマン大統領はホワイトハウスで彼らの代表に対し「君たちは敵と戦っただけでなく、差別とも戦った。そして勝利したのだ」と述べた。二世たちは強制収容所から、あるいは強制収容の行われなかったハワイから出征して果敢に戦い、アメリカへの忠誠とアメリカ市民としての証を示したのである。

戦後、一九四八年に全米日系市民協会 (Japanese American Citizens League) の努力により、強制立退き損害賠償法が成立、十分とは云

えない内容ではあったが、強制立退きの違法性が明らかになった。一九五二年、ウオルター・マッカーラン法によって一世の帰化が可能となり、外国人土地法も撤廃の方向へ向かった。

一九六八年秋、西海岸では、サンフランシスコ州立大学でアジア系学生によるストライキが起り、それはカリフォルニア大学バークレー校にも飛び火した。彼らの要求は「大学内に少数民族研究のための研究学部を設立せよ」というものであった。それを弾圧したのが、日系二世のハヤカワ州立大学長であった。自らが抑圧された側の人間であるにも拘わらず、マイノリティを抑圧するハヤカワ学長を日系三世は許さなかった。三世代になって「従順で静かな日系人」のイメージは崩れ始め、反抗する日系人が生まれたのである。この背景にはマーティン・ルーサー・キング牧師率いる公民権運動の影響もあった。

一九七二年二月、フォード大統領がアメリカ建国二百年を記念して、「第二次大戦中の日系人の強制収容は誤りだった。二度と繰り返してはならない」とする約定「アメリカン・プロミス」(“The American Promise”)に署名する。

一九八〇年七月にはカーター大統領が「アメリカ市民の戦時移住および強制収容に関する委員会」を設置する法律に署名した。同委員会は第二次大戦中、日系アメリカ人が受けた不当な取扱いの被害の詳細を調査するため、八一年七月以降に一〇回に渉る公聴会を開催し、七五〇人以上の証言を聴聞した。一九八三年六月、同委員会は(“Personal Justice Denied”と題される)四六七頁から成る報告書を提出し、第二次大戦中の不当な処遇の被害者で、生存している約六万人に対し、一人二万ドルの補償金を支払い、国として謝罪すべしとアメリカ議会に勧告した。一九八八年八月、レーガン大統領

が日系アメリカ人補償法に署名し、ブッシュ大統領になった一九九〇年九月、やっと同法に基づく補償金の交付が始まった。

強制収容の不当性を調査する委員会が発足してから、賠償金支給に至るまで、更に十年の歳月を要したのは、半世紀前のできごとにも多額の賠償金を支払うのはおかしいという議会の反発が根強かったからである。

強制収容から半世紀後、ソーンバーク司法長官は日系人の最高齢者百七歳のエトウ・マモル牧師ほか九名の代表者に対し、ブッシュ第四一代大統領の謝罪の手紙「いかなる金額、言葉をもってしても、失われた歳月を取り戻すことはできないが、今、過去の過ちをあらためて謝罪する」とひとり二万ドルの小切手を賠償として支払ったのである。

日系人にとって金額の多寡ではなかった。問題はアメリカ政府が過去の過ちを認め、日系人の名誉が回復されたことであった。それにはフォード大統領がアメリカン・プロミスにサインしてから三十年、あの強制収容からは五十年という歳月を要したのである。

アーチボルド・マクリーシュ(一八九二～一九八二)

時代と戦い続けた作家

一九三六年九月号の日本特集号のために、特派員として来日したマクリーシュは、一九三八年、『フォーチュン』を離れ、ローズヴェルト大統領に請われて連邦議会図書館長に就任した。就任当時、しろうとの図書館長への風当たりは強く、反発を買ったが、様々な図書館改革に手を染めている。

デイン・アチソン(Dean Acheson 後に国務長官を務める)の回顧録によれば、四一年二月七日の日記に、アチソンは、マクリー

シユと連れ立って、ワシントン郊外の森でピクニック・ランチを楽しんでいた。真珠湾攻撃のニュースは、「アーチャー」(アーチボルド)から聞いて、国務省に駆け付けたとある(後に二人は共に国務次官補として、日本の戦後に深く関わることになる)。

パールハーバー以後は臨戦体制下となった連邦議会図書館長として、彼はトマス・ジェファソンの独立宣言の草稿を、ケンタッキー州のフォートノックスに疎開させている。そして、図書館長の仕事の傍ら、大統領のブレンソンとしてその演説草稿を作成し、OWI(戦時情報局)の局次長として、情報の収集、分析にあたった。一九四四年、図書館長を辞任した後、ローズヴェルトは彼を国務次官補(文化・広報担当)に指名し、大統領側近としての役割を負わせた。戦時情報局や国務省において、マクリーシユは現地を踏んだ経験をもつ数少ない日本通として重用された。

国務長官ジェームズ・バーンズと国務次官補のアチソンとマクリーシユは、占領後の日本に対する強硬な姿勢を崩していない。ポツダム宣言の骨子もバーンズ国務長官のもとで作成された。このポツダム宣言は連合国側の一方的宣言で、日本政府に無条件降伏を突きつけたものであるが、天皇制の存否について明言を避けている。国務省筋は日本の戦後に天皇は必要ない、共和制にすべきだとし、無条件降伏に反対したグルー前駐日大使(バーンズが長官に任命されるまで、一時ステイニャス国務長官の代理を務めた)らの「天皇制を破壊すれば、日本は抛り所を失って崩壊するだろう」という意見は、バーンズ体制下の国務省においては少数派として無視された。

マクリーシユが天皇制を廃止し、日本を共和国へとという考えを持

つに至った背景には、『フォーチュン』の特派員として日本特集号を纏めた後、スペイン内乱を取材し、人民戦線を圧殺したフランコ政権に強い憤りを持ったことが背景にあると考えられる。ピカソの「ゲルニカ」のように、ファシズムに圧殺される民衆のイメージが、日本のファシズムや天皇制とオーバーラップしてマクリーシユの心の底にあったのではなからうか? 彼の最初にビュリツァー賞を受賞した詩集『コンキスタドール』(Conquistador)も、スペインの征服者(ペルーやメキシコを制圧した)に対する怒りがあつた。

スペイン内乱はマクリーシユのファシズムへの怒りを爆発させた。一九三七年に上映された『スペインの大地』(The Spanish Earth)という映画がある。アーネスト・ヘミングウェイがナレーションを書き、自らが読んだ(オーソン・ウェルズが朗読したヴァージョンもある)この映画は、スペイン内乱を記録したもつとも重要なドキュメンタリーであるが、マクリーシユも「現代歴史家連盟」の一人として、その製作に参加している。というより積極的にプロモーターの役割を果たしている。マクリーシユが、日本を共和国へ移行すべしとした背景には、フランコ政権のファシズムによる民衆圧殺の苦しいがあつたのではなからうか。

ところで、マクリーシユがその偏向を咎めた『タイム』の海外ニュース担当編集長のレアド・S・ゴールズボロウ(一九〇三〜一九五〇)であるが(第六章参照)、一九三八年九月、ルースから有給休暇をとるように云われ、科学部門の担当となった後、彼は亡霊のように社内の廊下をさまよう日々を送り、一九五〇年、「タイム・ライフ」のビルの九階の窓から飛び下りて自ら命を絶った。四七歳の若さであつた。

終戦間近、天皇制の存続をめぐつて、アメリカ政府は国務省を中心とする廃止派と統合参謀本部と陸軍による暫定的存続派の二つに分裂していた。統合参謀本部は「純粹に軍事的立場から、戦いが終結する以前に天皇の除去を示唆するようなことをしてはならない」という主張を繰り返した。結局、両者の最大公約数として、占領初期においては天皇を利用しようという政策が取られた。それが、パーズ国務長官の「天皇は必要とされるだろう」という曖昧な表現に表れていた。

マッカーサーはアメリカ政府内の天皇と天皇制の処置を巡る確執を知っていた。彼は統合参謀本部の系列であり、日本政府の「ボツダム宣言を文字通り実施する代わりに天皇制の安泰をはかる」という戦略に乗った。

パーズ国務長官は、マッカーサーの占領政策に対するウオッチャーとして、ジョージ・アチソン (George Atison) を政治顧問として派遣した。G・アチソンは国務省の中国通で、反日派であった。四五年一〇月、G・アチソンはトルーマン大統領に対して、「天皇を処刑するのは一つの選択肢である」と打電している。

GHQの中にもカナダ人のE・H・ノーマンというハーバード大卒の外交官が、天皇制を否定しようと画策していた。彼は戦前から日本史を専門にしていた学者で、『近代国家としての日本の登場』という著作を上梓している。岩波新書には『クリオの顔』という著作もある。西欧で日本近・現代史を研究する学者などほとんどいなので、彼の意見はGHQで重要された。彼は国務省の外交官ジョン・エマーソンとともに直接府中刑務所に出向き、浜る日本の内務省を尻目に、日本共産党の宮本顕治ほか政治犯一六人を釈放してい

る。ノーマンはマルクス主義者であり、カナダ共産党員でもあった。彼は制裁的な日本占領政策を進めるニューディーラーで固められたアメリカ国務省筋には歓迎された。彼の主張は明治維新は封建的残滓を残したままで、天皇制と華族制度はその残滓の最たるものであり、これを取り除いて、初めて日本は社会主義革命に進むことができるというものであった。彼によって解放された日本共産党幹部は「連合軍は解放軍」、「天皇制打倒」というスローガンを打ち上げている。

ノーマンはその後、一九五〇年代に吹き荒れたマッカーシー上院議院の赤狩り旋風がカナダにまで及ぶに至り、共産党員であることを追及され、勤務先の在エジプトのカナダ大使館で自殺している。

フォービアン・パワーズ (Faubion Powers) という日本占領時のマッカーサー最高司令長官の通訳兼副官(当時、二八歳の陸軍少佐)がいた。マッカーサーの滞日中の写真には、その傍らに若く端正な顔立ちの陸軍少佐パワーズの姿がある。彼はマッカーサーと四六時中、行動をともにした副官であり、占領軍司令部とアメリカ国務省との軋轢は立場熟知していた。一九七七年一月、パワーズはCBS東京支局長のインタビューに答えて、次のように述べている。

「マッカーサーが行った驚嘆すべきことの一つは天皇制を保持したということである。彼は天皇を保持するなら、日本人は総て彼のために行動するであろうこと、そして彼が榮譽を手にするであろうことを知っていた。天皇制を保持するにあたり、彼は多くの反対にあった。天皇を絞首刑にしたがった人は大勢いた。英国人、ロシア人、そしてワシントンでは、アーチボルド・マクリーシュとデー

ン・アチソンが天皇を絞首刑にしたがっていた。それに対してマッカーサーは頑強にNOと言った」とある。少なくともバワーズの証言によれば、マクリーシユは天皇を絞首刑にすることを望んでいたことになる。

片岡鉄哉スタンフォード大学フーパー研究所員は、ワシントンとマッカーサーの確執を次のように述べている。

マッカーサーは共和党系の保守主義者であり、ローズヴェルトやニューディーラーとは敵対関係にあった。また、武人として天皇を武装解除の道具として使い、あとは切り捨てるなどということとはできなかった。そんなことをすれば後日、日本人が必ず怨恨を持つことをこの老將軍は理解していた。天皇陛下を救ったのはマッカーサーである。

— 『さらば吉田茂』文藝春秋 一九九二年刊から

アーチボルド・マクリーシユとデイーン・アチソンは、広島に原爆が投下された直後の八月八日、トルーマン大統領に揃って辞表を提出し、受理されている（二人の辞任は、原爆投下とは直接関係はない）。その後、マクリーシユはユネスコ（国際連合教育文化機関）創設の準備に入る。彼は終戦の時は、国務次官補のポストから降りているので、マッカーサーの副官バワーズが言うのは、バーンズ指揮下の国務省筋が「天皇を絞首刑に」したがつていたと解すべきであろう。一方、そろって辞表を出したアチソンはさらに国務次官としてバーンズを補佐し、バーンズの後の国務長官を務めた。

一九四五年一月、ロンドンで開かれたユネスコ（国際連合教育文化機関）設立会議に、マクリーシユはアメリカ代表として出席している。開催国を代表して演説を行ったのはイギリスのアトリー首相であるが、その草稿はマクリーシユが書いた。

ユネスコ憲章前文の冒頭の言葉「戦争は人の心の中でうまれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」は、マクリーシユの草稿そのままである。

この言葉の出典は新約聖書「ヤコブの手紙」第四章の「戦いや争いの原因は人の内部で争い合う欲望である」であり、演説はさらに「相互の風習と生活を知らないために、人類の歴史を通じて、世界の人々のあいだには疑惑と不信が起こり、それがしばしば戦争の原因となった」と続く。

このユネスコ憲章の前文に『フォーチュン』の特派員として、ファシズムが台頭する日本と人民戦線が圧殺されたスペインに抗議し、第二次世界大戦をローズヴェルト大統領のもとで戦ったマクリーシユの思いが込められている。この総会では、広島・長崎の原爆投下の悲劇を教訓に、科学が平和のために使われねばならないことを決意し、ユネスコという組織では科学も扱うことが憲章に盛り込まれた。

行政から離れた後、マクリーシユは一九四九年から一九六二年までハーバード大学の教授を務めるかわら、多くの詩作や戯曲を執筆している。一九五三年には、アメリカン・アカデミーの院長に選ばれ、マッカーシズムとも対決している。生涯に涉り、マクリーシユはファシズムとの戦いに縁が切れることはなかった。同年、四年五間に及ぶ詩の集大成に対してピューリッツァー賞、五八年には戯曲

「J・B」でドラマ部門のピューリッツァー賞を受賞する（戯曲の演出はエリア・カザン）。ハーバード大学退職後も戯曲や詩集を発表し続け、一九六六年にはドキュメンタリー映画「エレノア・ローズヴェルト」でアカデミー賞を受賞している。

一九八二年、ボストンで九十歳の生涯を閉じた。彼は自らを「時代と常に戦い続けた作家」と書いている。ヘミングウェイとアチソンが彼の生涯の友であった。彼の詩の一節に次のようにある。

悲しみの歴史のすべてには

誰もいない戸口と一枚の楓の葉

—For all the history of grief

—An empty doorway and a maple leaf

アルス・ポエティカ（野田研一訳）—Ars Poetica

〈詩二部 終わり〉

引用文献

“FORTUNE”. Time Inc. New York.

September 1936, MARCH 1942, APRIL 1944, September 1945

“JAPAN-by the Editors of FORTUNE, *An American Magazine*”

Oversas editions. Time Inc., New York. December 1944.

“TIME”. Time Inc. New York.

November 3, 1941, December 22, 1942, March 2, 1942, August 3,

1942, February 15, 1943, November 8, 1943, July 3, 1944, December 22, 1941, May 21, 1945, August 20, 1945.

“LIFE”. Time Inc. New York.

November 23, 1936, August 28, 1937, December 6, 1937, October 28, 1940, February 17, 1942, February 19, 1944.

参考文献

宇佐美承『さよなら日本 絵本作家・八島太郎と光子の亡命』一九八一年 晶文社

八一年 晶文社

ジョン・F・エンブリー『日本の村 須恵村』植村元覚訳「日本民俗文化資料集成」第二巻 一九九一年 三一書房

Embree Jhon F. “Suze Mura, A Japanese Village”, Black Star Publishing Co, New York, 1939

ミネ・オータポ『市民13660号』前山隆訳 一九八四年 お茶の水書房

Okubo, Mine “The Citizen 13660” University of Washington Press Re-print. 1983. Originally published : Columbia University Press. New York. 1965.

加藤恭子『昭和天皇謝罪詔勅草稿の発見』二〇〇三年 文藝春秋社

J・K・ガルブレイス「私の履歴書」『日本経済新聞』二〇〇四年一月一日～三十一日 日本経済新聞社

Harry H・L・キタン『アメリカのなかの日本人』内崎以佐味訳

昭和四九年 東洋経済新報社

Sweeney S. Michael “Secrets of Victory : The Office of Censorship and the American Press and Radio in World War II” University of North Carolina Press. 2003.

昭和四九年 東洋経済新報社

Sweeney S. Michael “Secrets of Victory : The Office of Censorship and the American Press and Radio in World War II” University of North Carolina Press. 2003.

North Carolina Press. 2003.

- マイケル・S・スウィーニー『米国のメディアと戦時検閲』土屋
 礼子・松永寛明訳 二〇〇四年 法政大学出版局
- 木村栄文『記者たちの日米戦争』一九九一年 角川書店
- 里見 脩『同盟通信社の戦時報道体制―通信社と国家』『マス・
 コミュニケーション研究66』2005 日本マス・コミュニケーション
 ション学会
- 竹沢泰子『日系アメリカ人のエスニシティ 強制収容と補償運動に
 よる変遷』一九九四年 東京大学出版会
- 寺崎英成・マリコ・テラサキ・ミラー編著『昭和天皇独白録―寺崎
 英成 御用掛日記』一九九一年 文藝春秋社
- 寺島美郎『ふたつの「FORTUNE」』一九九三年 ダイヤモンド社
- 『フォーチュン版「大日本帝国」の研究』一九八三年 徳間書房
- 東京国立近代美術館編『国吉康雄展』カタログ二〇〇四年 東京国
 立近代美術館
- デイヴィッド・ナソー『新聞王ウイリアム・ランドルフ・ハースト
 の生涯』井上広美訳 二〇〇二年 日経BP
- ヒュー・バイアス『敵国日本―太平洋戦争時、アメリカは日本をど
 う見たか?』内山秀夫・増田修代訳 二〇〇一年 刀水書房
- Byas, Hugh “The Japanese Enemy—His power and his Vulnerability”
 New York ALFRED & KNOPH 1942 ①Feb16 ②Second 2 42 ③
 Third Print 3 42
- 藤田宏郎『アメリカ国務省の対日戦後計画―天皇制に関する初期の
 調査・検討―』『甲南法学'90』
- 本間長世『移りゆくアメリカ：現代日米考』一九九一年 筑摩書房
- 前坂俊之『大平洋戦争下の新聞メディア』『マス・コミュニケーション
 ション研究66』日本マス・コミュニケーション学会 2005
- 水野剛也『日系アメリカ人収容所における新聞検閲』『マス・
 コミュニケーション研究61』2002 日本マス・コミュニケーション
 ション学会
- 三輪隆『アメリカ国務省における戦後天皇制構想』『歴史学研
 究』1989.3 青木書店
- Acheson, Dean “Present at the Creation - My Years in the State Depart-
 ment” w.w.Norton & Company Inc. New York. 1969.
- Benedict, Ruth “The Chrysanthemum and the Sword - Patterns of Japa-
 nese Culture” Houghton Mifflin, Boston. The Riverside Press Cam-
 bridge. 1946.
- ルース・ベネディクト『菊と刀』一九四九年 社会思想社
- Bix, Herbert P. “Hirohito and the making of modern Japan” Harper
 Collins. 2000. First Perennial Edition. 2001.
- ジャバート・ビックス『昭和天皇』吉田裕監修 阿部牧夫・川島高
 峰訳 二〇〇二年 講談社
- Braw, Monica “The Atomic Bomb Suppressed - American Censorship in
 Japan 1945-1949” Liber Forlag. 1986.
- モニカ・ブラウ『検閲1945-1949―禁じられた原爆報道』立花誠逸
 訳 一九八八年 時事通信社
- Donaldson, Scott “Archibald Macleish - an American Life” Houghton
 Mifflin. 1992. 2001.
- Elison, Robert T. “Time Inc. - the Intimate History of a Publishing Enter-
 prise 1923-1941” edited by Duncan Norton-Taylor. Athenaum. New
 York. 1968.
- “Japanese American From Relocation to Redress” Edited by Daniels,
 Roger Taylor, Sandra C. and Kitano, Harry H.L. University of Utah

Press. Salt Lake City. 1986.

“American Concentration Camps : a Documentary History of the Relocation and Incarceration of Japanese Americans, 1942-1945” selected and edited by Roger Daniels. Roger University of Cincinnati Garland Publishing. New York & London. 1989.

Fark, Signi Lenea “Archibald Macleish” Twayne Publishings Inc. New York. 1965.

Smith, Grover “Archibald Macleish” University of Minnesota Press. Minneapolis. 1971.

Swanberg, W.A. “Luce and His Empire” Charles Scribner’s Sons. New York. 1972.